

「中野区立学校における働き方改革推進プラン」の改定に向けた進捗状況について

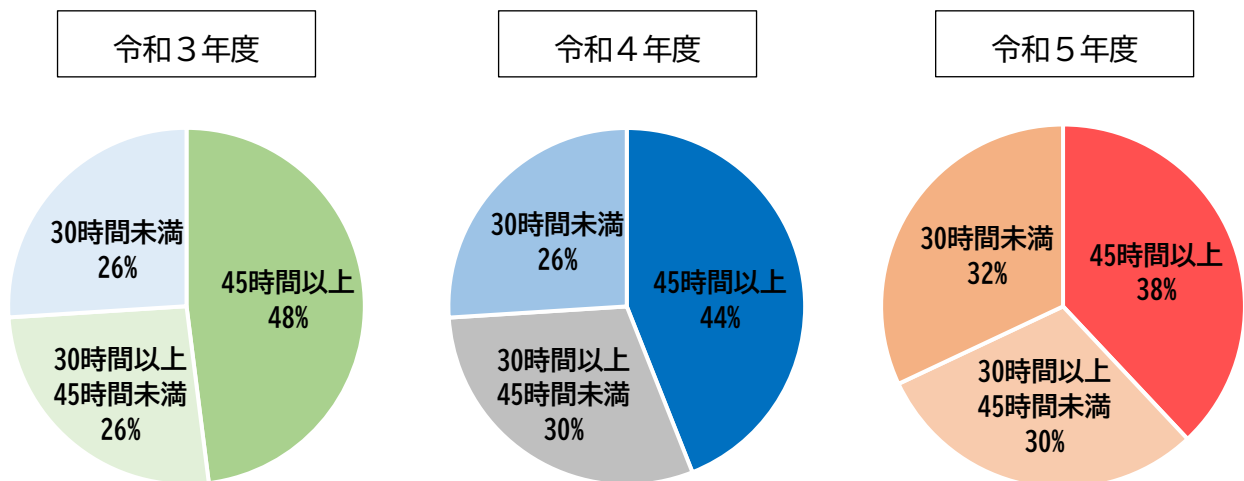
平成31(2019)年3月に策定した「中野区立学校における働き方改革推進プラン」(以下、「プラン」という。)については、令和4年に取組目標の見直し等を行い、策定当初の目標「週当たりの在校等時間が60時間を超える教員をゼロにする」から、「月当たりの時間外在校等時間が45時間を超える教員をゼロとする」に変更したところであるが、プランの改定については、新型コロナウイルス感染症や児童生徒1人1台端末の導入による教育環境の変化の状況がある程度落ち着いた後に、取組の効果を検証したうえで行うこととしていた。

については、改定に向けて、教員実態調査を実施したところであり、当該調査結果を踏まえ、プラン改定に向けた検討を進めていく。

1 学校における働き方改革の目的

教員一人ひとりの心身の健康保持の実現と、誇りとやりがいをもって職務に従事できる環境を整備することにより、中野区の学校教育の質の向上を図る。

2 中野区立小中学校教員の月当たりの時間外在校等時間(直近3か年の比較)



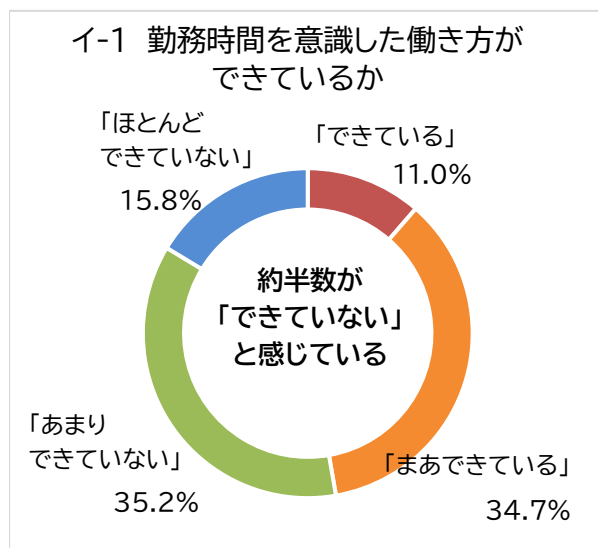
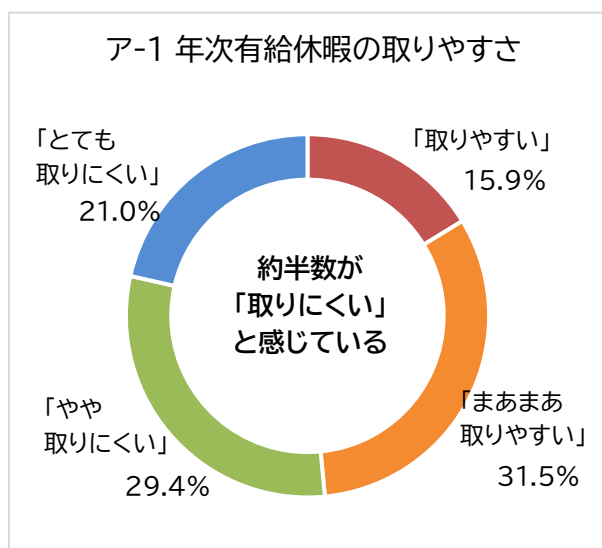
※月当たりの平均時間(庶務事務システムにより算出)

※時間外在校等時間とは、在校等時間の総時間から、条例等で定められた勤務時間の総時間を減じた時間

3 教員勤務実態調査の概要

プランの改定にあたり、教員の勤務実態の把握等、中野区の現状や課題等を把握するため、中野区公立学校の全教員を対象とする勤務実態調査を実施した。

- (1) 調査期間 令和6(2024)年9月24日(火)～30日(月)
 - (2) 調査対象 中野区立小中学校に常時勤務する教員
(産休、育休、休職中等、不在の教員は除く。)
 - (3) 回収率 93.2% (対象805人 回収750人)
 - (4) 調査内容 ■勤務実態、仕事に対する意識、校務運営等に係るアンケートなど
■業務記録(指定する1週間分の業務を業務記録調査票に記録)
 - (5) 調査結果 別紙のとおり
- ※ 前回調査は平成30(2018)年10月に実施
- (6) 調査結果の一部抜粋



ア-2 《休暇が取れない主な理由》(自由意見)

- 他の教員に負担をかける
- 休めない雰囲気がある
- 仕事が滞る、仕事が増える
- 担任をしているため休めない
- 会議がある など

イ-2 《勤務時間が長時間化する主な要因》(自由意見)

- 授業時数の増加
- 行事が多い
- 生徒数の増加による事務処理等の増加
- 書類作成や教科指導の増加
- 雑務が軽減されない
- 授業準備や事務作業を時間外に行うことが多い など

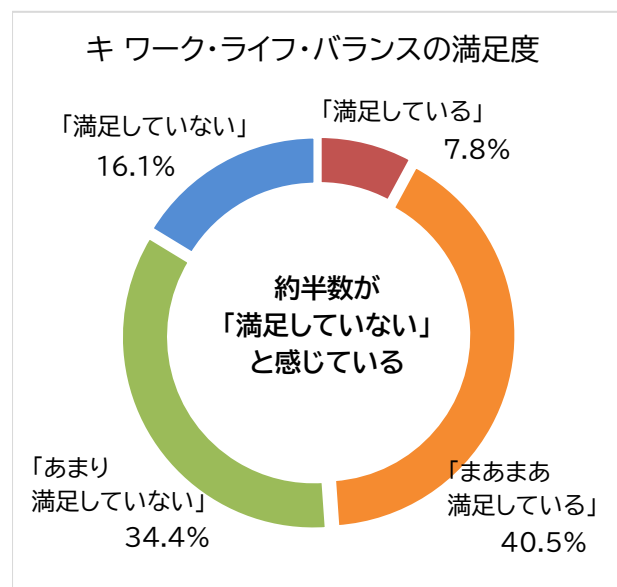
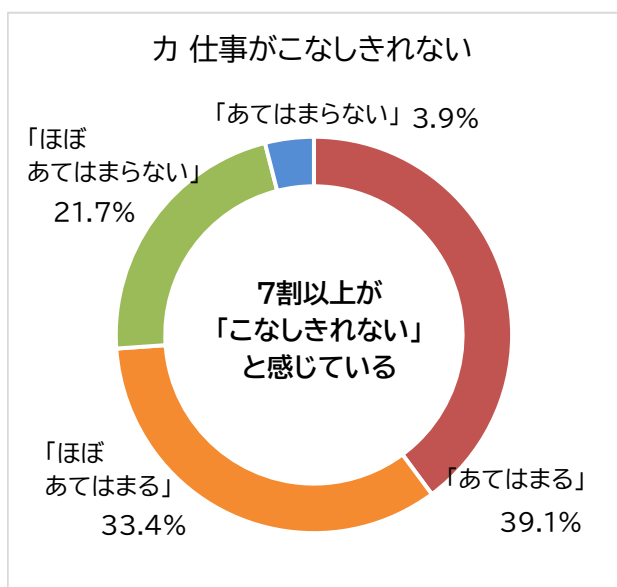
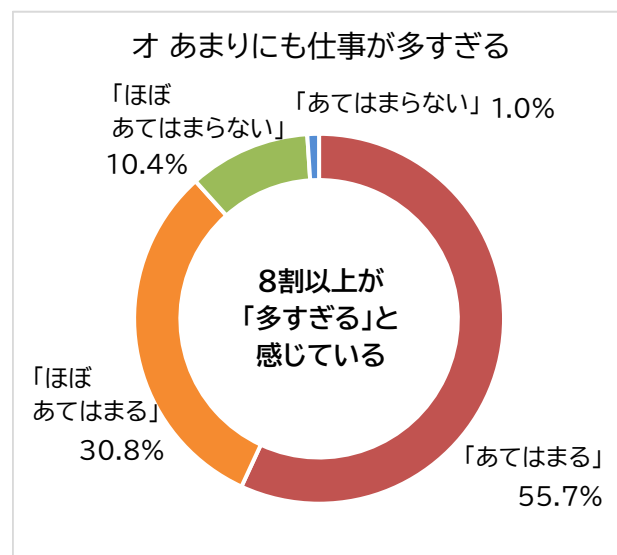
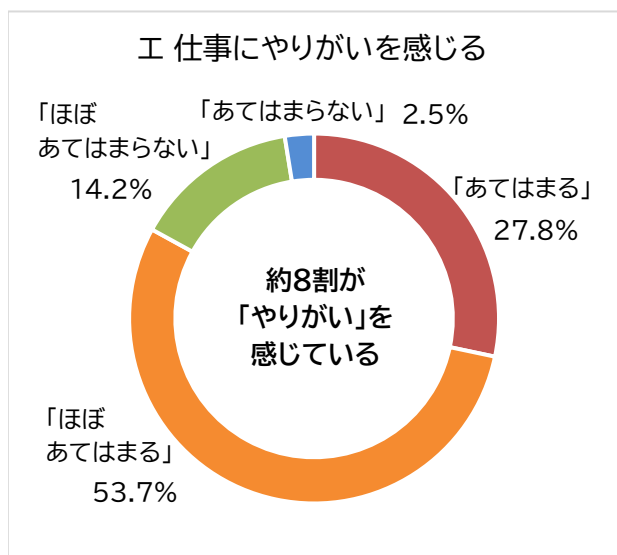
ウ 教員の多忙や負担の軽減について効果がある（あった）対応策（抜粋）（複数回答）

【小学校】

1位 「会議や研修の見直し」	53.7%
2位 「授業の持ち時数の軽減」	51.4%
3位 「留守番電話・転送電話サービスの導入」	48.4%
4位 「外部人材の活用」	39.1%

【中学校】

1位 「部活動指導員の配置」	51.2%
2位 「留守番電話・転送電話サービスの導入」	40.9%
3位 「多機能印刷機の導入」	39.4%
4位 「授業の持ち時数の軽減」	37.9%



※ア～キは管理職以外の教員の調査結果であり、回答は、無回答者の割合（%）を除いている。

4 実態調査からみる課題

(1) 教員の働き方に係る意識について

- 教員と管理職別に調査の結果を比較すると、管理職は、勤務時間を意識した働き方が「できている・まあまあできている」と回答した割合が66.7%の一方で、教員は45.7%となっており、管理職と教員との意識に差がみられる。
- 1週間あたりの在校時間について、全体的には前回調査より改善傾向がみられるが、依然として、副校長先生の在校時間が長い傾向が続いている。
- 学校によって、行事の種類や数などが異なる他、定時退勤日などの勤務時間の見直しに向けた取組内容に差がみられる。

(2) 業務の改善について

- 「自分の能力が発揮できる」「仕事にやりがいを感じる」教員が多数を占める一方、「あまりにも仕事が多すぎる」「仕事がこなしきれない」と回答する教員も同じく多数を占めている。
- 教員の勤務時間が長時間化する主な要因については、行事や保護者対応などが多く挙げられている。
- 育児や介護と仕事との両立にあたり、業務負担の軽減や各種休暇が取りやすくなること、勤務場所を選択できることが、今後望む支援策の上位に挙げられている。

(3) 支援人材の確保について

- 育児休業の他、短期の休暇時における代替教員の確保が困難であり、支援人材の確保・外部人材の活用が求められている。
- 前回調査時と比較すると、様々な支援人材が学校内に入っているものの、事務的な業務を負担に感じる教員が多い。
- 前回調査と比較して、部活動は「顧問や指導は主に外部に委ねるべき」とする回答の割合が上昇している。一方、外部人材の確保が難しい面もある。

(4) 教育委員会の体制について

- 作成しなければならない事務書類が多いと感じる教員が全体の8割以上を占める他、教員委員会が学校現場の状況を把握していないと考えている教員が全体の7割以上を占めている。
- 行政対応や調査回答にあたっている時間は小学校・中学校ともに長時間化しており、1時間以上と回答した管理職の割合が8割弱となっている。
- 地域への働き方改革の周知や行事の削減、地域や一部の保護者からの問い合わせ対応など、学校単位では対処しにくい事項については、教育委員会としての対応が求められている。

5 今後のスケジュール

- 令和7年 4月 教職員から意見等募集
- 4月 改定版プラン（案）の策定
- 6月 改定版プランの策定

中野区立学校教員勤務実態調査

報告書

令和7年2月

中野区

中野区立学校教員勤務実態調査 報告書

目 次

I	調査の概要	I-1～2
II	学校調査	II-1～31
III	管理職調査	III-1～78
IV	教員調査	IV-1～72
V	業務記録調査	V-1～20
VI	参考資料	VI-1～28

I 調査の概要

1. 調査目的

中野区立学校における教員の勤務実態を正確に把握するため。

2. 回答数（調査対象数・率）

調査の名称	調査対象
学校調査	中野区立小学校：20校、中野区立中学校：9校 (29校中29校回答：回答率100.0%)
管理職調査	中野区立小学校の各校長・副校長：41人 中野区立中学校の各校長・副校長：18人 (59人中59人回答：回答率100.0%)
教員調査 ※	中野区立小学校教員：488人 (531人中488人回答：回答率91.9%)
	中野区立中学校教員：203人 (215人中203人回答：回答率94.4%)
業務記録調査	中野区立小学校の各校長・副校長：41人 (41人中41人回答：回答率100.0%) 中野区立小学校教員：463人 (531人中463人回答：回答率87.2%) 中野区立中学校の各校長・副校長：18人 (18人中18人回答：回答率100.0%) 中野区立中学校教員：197人 (215人中197人回答：回答率91.6%)

※常時勤務する教員全員（主幹教諭、指導教諭、主任教諭、教諭、主幹養護教諭・主任養護教諭・養護教諭、主幹栄養教諭、栄養教諭等）が対象

3. 調査方法

学校ごとにアンケート調査を発送・配布、学校ごとにまとめて回収・返送
ただし、うち学校調査と管理職の勤務実態調査はメールで回収

4. 調査期間

令和6年9月24日（火）から9月30日（月）までの7日間

5. 調査項目

調査の名称	主な調査項目
学校調査	1 基本属性 2 児童・生徒数 3 学校運営 4 部活動について 5 業務改善 6 勤務時間縮減 7 外部人材の活用 8 校務支援システム 9 学納金 10 働き方改革への取り組み
管理職調査	1 基本属性 2 ワーク・ライフバランスについて 3 勤務実態について 4 学校経営の充実について 5 小学校における専科教員について 6 仕事に対する意識について 7 教員の多忙や負担の軽減について
教員調査	1 基本属性 2 ワーク・ライフバランスについて 3 校務運営について 4 学級担任・担任教科について 5 中学校の部活動について 6 教科指導に対する意識について 7 電子機器の使用状況について 8 仕事に対する意識について 9 教員の多忙や負担の軽減について
業務記録調査	※令和6年9月24日(火)から9月30日(月)までの7日間の業務記録 1 勤務形態 2 出勤・退勤時間 3 休憩時間 4 勤務中のストレス 5 職名 6 業務記録(30分単位)

II 学校調査

1 基本属性

問2 学校の種類（SA）

本調査では、中野区立の小学校 20 校・中学校 9 校全てを対象とし、全校（29 校）から回答を得た。

学校の種類

回答者数（校）	小学校	中学校
29	20	9
100.0%	69.0%	31.0%

2 児童・生徒数

問3 児童・生徒数（令和6年5月1日時点）について（数値）

令和6年5月1日時点で、小学校は全20校のうち、児童数500～599人が6校、300～399人が4校などとなっている。中学校は全9校のうち、生徒数が300～399人が5校、400～499人が3校などとなっている。

小学校の児童数合計は11,083人、1校あたりの平均児童数は554.2人である。そのうち特別支援学級の在籍者数は平均22.0人、不登校者数は平均6.4人、巡回指導対象児童数は平均18.5人、通級指導対象児童数は平均4.8人、特別な教育的支援（巡回指導・通級の児童・生徒は除く）が必要な児童数の平均は32.3人、日本語指導が必要な児童数は平均3.4人、生活保護・就学援助（要保護、準要保護）を受けている児童数は平均62.3人となっている。

中学校の生徒数合計は3,632人、1校あたりの平均生徒数は403.6人である。そのうち特別支援学級の在籍者数は平均23.3人、不登校者数は平均16.8人、巡回指導対象生徒数は平均9.9人、特別な教育的支援（巡回指導・通級の児童・生徒は除く）が必要な生徒数の平均は25.6人、日本語指導が必要な生徒数は平均5.8人、生活保護・就学援助（要保護、準要保護）を受けている生徒数は平均84.2人となっている。

前回調査（平成30年9月1日時点 以下同じ）と比較すると、小学校は児童数が1,636人増加し、中学校は生徒数が545人増加している。

(今回の調査結果)

		児童・生徒数	うち特別支援学級(固定)在籍者数	不登校者数(30日以上)の欠席者のうち「不登校」を理由とする者	巡回指導対象児童・生徒数	通級指導対象児童・生徒数(小学校のみ)	特別な教育的支援が必要な児童・生徒数(巡回指導・通級の児童・生徒は除く)	日本語指導が必要な児童・生徒数	生活保護・就学援助を受けている児童・生徒数(要保護・準要保護)
小学校	人数	11,083	132	127	369	96	645	68	1,246
	平均人数	554.2	22.0	6.4	18.5	4.8	32.3	3.4	62.3
中学校	人数	3,632	70	151	89	-	230	52	758
	平均人数	403.6	23.3	16.8	9.9	-	25.6	5.8	84.2

(前回の調査結果)

		児童・生徒数	うち特別支援学級(固定)在籍者数	不登校者数(30日以上)の欠席者のうち「不登校」を理由とする者	巡回指導対象児童・生徒数	通級指導対象児童・生徒数	特別な教育的支援が必要な児童・生徒数(巡回指導・通級の児童・生徒は除く)	日本語指導が必要な児童・生徒数	生活保護・就学援助を受けている児童・生徒数(要保護・準要保護)
小学校	人数	9,447	108	26	139	74	722	18	1,387
	平均人数	410.7	4.7	1.1	6.0	3.2	31.4	0.8	60.3
中学校	人数	3,087	56	96	104	24	114	18	727
	平均人数	281.2	5.6	9.6	10.4	2.4	11.4	1.8	72.7

問3 ①-1 児童・生徒数 × 問2 学校の種類

	上段:度数 下段:%	問3 ①-1 児童・生徒数						
		合計	300~399人	400~499人	500~599人	600~699人	700~799人	800人以上
問2 学校の種類	全体	29 100.0	9 31.0	6 20.7	7 24.1	3 10.3	2 6.9	2 6.9
	小学校	20 100.0	4 20.0	3 15.0	6 30.0	3 15.0	2 10.0	2 10.0
	中学校	9 100.0	5 55.6	3 33.3	1 11.1	-	-	-

問3 ①-2 (うち特別支援学級(固定)在籍者数) × 問2 学校の種類

	上段:度数 下段:%	問3 ①-2 (うち特別支援学級(固定)在籍者数)							
		合計	0~4人	5~9人	10~14人	15~19人	20~24人	25~29人	30人以上
問2 学校の種類	全体	9 100.0	-	-	1 11.1	2 22.2	2 22.2	3 33.3	1 11.1
	小学校	6 100.0	-	-	1 16.7	2 33.3	-	2 33.3	1 16.7
	中学校	3 100.0	-	-	-	-	2 66.7	1 33.3	-

問3 ②不登校者数(30日以上)の欠席者のうち「不登校」を理由とする者 × 問2 学校の種類

	上段:度数 下段:%	問3 ②不登校者数(30日以上)の欠席者のうち「不登校」を理由とする者							
		合計	0~4人	5~9人	10~14人	15~19人	20~24人	25~29人	30人以上
問2 学校の種類	全体	29 100.0	12 41.4	3 10.3	5 17.2	5 17.2	3 10.3	-	1 3.4
	小学校	20 100.0	12 60.0	3 15.0	2 10.0	2 10.0	-	-	1 5.0
	中学校	9 100.0	-	-	3 33.3	3 33.3	3 33.3	-	-

問3 ③巡回指導対象児童・生徒数 × 問2 学校の種類

	上段:度数 下段:%	問3 ③巡回指導対象児童・生徒数						
		合計	0~9人	10~19人	20~29人	30~39人	40~49人	50人以上
問2 学校の種類	全体	29 100.0	10 34.5	11 37.9	5 17.2	2 6.9	-	1 3.4
	小学校	20 100.0	5 25.0	8 40.0	4 20.0	2 10.0	-	1 5.0
	中学校	9 100.0	5 55.6	3 33.3	1 11.1	-	-	-

問3 ④通級指導対象児童（小学校のみ）×問2 学校の種類

上段:度数 下段:%		問3 ④通級指導対象児童（小学校のみ）							
		合計	0~4人	5~9人	10~14人	15~19人	20~24人	25~29人	30人以上
問2 学校の種類	全体	20 100.0	17 85.0	-	1 5.0	-	-	1 5.0	1 5.0
	小学校	20 100.0	17 85.0	-	1 5.0	-	-	1 5.0	1 5.0
	中学校	-	-	-	-	-	-	-	-

問3 ⑤特別な教育的支援が必要な児童・生徒数（巡回指導・通級の児童・生徒は除く）×問2 学校の種類

上段:度数 下段:%		問3 ⑤特別な教育的支援が必要な児童・生徒数（巡回指導・通級の児童・生徒は除く）						
		合計	0~19人	20~39人	40~59人	60~79人	80~99人	100人以上
問2 学校の種類	全体	29 100.0	16 55.2	4 13.8	2 6.9	3 10.3	2 6.9	2 6.9
	小学校	20 100.0	12 60.0	1 5.0	1 5.0	3 15.0	2 10.0	1 5.0
	中学校	9 100.0	4 44.4	3 33.3	1 11.1	-	-	1 11.1

問3 ⑥日本語指導が必要な児童・生徒数×問2 学校の種類

上段:度数 下段:%		問3 ⑥日本語指導が必要な児童・生徒数						
		合計	0~4人	5~9人	10~14人	15~19人	20~24人	25人以上
問2 学校の種類	全体	29 100.0	20 69.0	7 24.1	1 3.4	-	-	1 3.4
	小学校	20 100.0	14 70.0	5 25.0	1 5.0	-	-	-
	中学校	9 100.0	6 66.7	2 22.2	-	-	-	1 11.1

問3 ⑦生活保護・就学援助を受けている児童・生徒数（要保護、準要保護）×問2 学校の種類

上段:度数 下段:%		問3 ⑦生活保護・就学援助を受けている児童・生徒数（要保護、準要保護）								
		合計	0~19人	20~39人	40~59人	60~79人	80~99人	100~119人	120~139人	140以上
問2 学校の種類	全体	27 100.0	1 3.7	2 7.4	5 18.5	7 25.9	7 25.9	3 11.1	1 3.7	1 3.7
	小学校	20 100.0	3 5.6	2 11.1	5 27.8	3 16.7	3 16.7	3 16.7	-	1 5.6
	中学校	9 100.0	-	-	-	4 44.4	4 44.4	-	1 11.1	-

問3 ⑦生活保護・就学援助を受けている児童・生徒数（要保護、準要保護）×問2 学校の種類

上段:度数 下段:%		問3 ⑦生活保護・就学援助を受けている児童・生徒数（要保護、準要保護）									
		合計	0~19人	20~39人	40~59人	60~79人	80~99人	100~119人	120~139人	140以上	無回答
問2 学校の種類	全体	29 100.0	1 3.4	2 6.9	5 17.2	7 24.1	7 24.1	3 10.3	1 3.4	1 3.4	2 6.9
	小学校	20 100.0	1 5.0	2 10.0	5 25.0	3 15.0	3 15.0	3 15.0	-	1 5.0	2 10.0
	中学校	9 100.0	-	-	-	4 44.4	4 44.4	-	1 11.1	-	-

3 学校運営

問4 地域主導の学校・地域交流行事回数について（年間／令和5年度実績）（数値）

小学校では、1回以上5回未満が7校、5回以上10回未満が5校、10回以上15回未満が4校となっている。

中学校では、10回以上15回未満が3校、5回以上10回未満が2校、20回以上が2校となっている。

問4 地域主導の学校・地域交流行事回数（年間／令和5年度実績） × 問2 学校の種類

上段:度数 下段:%		問4 地域主導の学校・地域交流行事回数（年間／令和5年度実績）						
		合計	0回	1以上5回 未満	5以上10回 未満	10以上15回 未満	15以上20回 未満	20以上
問2 学校の種類	全体	29 100.0	4 13.8	8 27.6	7 24.1	7 24.1	1 3.4	2 6.9
	小学校	20 100.0	4 20.0	7 35.0	5 25.0	4 20.0	- -	- -
	中学校	9 100.0	- -	1 11.1	2 22.2	3 33.3	1 11.1	2 22.2

問5 運営困難学級数等（数値）

小学校で3校8学級が運営困難学級となっている。

前回調査では、小学校は23学級、中学校は1学級であり、大幅に減少している。

問5 運営困難学級数等 × 問2 学校の種類

上段:度数 下段:%		問5 運営困難学級数等				
		合計	0学級	1学級	2学級	3学級以上
問2 学校の種類	全体	29 100.0	26 89.7	1 3.4	- -	2 6.9
	小学校	20 100.0	17 85.0	1 5.0	- -	2 10.0
	中学校	9 100.0	9 100.0	- -	- -	- -

問6 平日の補充学習教室実施の有無（SA・数値）

平日の補充授業学習教室を実施しているのは、小学校で17校、週平均3.9回、平均時間は39分となっている。中学校は8校、週平均3.5回、平均時間は1時間10分となっている。

土曜日の補充授業学習教室を実施しているのは0校である。

前回と比較すると、中学校の週当たりの平均回数が小学校、中学校とも増えている。

（今回の調査結果）

平日

回答者数(校)	実施有(校)	週あたりの平均回数	平均時間(1回あたり)
小学校(20校)	17(校)	3.9(回)	39(分)
中学校(9校)	8(校)	3.5(回)	1時間10(分)

（前回の調査結果）

平日

回答者数(校)	実施有(校)	週あたりの平均回数	平均時間(1回あたり)
小学校(23校)	21(校)	2.8(回)	40(分)
中学校(10校)	10(校)	1.3(回)	1時間20(分)

問6 平日の補充学習教室実施の有無 × 問2 学校の種類

		問6 平日の補充学習教室実施の有無		
		合計	有	無
問2 学校の種類	上段:度数 下段:%			
	全体	29 100.0	25 86.2	4 13.8
	小学校	20 100.0	17 85.0	3 15.0
	中学校	9 100.0	8 88.9	1 11.1

問7 勤務時間外に学校にかかってくる保護者等からの電話件数(1週間あたりの平均件数)(SA)

朝の電話件数については、小学校は10件未満が55.0% (11校)と最も高率の一方で、20件以上が20.0% (4校)ある。中学校においても10件未満が55.6% (5校)の一方で、20件以上が33.3% (3校)となっている。

放課後の電話件数については、小学校は10件以上20件未満が40.0% (8校)と最も高率だが、20件以上も35.0% (7校)。中学校は10件以上20件未満が55.6% (5校)と最も高率で、20件以上は33.3% (3校)となっている。

問7 ①朝の電話件数 × 問2 学校の種類

上段:度数 下段:%		問7 ①朝の電話件数				
		合計	10件未満	10~20件未満	20~30件未満	30件以上
問2 学校の種類	全体	29 100.0	16 55.2	6 20.7	4 13.8	3 10.3
	小学校	20 100.0	11 55.0	5 25.0	2 10.0	2 10.0
	中学校	9 100.0	5 55.6	1 11.1	2 22.2	1 11.1

問7 ②放課後の電話件数 × 問2 学校の種類

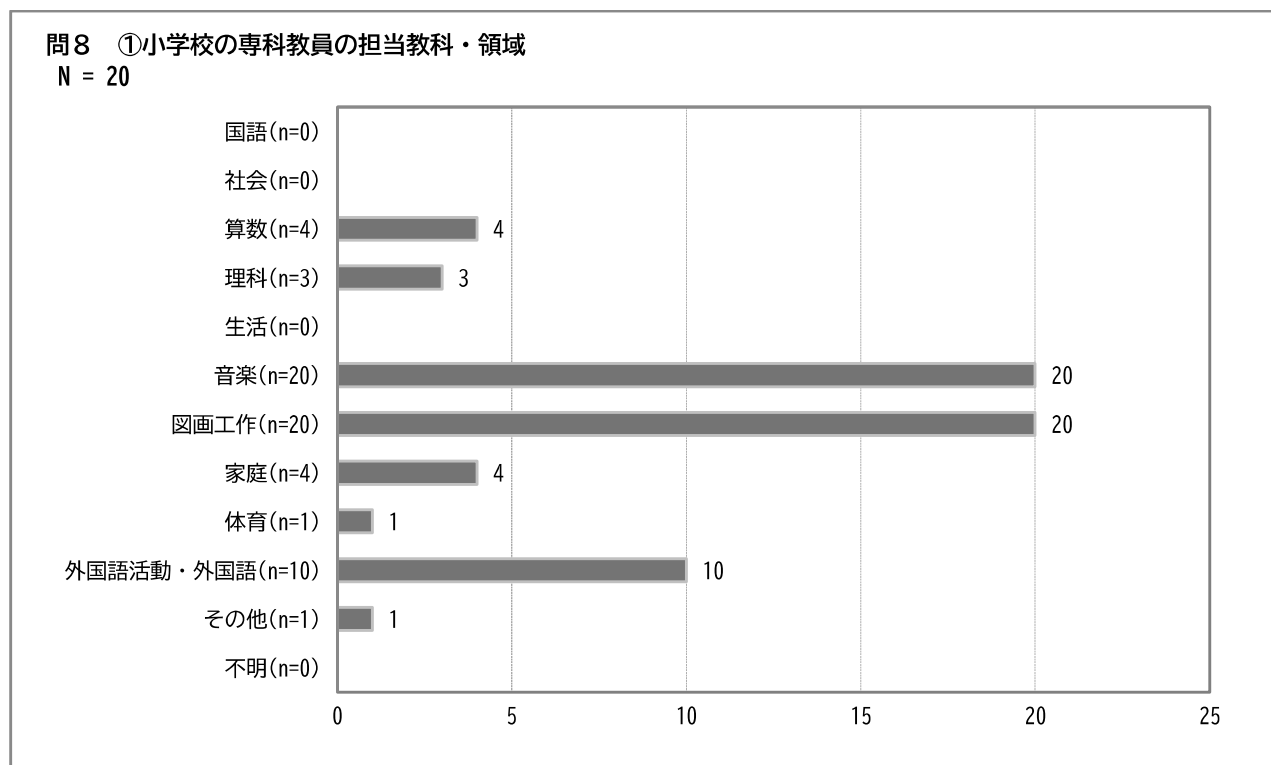
上段:度数 下段:%		問7 ②放課後の電話件数				
		合計	10件未満	10件~20件未満	20件~30件未満	30件以上
問2 学校の種類	全体	29 100.0	6 20.7	13 44.8	4 13.8	6 20.7
	小学校	20 100.0	5 25.0	8 40.0	3 15.0	4 20.0
	中学校	9 100.0	1 11.1	5 55.6	1 11.1	2 22.2

<小学校のみ>

問8 小学校の専科教員の担当教科・領域 (MA)

小学校で専科教員の担当教科・領域になっているのは、音楽と図画工作が全校(20校)の他、外国語活動・外国語(10校)、算数(4校)、家庭(4校)、理科(3校)、体育(1校)となっている。

前回と比較すると、外国語活動・外国語と体育が新たに担当教科・領域として入っている。



問8 ①小学校の専科教員の担当教科・領域 (MA)

No.	カテゴリ	件数	(全体)%	(除不)%
1	国語	0	0.0	0.0
2	社会	0	0.0	0.0
3	算数	4	20.0	20.0
4	理科	3	15.0	15.0
5	生活	0	0.0	0.0
6	音楽	20	100.0	100.0
7	図画工作	20	100.0	100.0
8	家庭	4	20.0	20.0
9	体育	1	5.0	5.0
10	外国語活動・外国語	10	50.0	50.0
11	その他	1	5.0	5.0
	不明	0	0.0	
	N (%^ -ス)	20	100	20

問9 小学校の専科指導のあり方について（自由記入）

小学校の専科指導のあり方については、外国語活動・外国語の担当者の増員についての意見がみられる他、準備や後片付けに時間がかかる理科についても導入を求める意見がある。専科指導については、専門性の向上での評価がある一方で、人数が少ないとかえって時間割が組みにくいことや、小規模校にも広げて専門性の高い授業を行うことが求められている。

以下、代表的な意見を抽出。テーマごとのカウントには重複あり

（外国語活動・外国語について 3件）

- ・外国語活動・外国語は担任が専科担当として指導しているが、各校1名を配置してほしい。
- ・学級担任が指導することが多岐にわたるので、外国語などの専科教員が、学級数にかかわらず一人でも増えることが望まれる。
- ・本校では、専科ではないが、外国語・外国語活動を時間講師が担っており、ALTとの打ち合わせも時間講師が行っている。このことにより、担任の負担を低減できている。

（理科について 3件）

- ・学級担任が指導することが多岐にわたるので、外国語や家庭科、理科などの専科教員が、学級数にかかわらず一人でも増えることが望まれる。
- ・準備や片付けに時間が必要な理科も専科にできるとよい。
- ・（理科において）一部の学年に業務軽減講師を配置しているが、配置できない学年もあり、毎年確実に見込める配置ではないこと、また任用した人材の指導力等により軽減を実感できるかどうかは違うので、専科の配置は正規の教員が学年等に平等に、安定して行われることが大切だと思う。

（家庭科について 2件）

- ・（家庭科において）一部の学年に業務軽減講師を配置しているが、配置できない学年もあり、毎年確実に見込める配置ではないこと、また任用した人材の指導力等により軽減を実感できるかどうかは違うので、専科の配置は正規の教員が学年等に平等に、安定して行われることが大切だと思う。
- ・家庭科も講師に指導をお願いしているが、専科担当として各校1名配置してほしい。

（音楽・図工について 1件）

- ・音楽・図工などの専門的な教科については低学年から専科教員（常勤）の配置をしていただくとありがたい。

（専門性の向上について 4件）

- ・教材研究を深めて専門的な指導ができるところはよい。
- ・専科教員の指導技術の向上について育成し担保する必要がある。
- ・専門性が重視される教科については、専科教員による指導が望ましいと考える。
- ・専科教員がつくことで児童に専門性の高い授業が実施できる上に、担任の授業に対する負担も軽減できていると思っている。本校では、教員に欠員がでるような状況なので、ぜひ教員を増やしていただき、専科指導について充実を図りたい。

（その他 3件）

- ・高学年では部分的に教科担任制を取り入れている、時間割を組むうえで複雑になる。教員が増員すれば中学年・高学年の部分的な教科担任制が組みやすくなる。
- ・現在の学校規模に応じた専科教員配置の基準を、もう少し学級数が少ない学校にも広げ、専科教員が配置できるようになると良いと思う。
- ・専門性を生かした、「分かる・できる・楽しい」授業を実施する。

4 部活動について

<中学校における部活動のあり方>

問10 現在設置している運動部、文化部について（SA）

現在設置している部活動においては、吹奏楽・弦楽器部、美術部、茶道部、華道部、陸上部においては、概ね男女合同の部活動となっている。

問10 現在設置している運動部、文化部について

部活動	合同	男子	女子	設置無し	
1 野球部	4	5	0	0	
2 サッカー部	3	5	0	1	
3 バレーボール部	1	2	6	2	※男女それぞれ設置 2校
4 バスケットボール部	1	8	7	0	※男女それぞれ設置 7校
5 陸上部	2	0	0	7	
6 卓球部	8	1	1	0	※男女それぞれ設置 1校
7 テニス部	3	2	4	2	※男女それぞれ設置 2校
8 バドミントン部	6	1	1	2	※男女それぞれ設置 1校
9 柔道部	0	0	0	9	
10 剣道部	1	0	0	8	
11 吹奏楽部・弦楽器部	9	0	0	0	※吹奏楽部のみ
12 茶道部	4	0	0	5	
13 華道部	1	0	0	8	※茶道華道で1つの部活 1校
14 美術部	8	0	0	1	
15 和太鼓部	1	0	0	8	

その他運動系部活動

水泳部（合同：3校）、ラグビー部（男子：1校）

その他文科系部活動

科学部（合同：1校）、自然科学部（合同：1校）、科学技術部（合同：1校）、文芸部（1校）、家庭科部（家庭生活部含む）（3校）、演劇部（1校）、文化継承部（1校）、パソコン部（2校）、ロボコン部（1校）、社会科探検部（1校）、英語部（1校）

問10 ①野球部

(MA)

No.	カテゴリ	件数	(全体)%	(除不)%
1	合同	4	44.4	44.4
2	男子	5	55.6	55.6
3	女子	0	0.0	0.0
	無回答	0	0.0	
	N (% [^] -s)	9	100	9

問10 ②サッカー部

(MA)

No.	カテゴリ	件数	(全体)%	(除不)%
1	合同	3	33.3	37.5
2	男子	5	55.6	62.5
3	女子	0	0.0	0.0
	無回答	1	11.1	
	N (% [^] -s)	9	100	8

問10 ③バレーボール部

(MA)

No.	カテゴリ	件数	(全体)%	(除不)%
1	合同	1	11.1	14.3
2	男子	2	22.2	28.6
3	女子	6	66.7	85.7
	無回答	2	22.2	
	N (% ⁺ -ス)	9	100	7

問10 ④バスケットボール部

(MA)

No.	カテゴリ	件数	(全体)%	(除不)%
1	合同	1	11.1	11.1
2	男子	8	88.9	88.9
3	女子	7	77.8	77.8
	無回答	0	0.0	
	N (% ⁺ -ス)	9	100	9

問10 ⑤陸上部

(MA)

No.	カテゴリ	件数	(全体)%	(除不)%
1	合同	2	22.2	100.0
2	男子	0	0.0	0.0
3	女子	0	0.0	0.0
	無回答	7	77.8	
	N (% ⁺ -ス)	9	100	2

問10 ⑥卓球部

(MA)

No.	カテゴリ	件数	(全体)%	(除不)%
1	合同	8	88.9	88.9
2	男子	1	11.1	11.1
3	女子	1	11.1	11.1
	無回答	0	0.0	
	N (% ⁺ -ス)	9	100	9

問10 ⑦テニス部 (硬式・軟式)

(MA)

No.	カテゴリ	件数	(全体)%	(除不)%
1	合同	3	33.3	42.9
2	男子	2	22.2	28.6
3	女子	4	44.4	57.1
	無回答	2	22.2	
	N (% ⁺ -ス)	9	100	7

問10 ⑧バドミントン部

(MA)

No.	カテゴリ	件数	(全体)%	(除不)%
1	合同	6	66.7	85.7
2	男子	1	11.1	14.3
3	女子	1	11.1	14.3
	無回答	2	22.2	
	N (% ⁺ -ス)	9	100	7

問10 ⑨柔道部

(MA)

No.	カテゴリ	件数	(全体)%	(除不)%
1	合同	0	0.0	0.0
2	男子	0	0.0	0.0
3	女子	0	0.0	0.0
	無回答	9	100.0	
	N (% ⁺ -ス)	9	100	0

問10 ⑩剣道部

(MA)

No.	カテゴリ	件数	(全体)%	(除不)%
1	合同	1	11.1	100.0
2	男子	0	0.0	0.0
3	女子	0	0.0	0.0
	無回答	8	88.9	
	N (% [^] -ス)	9	100	1

問10 ⑪吹奏楽・弦楽器部

(MA)

No.	カテゴリ	件数	(全体)%	(除不)%
1	合同	9	100.0	100.0
2	男子	0	0.0	0.0
3	女子	0	0.0	0.0
	無回答	0	0.0	
	N (% [^] -ス)	9	100	9

問10 ⑫茶道部

(MA)

No.	カテゴリ	件数	(全体)%	(除不)%
1	合同	4	44.4	100.0
2	男子	0	0.0	0.0
3	女子	0	0.0	0.0
	無回答	5	55.6	
	N (% [^] -ス)	9	100	4

問10 ⑬華道部

(MA)

No.	カテゴリ	件数	(全体)%	(除不)%
1	合同	1	11.1	100.0
2	男子	0	0.0	0.0
3	女子	0	0.0	0.0
	無回答	8	88.9	
	N (% [^] -ス)	9	100	1

問10 ⑭美術部

(MA)

No.	カテゴリ	件数	(全体)%	(除不)%
1	合同	8	88.9	100.0
2	男子	0	0.0	0.0
3	女子	0	0.0	0.0
	無回答	1	11.1	
	N (% [^] -ス)	9	100	8

問10 ⑮和太鼓部

(MA)

No.	カテゴリ	件数	(全体)%	(除不)%
1	合同	1	11.1	100.0
2	男子	0	0.0	0.0
3	女子	0	0.0	0.0
	無回答	8	88.9	
	N (% [^] -ス)	9	100	1

問11 顧問はどのように決めているか (SA)

部活動の顧問の決め方については、88.9% (8校) が「全教員が顧問に当たることを原則とし、一つの部に複数名の顧問を配置することとしている」と回答している。

問11 ①顧問はどのように決めているか		(SA)		
No.	カテゴリ	件数	(全体)%	(除不)%
1	全教員が顧問に当たることを原則とし、一つの部に複数名の顧問を配置することとしている	8	88.9	88.9
2	全教員が顧問に当たることを原則とし、部ごとの顧問の人数は部員数等に応じて配置している	1	11.1	11.1
3	全教員が複数の顧問に当たることを原則としている	0	0.0	0.0
4	運動部のみ複数名の顧問を配置している	0	0.0	0.0
5	希望する教員が顧問に当たることを原則としている	0	0.0	0.0
6	その他	0	0.0	0.0
	無回答	0	0.0	
	N (% [^] -ス)	9	100	9

問12 週当たりの活動日数についての決まりはあるか (SA・数値)

週当たりの活動日数についての決まりは、88.9% (8校) が「ある」と回答している。

「ある」と回答した学校の日数については、5日以内が77.8% (7校) となっている。

問12 ①週当たりの活動日数について決まりがあるか		(SA)		
No.	カテゴリ	件数	(全体)%	(除不)%
1	ある	8	88.9	88.9
2	ない (顧問等の判断)	1	11.1	11.1
	無回答	0	0.0	
	N (% [^] -ス)	9	100	9

問12 ② (何日以内か)		(数量)		
No.	カテゴリ	件数	(全体)%	(除不)%
1	1日	0	0.0	0.0
2	2日	0	0.0	0.0
3	3日	0	0.0	0.0
4	4日	1	11.1	12.5
5	5日	7	77.8	87.5
	無回答	1	11.1	
	N (% [^] -ス)	9	100	8

問13 今後の部活動についての考え方（SA）

今後の部活動については、「部活動はこれまで通りに行うが、顧問や指導は主に部活動指導員や外部へ委ねるべき」「部活動の日数や時間を減らし、顧問や指導も主に部活動指導員や外部へ委ねるべき」がそれぞれ33.3%（3校）となっている。

問13 ①今後の部活動についての考え		(SA)		
No.	カテゴリ	件数	(全体)%	(除不)%
1	部活動はこれまで通りに行い、顧問や指導も主に教員が行うべき	1	11.1	11.1
2	部活動はこれまで通りに行うが、顧問や指導は主に部活動指導員や外部へ委ねるべき	3	33.3	33.3
3	部活動の日数や時間を減らし、顧問や指導は主に教員が行うべき	0	0.0	0.0
4	部活動の日数や時間を減らし、顧問や指導も主に部活動指導員や外部へ委ねるべき	3	33.3	33.3
5	学校の課外活動としての部活動は廃止すべき	0	0.0	0.0
6	その他	2	22.2	22.2
	無回答	0	0.0	
	N（%ベース）	9	100	9

※その他 2校…1,2の折衷案がよいと回答

問14 今後の部活動についての考え方の理由（自由記入）

部活動の顧問教員への負担が大きいため、外部指導員の充実を求める意見がある一方で、「部活動の指導を重視している教員もいる」という意見もある。「生徒の部活動体験の機会を確保しつつ教員の働き方改革を進めること」が求められている。

以下、意見を抽出。

<ul style="list-style-type: none"> 部活動によって救われている生徒も多数いる。生徒の違う一面を教員が見ることができる点も部活動の大きな意義である。生活指導面でも、部活動が果たしている役割は大きい。世の中の流れは、十分に理解しているが、安易に外部に委託することには大きな危険があるように感じる。顧問は教員がやるかわりに、適切な対価を支払うシステムが構築されることを望む。
<ul style="list-style-type: none"> 専門的な技術指導ができない教員が顧問となった場合は、積極的に外部指導員に委ねたほうがよいと思うが、一方で部活動の指導も重視している教員もいるため。
<ul style="list-style-type: none"> 活動の機会は保証しつつ、受益者負担により運営されることが望ましい。・教員によっては、部活動指導を望んでいる者もいるので、兼業に対して柔軟に対応できるようになってほしい。
<ul style="list-style-type: none"> 部活動の顧問への負担が大きいため、部活動指導員の人数を増やしてほしい。
<ul style="list-style-type: none"> 各部活動で運営が異なるので、各部活動の実態にあった対応をしていきたい。
<ul style="list-style-type: none"> 生徒の体験の機会は確保しつつ、教員の働き方改革を進めなければならないため。

5. 業務改善

問 15 業務改善に向けた取組等の実施回数について(数値)

業務改善に向けた取組の中で、まず職員会議については、小学校では月あたり1回が80.0%(16校)。中学校は全ての学校で月あたり1回開催している。

問15 ①職員会議の実施回数(月あたり) × 問2 学校の種類

上段:度数 下段:%		問15 ①職員会議の実施回数(月あたり)			
		合計	0回	1回	2回以上
問2 学校の種類	全体	29 100.0	4 13.8	25 86.2	- -
	小学校	20 100.0	4 20.0	16 80.0	- -
	中学校	9 100.0	- -	9 100.0	- -

ノー残業デーについては、全体の約半数が0回と回答している。一方で、中学校の33.3%(3校)、小学校の25.0%(5校)が3~4回と回答しており、学校による差があるとみられる。

問15 ②ノー残業デー(月あたり) × 問2 学校の種類

上段:度数 下段:%		問15 ②ノー残業デー				
		合計	0回	1~2回	3~4回	5以上
問2 学校の種類	全体	29 100.0	14 48.3	7 24.1	8 27.6	- -
	小学校	20 100.0	9 45.0	6 30.0	5 25.0	- -
	中学校	9 100.0	5 55.6	1 11.1	3 33.3	- -

校内研修については、小学校は85.0%(17校)が1~2回の一方で、0回も5.0%(1校)みられる。中学校は77.8%(7校)が1~2回と回答している。校内研修についても、学校により状況が大きく異なっている。

問15 ③校内研修(月あたり) × 問2 学校の種類

上段:度数 下段:%		問15 ③校内研修				
		合計	0回	1~2回	3~4回	5回以上
問2 学校の種類	全体	29 100.0	2 6.9	24 82.8	2 6.9	1 3.4
	小学校	20 100.0	1 5.0	17 85.0	1 5.0	1 5.0
	中学校	9 100.0	1 11.1	7 77.8	1 11.1	- -

中学校のノー部活デーについては、66.7%(6校)が0回と回答している。

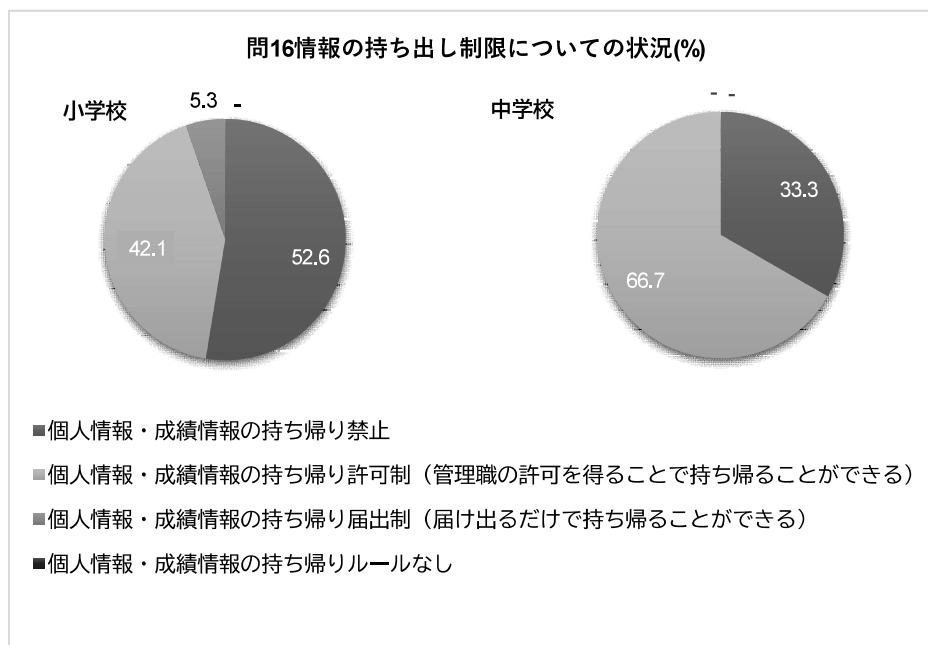
問15 ④ノー部活動デー(中学校のみ) × 問2 学校の種類

上段:度数 下段:%		問15 ④ノー部活動デー(中学校のみ)				
		合計	0回	1~2回	3~4回	5以上
問2 学校の種類	中学校	9 100.0	6 66.7	1 11.1	2 22.2	- -

問16 情報の持ち出し制限についての状況（SA）

小学校では50.0%（10校）が「個人情報・成績情報の持ち帰り禁止」、40.0%（8校）が「個人情報・成績情報の持ち帰り許可制（管理職の許可を得ることで持ち帰ることができる）」と回答している。

中学校では、66.7%（6校）が「個人情報・成績情報の持ち帰り許可制（管理職の許可を得ることで持ち帰ることができる）」、33.3%（3校）が「個人情報・成績情報の持ち帰り禁止」と回答している。



（今回の調査結果）

問16 情報の持ち出し制限についての状況 × 問2 学校の種類

上段:度数		問16 情報の持ち出し制限についての状況											
		下段:%	合計	個人情報・成績情報の持ち帰り禁止	個人情報・成績情報の持ち帰り許可制 (管理職の許可を得ることで持ち帰ることができる)	個人情報・成績情報の持ち帰り届出制 (届け出るだけで持ち帰ることができる)	個人情報・成績情報の持ち帰りルールなし	無回答					
問2 学校の種類	全体	29	100.0	13	44.8	14	48.3	1	3.4	-	-	1	3.4
	小学校	20	100.0	10	50.0	8	40.0	1	5.0	-	-	1	5.0
	中学校	9	100.0	3	33.3	6	66.7	-	-	-	-	-	-

（前回の結果）

問16 情報の持ち出し制限についての状況 × 問2 学校の種類

上段:度数		問16 情報の持ち出し制限についての状況											
		下段:%	合計	個人情報・成績情報の持ち帰り禁止	個人情報・成績情報の持ち帰り許可制 (管理職の許可を得ることで持ち帰ることができる)	個人情報・成績情報の持ち帰り届出制 (届け出るだけで持ち帰ることができる)	個人情報・成績情報の持ち帰りルールなし	無回答					
問2 学校の種類	全体	33	100.0	15	45.5	18	54.5	-	-	-	-	-	-
	小学校	23	100.0	14	60.9	9	39.1	-	-	-	-	-	-
	中学校	10	100.0	1	10.0	9	90.0	-	-	-	-	-	-

問 17 現在使用している I C T 機器や各種システム等の使い勝手や改善してほしい点について（自由記入）

I C T 機器や各種システムの使い勝手や改善して欲しい点については、まず用途によって P C やタブレットを使い分ける必要があることの煩雑さの改善を求める声が 5 件ある。同時に、校務支援システムと情報配信（欠席連絡）システムが連動していないなど、各機器間でのシステムが連動していないことの不便も 7 件みられる。ソフト面では、児童タブレットと教員タブレットの O S が違うなど、指導上の問題に至る意見がある。さらに、教員にはメールアドレスが付与されていないため、外部との交渉等に不便が生じているという意見もある。

以下、代表的な意見を抽出。テーマごとのカウントには重複あり

（ I C T 機器の使い分けの困難さ、煩雑さについて 5 件）

- ・セキュリティ上の措置とは思いますが、用途によって使用するパソコンが違（庁内用インターネット可、教員の校務用インターネット不可、教員指導用、一人 1 台端末）ので使い分けが煩雑。
- ・管理職、教員ともに、一人当たりのパソコンやタブレットの種類が多く、仕事が非常に煩雑。一つにまとめることができれば、仕事の効率が大幅に改善されると考える。
- ・管理職は校務 P C と庁内 P C の 2 台を併用しているが、調査等でデータを職員渡さなければならない場面では煩雑さを感じる。
- ・管理職は最大 4 台のデバイスを使わなければならない点で煩雑さを感じる。
- ・校務 P C と指導用 P C（授業用）と 2 台貸与されているので、使い勝手が悪い。

（ O S やアプリ使用時の煩雑さについて 7 件）

- ・ネットワークの安定・児童のアクセス制限
- ・ログインの I D がアプリ毎、サービス毎に違い、使用するたびに煩雑である。
- ・児童タブレットと教員タブレットの O S が違う。
- ・教員指導用端末と、生徒が使用する一人 1 台端末を同じものにしたほうがよい。
- ・庁内用の P C と校内用の P C とのデータのやり取りが直接できないため、非常に手間がかかる。庶務事務システムがわかりにくい。
- ・校務支援システムと情報配信（欠席連絡）システムが連動していないので、業務が煩雑。
- ・データ移行やメールの転送など不便さを感じることもある。
パソコン間のファイルの移動が困難である。DVD の書き込みエラーが頻発する。ネットワーク経由等の方法などへ改善されないため、教職員へのデータの配付や収集に大変な時間が掛かっている。

（ネットワーク環境や P C やタブレットのスペック向上について 6 件）

- ・校務 P C の処理速度がかなり落ちているので、バージョンアップを求む。また、データ容量の不安があるため増やしてほしい。
- ・指導用タブレットがようやくリプレースとなったが、バッテリーが古くなり、アダプターを接続していないとまったく作動しない状態が数か月。リース期間の再考をしてほしい。
- ・いろいろなアプリを使っているので iPad の容量がすぐ無くなり、それに伴ってアップデートができなくなることが困る。
- ・共有のフォルダの容量が少ない。
- ・校務 P C の LAN 回線の速度をあげてほしい。回線が細く、区サーバとの通信が遅いため、C4th などの動作が遅い。
- ・機器、データともに校内での扱いが基本で、在宅勤務は不可能な状況が変わらなければ、軽減は実感できないと思う。

（インターネットへのアクセスやメールの使い勝手について 8 件）

- ・外部とのメールでのやり取りが管理職アカウントのみとなり、外部との連携を図れば図るほど負担増となっている。
- ・教員にもアドレスを付与し、外部とメールでのやり取りができるようにした方がよい

- ・ネット環境がすべての場所で活用できるように、校内 LAN の増設をした方がよい（校庭、特別教室等）・管理職の使用する PC を一台にまとめてほしい。
- ・校務 PC がインターネットにつながらないこと。
- ・教員一人一人にメールアドレスがないため、宿泊行事等のメールのやりとりに大きな手間がかかる。
- ・庁内 PC と校務 PC がつながっていないため、データの共有等に膨大な手間がかかる。
- ・すべての教員にインターネットメールのアカウントを付与することで、業務改善につながると思われる。
- ・教員一人ひとりにメールアドレスが付与されていないので、職場体験や宿泊行事などの外部折衝でメールでのやりとりができない。

（ICT 支援人材の配置について 3件）

- ・ICT が得意な教員とそうでない教員がいるので、ICT 支援をする人材を毎日配置し各教室の授業の支援ができるようにしてほしい。そうすることで、得意ではない教員もすすんで活用することができるようになる。
- ・新規事業、日々の機器メンテナンス等における、校内スタッフ常駐化を希望する。
- ・ヘルプデスクを充実させていただきたい。

（プリンターへの接続について 2件）

- ・生徒用 iPad から直接印刷ができるプリンターが欲しい
- ・機器によって印刷できる媒体が違っていることが不便である。

（その他 6件）

- ・現在のところ良好に機能している。
- ・年度途中での変更等が多い。
- ・使うことが目的となってしまう、効果検証が十分に行われていない。
- ・同じ機器やシステムなどを継続的に使えるようにしていただきたい。何年かで変更すると覚えるまで時間がかかる。
- ・自治体によって iPad や Chromebook など、使っている端末が違うので異動したときに戸惑うことが多い。
- ・校務 PC を遠隔で自宅でも使えるようにしてほしい。

問 18 あらたに導入を希望する ICT 機器や各種システム等について（自由記入）

新たに導入を希望する ICT 機器や各種システム等については、前問の改善点の意見にもみられたように、使用する PC やタブレットなどの端末を統合することや、機器間の OS を統一することが意見としてあった。新たに導入したいアプリ等については、全職員へのメールアドレスの付与の他、業務用のスマートフォン、動画編集ソフト、音読や音声入力を行うアプリなどの希望がある。また、校外でも端末が利用できる様な Wi-Fi 環境の整備やテレワークシステムの導入についての意見もみられる。

以下、代表的な意見を抽出。テーマごとのカウントには重複あり

（Wi-Fi などインターネット環境について 5 件）

- ・メールの添付ファイル容量限度を大きくしてほしい。外部メールの添付ファイルが無効化されてしまう際に、学校で許可したものを確認できるようにしてほしい。
- ・体育や生活科などで、校舎内外で指導者も学習者もタブレット等を使用する。多様な授業を展開するためにも校内全域で使用可能な Wi-Fi 環境が必要。
- ・校庭や校外学習でも一人 1 台端末等が使用できるように、モバイル Wi-Fi があると良い。
- ・校舎内（敷地内）全域におけるインターネット環境の整備（つながらない場所をゼロにする）。
- ・校務 PC のネットワークの無線化。

（自宅からのリモートアクセスやテレワークシステムについて 3 件）

- ・必要に応じて自宅等からのリモートアクセス機能。
- ・自治体テレワークシステム for LGWAN は使い勝手が良かった。
- ・校外で使用可能な PC の配当と持ち出し化のルール作り、校外で業務データが扱えるような仕組みづくり（書き出し、印刷禁止等の制約をつけるなど）

（機器やソフトの統一について 6 件）

- ・児童用タブレットが iPad であれば、教員タブレットも iPad に統一してほしい。また、iPad にデフォルトで入っているアプリを活用し、アップルの G I G A スクール対応を最大限活用できるようにした方が、デバイスの特徴を最大限発揮できる。教員には自宅でも作業できるような環境や機器を整備してほしい。
- ・管理職の使用する PC を一台とする。
- ・公務 PC と庁内 PC 間の DVD-RW でのデータのやりとりを撤廃する。
- ・校務支援システムと情報配信システムの一元化。
- ・ファイルの移動に関するシステムの改善。

（新たな機器やアプリソフトの導入について 8 件）

- ・全教職員へのメールアドレスの付与。
- ・個人の私物ではなく業務専用のスマートフォンの配当。
- ・庁内 PC を持ち運ぶ際に使用する収納ケースの配布
- ・外付けのハードディスク等を配備してほしい。
- ・動画編集ソフトの導入。
- ・教科書の音読をしてくれるアプリは全児童 iPad にいれてよいと考える。また、文章を書くことが苦手な児童に対して音声入力（漢字変換をしない）で文章に起こせるアプリがあれば、書くことへの抵抗を少なくできると考える。
- ・全教科の指導者用デジタル教科書の配布。
- ・学習用端末や生徒タブレットにウィンバードと動画編集ソフトがほしい。

（その他 2 件）

- ・区市町村ごとに異なるシステムや端末が導入されているため、異動しても同じであってほしい。（都立学校はすべて TAIMS で統一されている）
- ・学校に ICT 技術者が常駐していただくとありがたい。

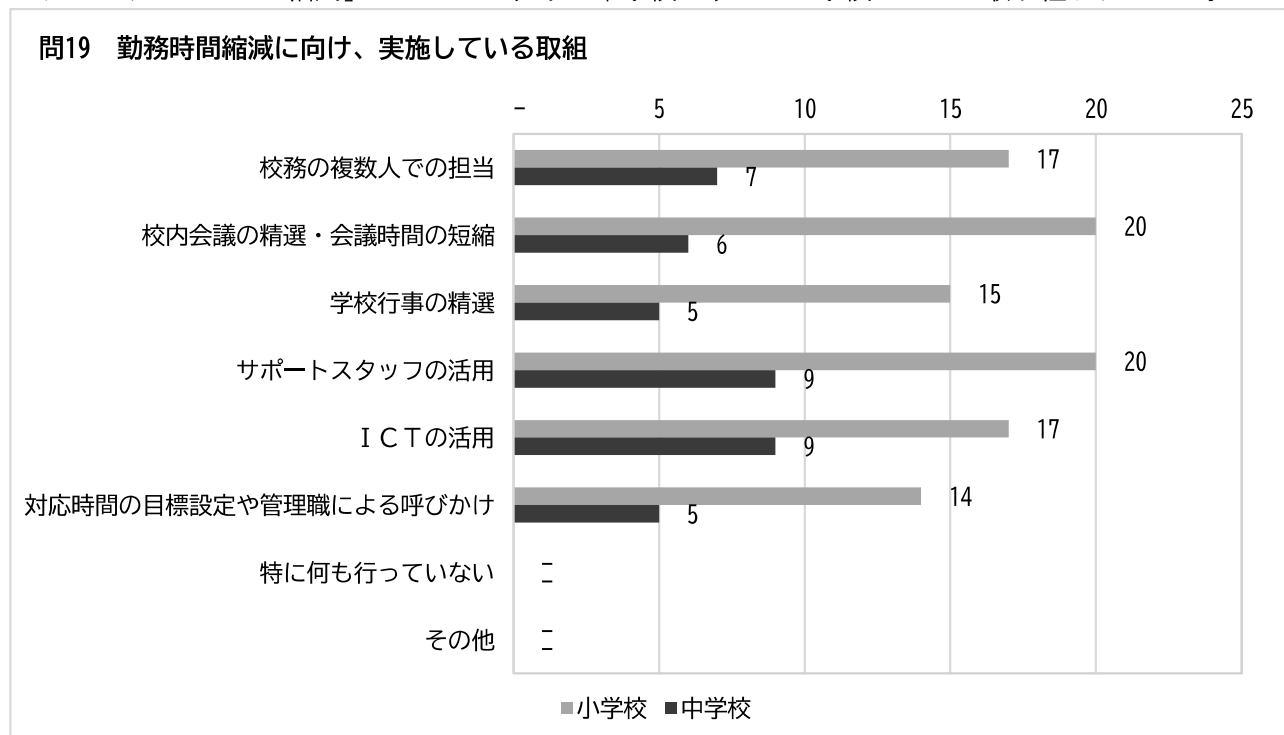
6. 勤務時間縮減

問19 勤務時間縮減に向け、実施している取組 (MA)

勤務時間縮減に向けて実施している取組について、小学校では前回調査で11校だった「サポートスタッフの活用」が20校に増加している他、「校務の複数人での担当」が12校から17校へ増加している。

中学校では、「サポートスタッフの活用」が前回調査の4校から9校へ増加している。

「サポートスタッフの活用」については、小・中学校のすべての学校において取り組まれている。



(今回の調査結果)

問19 ①勤務時間縮減に向け、実施している取組について × 問2 学校の種類

上段:度数		問19 ①勤務時間縮減に向け、実施している取組について								
下段:%		合計	校務の複数人での担当	校内会議の精選・会議時間の短縮	学校行事の精選	サポートスタッフの活用	ICTの活用	対応時間の目標設定や管理職による呼びかけ	特に何も行ってない	その他
問2 学校の種類	全体	29 100.0	24 82.8	26 89.7	20 69.0	29 100.0	26 89.7	19 65.5	-	-
	小学校	20 100.0	17 85.0	20 100.0	15 75.0	20 100.0	17 85.0	14 70.0	-	-
	中学校	9 100.0	7 77.8	6 66.7	5 55.6	9 100.0	9 100.0	5 55.6	-	-

(前回の調査結果)

問19 ①勤務時間縮減に向け、実施している取組について × 問2 学校の種類

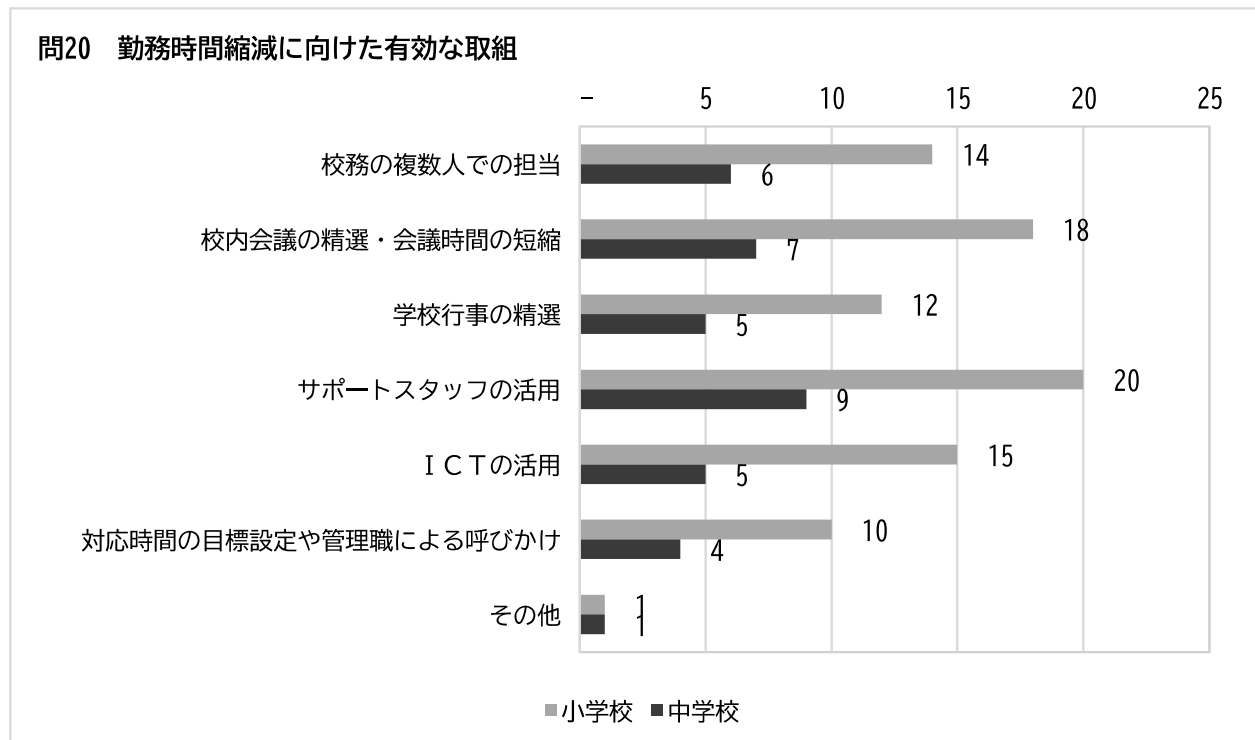
上段:度数		問19 ①勤務時間縮減に向け、実施している取組について								
下段:%		合計	校務の複数人での担当	校内会議の精選・会議時間の短縮	学校行事の精選	サポートスタッフの活用	ICTの活用	対応時間の目標設定や管理職による呼びかけ	特に何も行ってない	その他
問2 学校の種類	全体	33 100.0	19 57.6	30 90.9	18 54.5	15 45.5	21 63.6	25 75.8	-	1 3.0
	小学校	23 100.0	12 52.2	21 91.3	13 56.5	11 47.8	13 56.5	16 69.6	-	1 4.3
	中学校	10 100.0	7 70.0	9 90.0	5 50.0	4 40.0	8 80.0	9 90.0	-	-

問20 勤務時間縮減に向けた有効な取組について (MA)

勤務時間縮減に向けた有効な取組について、小学校では前回調査で11校だった「サポートスタッフの活用」が20校に増加している他、「校務の複数人での担当」が10校から14校へ増加している。

中学校では、前回調査と今回調査結果に特に大きな変化はみられない。

「サポートスタッフの活用」については、小・中学校のすべての学校において有効な取組となっている。



※その他：職務内容の精選

(今回の調査結果)

問20 ①勤務時間縮減に向けた有効な取組について × 問2 学校の種類

上段:度数		問20 ①勤務時間縮減に向けた有効な取組について							
下段:%		合計	校務の複数人での担当	校内会議の精選・会議時間の短縮	学校行事の精選	サポートスタッフの活用	ICTの活用	対応時間の目標設定や管理職による呼びかけ	その他
問2 学校の種類	全体	29 100.0	20 69.0	25 86.2	17 58.6	29 100.0	20 69.0	14 48.3	2 6.9
	小学校	20 100.0	14 70.0	18 90.0	12 60.0	20 100.0	15 75.0	10 50.0	1 5.0
	中学校	9 100.0	6 66.7	7 77.8	5 55.6	9 100.0	5 55.6	4 44.4	1 11.1

(前回の調査結果)

問20 ①勤務時間縮減に向けた有効な取組について × 問2 学校の種類

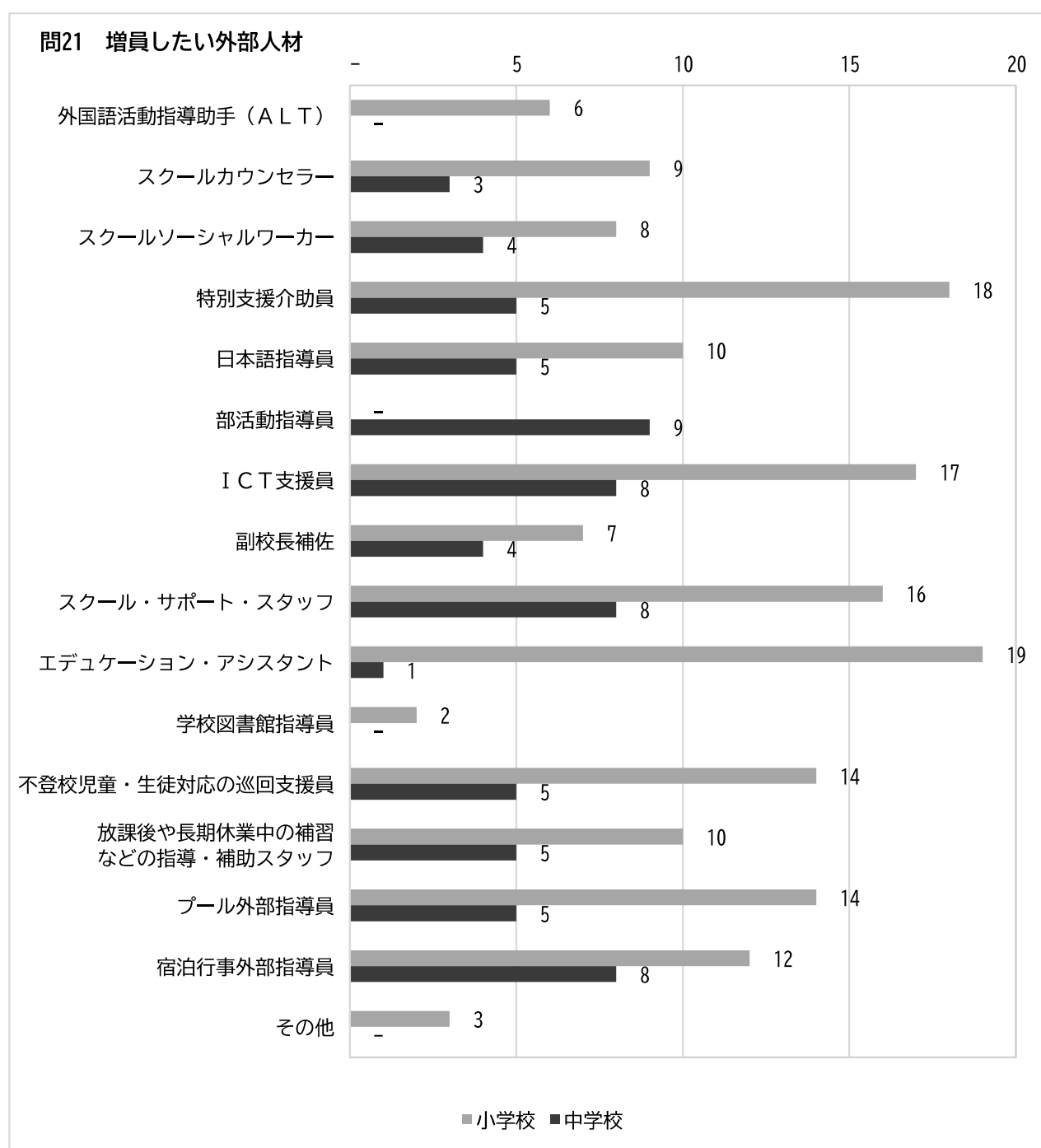
上段:度数		問20 ①勤務時間縮減に向けた有効な取組について								
下段:%		合計	校務の複数人での担当	校内会議の精選・会議時間の短縮	学校行事の精選	サポートスタッフの活用	ICTの活用	対応時間の目標設定や管理職による呼びかけ	特に何も行ってない	その他
問2 学校の種類	全体	33 100.0	16 48.5	27 81.8	18 54.5	20 60.6	17 51.5	18 54.5		2 6.1
	小学校	23 100.0	10 43.5	20 87.0	12 52.2	11 47.8	10 43.5	13 56.5		2 8.7
	中学校	10 100.0	6 60.0	7 70.0	6 60.0	9 90.0	7 70.0	5 50.0		-

7. 外部人材の活用

問21 増員したい外部人材 (MA)

増員したい外部人材について、小学校では「エデュケーション・アシスタント」が19校と最も多い。次いで「特別支援介助員」が前回と同様に18校となっている。

中学校では、「部活動指導員」が9校と最も多い他、「ICT支援員」「スクール・サポート・スタッフ」「宿泊行事外部指導員」がともに8校となっている。



※その他：校外学習コーディネーター、校外学習コーディネーター学校窓口専門員（保護者、外部からの一次受け）、調査等対応専門員、事務職員、区独自の臨任・時間講師など

(今回の調査結果)

問21 ①増員したい外部人材 × 問2 学校の種類

上段:度数		問21 ①増員したい外部人材								
下段:%	合計	外国語活動 指導助手 (ALT)	スクールカ ウンセラー	スクール ソーシャル ワーカー	特別支援介 助員	日本語指導 員	部活動指導 員	ICT支援 員	副校長補佐	
問2 学校の種類	全体	29	6	12	12	23	15	9	25	11
		100.0	20.7	41.4	41.4	79.3	51.7	31.0	86.2	37.9
	小学校	20	6	9	8	18	10	-	17	7
		100.0	30.0	45.0	40.0	90.0	50.0	-	85.0	35.0
	中学校	9	-	3	4	5	5	9	8	4
		100.0	-	33.3	44.4	55.6	55.6	100.0	88.9	44.4
	下段:%	スクール・ サポート・ スタッフ	エデューケー ション・ア シスタント	学校図書館 指導員	不登校児 童・生徒対 応の巡回支 援員	放課後や長 期休業中の 補習 などの指 導・補助ス	プール外部 指導員	宿泊行事外 部指導員	その他	
	全体	24	20	2	19	15	19	20	3	
		82.8	69.0	6.9	65.5	51.7	65.5	69.0	10.3	
	小学校	16	19	2	14	10	14	12	3	
		80.0	95.0	10.0	70.0	50.0	70.0	60.0	15.0	
	中学校	8	1	-	5	5	5	8	-	
		88.9	11.1	-	55.6	55.6	55.6	88.9	-	

(前回の調査結果)

問21 ①増員したい外部人材 × 問2 学校の種類

上段:度数		問21 ①増員したい外部人材								
下段:%	合計	外国語活動指 導助手 (ALT)	JET青年	スクール カウンセラー	スクール ソーシャル ワーカー	特別支援介 助員	日本語指導員	理科観察実 験アシスタント		
問2 学校の種類	全体	33	17	-	14	9	24	4	10	
		100.0	51.5	-	42.4	27.3	72.7	12.1	30.3	
	小学校	23	15	-	10	5	18	2	8	
		100.0	65.2	-	43.5	21.7	78.3	8.7	34.8	
	中学校	10	2	-	4	4	6	2	2	
		100.0	20.0	-	40.0	40.0	60.0	20.0	20.0	
	下段:%	部活動 指導員	ICT支援員	学校行事の補 助員 (スкуль ・サポー ト・スタッ フ、副校長補 佐)	学校図書館 指導員	不登校児童・ 生徒対応の巡 回支援員	放課後や長期 休業中の補習 などの指導・ 補助スタッフ	学校スタッフ	その他	
	全体	9	21	23	8	13	19	11	2	
		27.3	63.6	69.7	24.2	39.4	57.6	33.3	6.1	
	小学校	1	14	16	7	6	11	7	2	
		4.3	60.9	69.6	30.4	26.1	47.8	30.4	8.7	
	中学校	8	7	7	1	7	8	4	-	
		80.0	70.0	70.0	10.0	70.0	80.0	40.0	-	

問 22 外部人材活用による効果（自由記入）

外部人材活用による効果については、「スクール・サポート・スタッフ」（8件）、「エデュケーション・アシスタント」（5件）、「副校長補佐」（5件）などの評価が高い。一方で「あくまで、「担任・担当がやる・できる業務」という仕事を基本に考えていかなければいけない」という意見や、「本来は担任や副校長がやるべき業務をやらなくなってきていることで、一人一人の仕事そのものの理解が低くなっていると感じる」、「他者から学校に期待されていることに対し、学校がきちんと応えられていない状況につながる原因になっているのではないかと危惧している」、「部指導員の手配が学校任せになっており、副校長の負担が大きい」、「区として外部人材を一括して取りまとめられないか」というような懸念や意見もみられる。

以下、代表的な意見を抽出。テーマごとのカウントには重複あり

（個別の外部人材について効果があつたと評価する意見数 22件）

- ・スクール・サポート・スタッフ：8件
- ・副校長補佐：5件
- ・エデュケーション・アシスタント：5件
- ・特別支援介助員：2件
- ・プール外部指導員：1件
- ・宿泊行事外部指導員：2件
- ・部活動指導員：1件
- ・校内別室指導支援員：1件

（新たな外部人材の配置希望について 2件）

- ・不登校児童の対応をする担当教員を配置してもらえると、別室登校を促すことができ不登校児童の減少につながると思う。
- ・学生ボランティアの活用。

（外部人材活用に関わる効果について 15件）

- ・SSS や副校長補佐に事務作業を任せることで、教職員の業務削減につながっている。
- ・個別対応が必要な生徒が増えてきていることから、生徒対応の支援員がいることで、生徒の見守りや事故・いじめ防止に役立っている。補充教室などの指導をしてくれるスタッフがいることで、生徒の学力向上の一助となっている。
- ・部活動への教員の負担軽減だけでなく、生徒の専門的な技能向上にも有効な効果がある。
- ・放課後の補習を希望する生徒のための学習スペースの確保ができる。
- ・日本語の学習を充実させることにより、来日間もない生徒にとって安心して普段の授業を受けるための機会となっている。

（外部人材活用に関わる懸念について 7件）

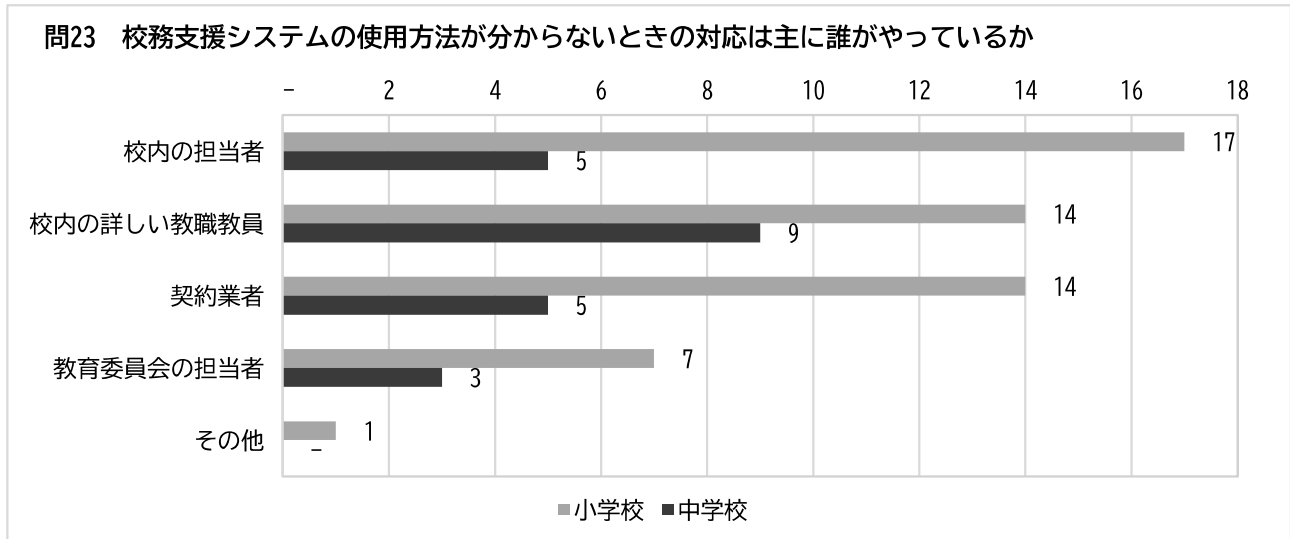
- ・あくまで、「担任・担当がやる・できる業務」という仕事を基本に考えていかなければいけない。
- ・本来は担任や副校長がやるべき業務をやらなくなってきていることで、一人一人の仕事そのものの理解が低くなっていると感じる。他者から学校に期待されていることに対し、学校がきちんと応えられていない状況につながる原因になっているのではないかと危惧している。
- ・外部指導員の手配が学校任せになっており、副校長の負担が大きい。区として外部人材を一括して取りまとめられないか。
- ・勤務時間削減や教員の負担軽減には確実につながる反面、人員を確保するための労力が大きい。
- ・活用によっては、効果的である場合と、かえって煩雑になる場合がある（例 採用手続き、サービス管理）。

8. 校務支援システム

問23 校務支援システムの使用方法がわからない時の対応を行っている人について(MA)

校務支援システムの使用方法がわからない時の対応について、小学校では20校中17校が「校内の担当者」、14校が「校内の詳しい教職教員」「契約業者」と回答している。

中学校では、9校すべてが「校内の詳しい教職教員」と回答している他、「校内の担当者」「契約業者」がともに5校となっている。



※その他：管理職

(今回の調査結果)

問23 校務支援システムの使用方法が分からないときの対応は主に誰がやっているか × 問2 学校の種類

上段:度数 下段:%		問23 ①校務支援システムの使用方法が分からないときの対応は主に誰がやっているか					
		合計	校内の担当者	校内の詳しい教職教員	契約業者	教育委員会の担当者	その他
問2 学校の種類	全体	29 100.0	22 75.9	23 79.3	19 65.5	10 34.5	1 3.4
	小学校	20 100.0	17 85.0	14 70.0	14 70.0	7 35.0	1 5.0
	中学校	9 100.0	5 55.6	9 100.0	5 55.6	3 33.3	-

(前回の調査結果)

問23 校務支援システムの使用方法が分からないときの対応は主に誰がやっているか × 問2 学校の種類

上段:度数 下段:%		問23 ①校務支援システムの使用方法が分からないときの対応は主に誰がやっているか				
		合計	教員	教員以外の学校職員	契約業者	その他
問2 学校の種類	全体	33 100.0	30 90.9	1 3.0	6 18.2	4 12.1
	小学校	23 100.0	20 87.0	-	5 21.7	4 17.4
	中学校	10 100.0	10 100.0	1 10.0	1 10.0	-

問 24 校務支援システムのメリットについて（自由記入）

校務支援システムのメリットにより、名簿や書式が必要な各種書類の作成の負担軽減に繋がっている。また、情報の蓄積や共有がスムーズになったことにより、校務の時間短縮や職員会議などの削減、書類紛失・ミスの減少に繋がっていることが分かる。

以下、代表的な意見を抽出。テーマごとのカウントには重複あり

（情報の蓄積や共有をスムーズに行うことができる 5件）

- ・情報の共有やデータの蓄積を図ることができる。
- ・児童・生徒の情報等の共有がしやすい。
- ・生徒の情報の共有に役立つこと。

（職員会議の削減につながっている 4件）

- ・教職員間の連絡をすることができ、職員会議を削減することができた。
- ・会議を減らしても連絡掲示板で伝達ができる。教職員との個別連絡（自己申告データのやり取り等）ができる。
- ・週案や行事予定等の共有ができる。
- ・校務の時間短縮につながっている。

（データ管理による紛失やミスの減少 2件）

- ・勤怠管理をデータですることができ、ミスが減って修正に費やす時間を削減することができた。
- ・データ管理できるようになったことで、紛失等の心配がなくなった。

（各種の名簿や書類作成作業の軽減、効率化につながっている 7件）

- ・週案や行事予定等の共有ができる。
- ・週案簿、児童名簿、成績表の作成が比較的スムーズに行える。
- ・必要な情報が一元化されることで、類似の業務を整理し、仕事の効率性につながると思う。
- ・出欠席等のデータが各種書類等にも反映されること。
- ・指導要録の記入の時間短縮。
- ・普段からこまめに入力をすることで、生徒の出欠管理、諸帳簿の入力負担の軽減が期待できること。
- ・データの入力を行えば、各種書式等が作成できる。

（その他 6件）

- ・A Iドリルにより、児童の課題を中心に問題を出題することができ効率よく学習させることができる。
- ・紙類の削減、情報共有におけるペーパーレス化が進むこと。
- ・いつでも誰でも作業ができること。
- ・エクセルの関数など、難しい技術を必要としない。
- ・毎日必ず開くプラットフォームにすることで誰もが情報を共有することができる。

問 25 校務支援システムの課題や改善点について（自由記入）

校務支援システムの課題や改善点については、校務PCと指導用PC間のデータ移行に手間がかかる、学校情報配信システムと校務支援システムとが連動していない等、PC間やシステム間の連動がスムーズではないため手間がかかるという意見がみられる。また、各システムの内容に制限があるため、ローカライズやカスタマイズにも一定の制限がかかっており、柔軟な使い方ができないという意見もある。

以下、代表的な意見を抽出。テーマごとのカウントには重複あり

（PC間・システム間のデータ移行に関わる課題について 4件）

- ・校務PCで個人情報を取り扱うため、写真や成績などを保存しているが、指導用PCでホームページを作成するためにも写真が必要となる。データの移動をSDカードなどで行う必要があるため、セキュリティに注意しつつもあまり手間をかけずに作業がすすめられるとよい。
- ・学校への調査は管理職が行うだけでなく、担当に依頼するものもある。庁内で届いたデータを校務PCに移動するのもその逆も手間がかかる。技術的に可能であれば、管理職は1台のPCで校務と庁内の両方にアクセスできるようになるといい。
- ・学校情報配信システム（保護者からの欠席連絡）と連動していないので、校務支援システムに欠席者情報をいちいち入力しなければならない。
- ・保健に関する調書など、繰り返し入力しなくとも反映されるようにしてもらいたい。

（外部からのアクセスについて 2件）

- ・週末や帰宅後のちょっとした時間にアクセスできる環境があると働き方が改善されると考える。
- ・校外に持ち出せず、在宅での業務が不可能なこと

（各学校に合わせたローカライズやシステムの使い勝手・制限について 9件）

- ・校務に特化しているとはいえ、学校ごとのローカライズが十分でないので、対応できないこと、不十分なことがある。学校に合わせた変更、不具合の改修等に時間がかかる。（契約の範囲外になってしまうと対応すらできない。）
- ・調査関係等で、昨年度の記録を振り返りたいときがあるが、それができない。（容易ではない）
- ・機能が制限されている点が残念
- ・システムのフォーマットによっては、やりにくいものがあること
- ・同じシステム内に一元化できる業務がもっとあると思うこと
- ・通知表等のレイアウト変更が自由にできない
- ・C4thの連絡において、ファイルを添付する場合に、ZIPファイル以外は、その都度添付作業をしないといけない。一度の添付できると時間短縮になる。
- ・成績処理計算を、教員がそれぞれ独自の方法（エクセルなど）で計算するのではなく、校務支援システムの中で完了するようであれば、転記ミスなどによるエラーを防ぐことができると思われる。

（インターネット環境について 2件）

- ・反映に時間がかかる
- ・回線が細い。太くなれば、さらに効率があがる。

（その他 2件）

- ・さらに便利なツールを増やしてほしい。
- ・複雑な物もあるため、使い方が簡単な物にしてほしい。慣れるまでに時間がかかる教員もいる。

9. 学納金

問26 学納金の徴収は誰が主に担当しているか（SA）

学納金の徴収については、小学校の90.0%（18校）が事務職員と回答している。前回調査と比較すると、事務職員の割合が上昇している。

中学校では、9校すべてが事務職員と回答している。

（今回の調査結果）

問26 ①-1 学納金の徴収は誰が主に担当しているか × 問2 学校の種類

上段:度数 下段:%		問26 ①-1 学納金の徴収は誰が主に担当しているか					
		合計	副校長	学級担任	学級担任以外の教員	事務職員	その他
問2 学校の種類	全体	29 100.0	- -	2 6.9	- -	27 93.1	- -
	小学校	20 100.0	- -	2 10.0	- -	18 90.0	- -
	中学校	9 100.0	- -	- -	- -	9 100.0	- -

（前回の調査結果）

問26 ① 学納金の徴収は誰が主に担当しているか × 問2 学校の種類

上段:度数 下段:%		問26 ①-1 学納金の徴収は誰が主に担当しているか					
		合計	副校長	学級担任	学級担任以外の教員	事務職員	その他
問2 学校の種類	全体	33 100.0	- -	3 9.1	- -	30 90.9	- -
	小学校	23 100.0	- -	3 13.0	- -	20 87.0	- -
	中学校	10 100.0	- -	- -	- -	10 100.0	- -

部活動に係る費用（中学校のみ）については、55.5%（5校）が「顧問の教員」、33.3%（3校）が「PTA」と回答している。

問26 ②-1 部活動に係る費用は誰が主に担当しているか × 問2 学校の種類

上段:度数 下段:%		問26 ②-1 部活動に係る費用は誰が主に担当しているか						
		合計	副校長	顧問の教員	顧問以外の教員	事務職員	P T A	その他
問2 学校の種類	全体	9 100.0	- -	5 55.6	- -	- -	3 33.3	1 11.1
	中学校	9 100.0	- -	5 55.6	- -	- -	3 33.3	1 11.1

問27 未納金の督促は誰が主に担当しているか（SA）

学納金の督促について、小学校では「事務職員」が65.0%で（13校）あり、前回調査69.6%（16校）から低下している。一方で今回は「副校長」が15.0%（3校）みられる。

中学校でも「事務職員」が88.9%（8校）の他、今回新たに「副校長」が11.1%（1校）みられる。

（今回の調査結果）

問27 ①-1 未納金（学納金）の督促は誰が主に担当しているか × 問2 学校の種類

上段:度数 下段:%		問27 ①-1 未納金（学納金）の督促は誰が主に担当しているか					
		合計	副校長	学級担任	学級担任以外の教員	事務職員	その他
問2 学校の種類	全体	29 100.0	4 13.8	4 13.8	- -	21 72.4	- -
	小学校	20 100.0	3 15.0	4 20.0	- -	13 65.0	- -
	中学校	9 100.0	1 11.1	- -	- -	8 88.9	- -

（前回の調査結果）

問27 ①-1 未納金（学納金）の督促は誰が主に担当しているか × 問2 学校の種類

上段:度数 下段:%		問27 ①-1 未納金（学納金）の督促は誰が主に担当しているか					
		合計	副校長	学級担任	学級担任以外の教員	事務職員	その他
問2 学校の種類	全体	33 100.0	- -	7 21.2	2 6.1	24 72.7	- -
	小学校	23 100.0	- -	7 30.4	- -	16 69.6	- -
	中学校	10 100.0	- -	- -	2 20.0	8 80.0	- -

部活動に係る費用の督促については、「顧問の教員」が75.0%（6校）となっている。ちなみに前回調査には「顧問の教員」という選択肢がなく、「学級担任」が70.0%（7校）であった。

（今回の調査結果）

問27 ②-2 未納金（部活に係る費用）の督促は誰が担当しているか × 問2 学校の種類

上段:度数 下段:%		問27 ②-2 未納金（部活に係る費用）の督促は誰が担当しているか					
		合計	副校長	顧問の教員	顧問以外の教員	事務職員	その他
問2 学校の種類	全体	8 100.0	- -	6 75.0	- -	1 12.5	1 12.5
	小学校	- -	- -	- -	- -	- -	- -
	中学校	8 100.0	- -	6 75.0	- -	1 12.5	1 12.5

（前回の調査結果）

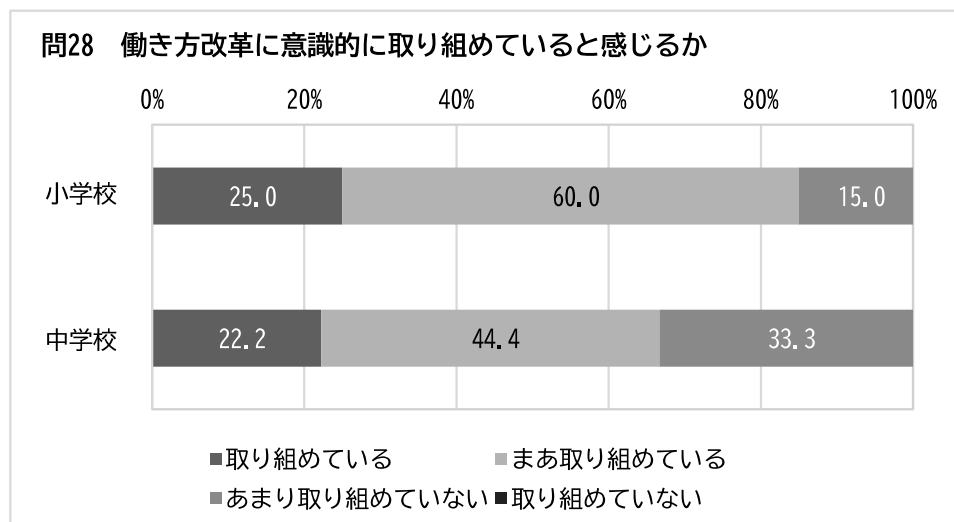
①-1 未納金（学納金）の督促は誰が主に担当しているか × 問2 学校の種類

上段:度数 下段:%		問27 ①-1 未納金（学納金）の督促は誰が主に担当しているか						
		合計	副校長	学級担任	学級担任以外の教員	事務職員	その他	無回答
問2 学校の種類	全体	10 100.0	- -	7 70.0	- -	- -	2 20.0	1 10.0
	小学校	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -
	中学校	10 100.0	- -	7 70.0	- -	- -	2 20.0	1 10.0

10. 働き方改革への取り組み

問 28 あなたの学校は、働き方改革に意識的に取り組んでいると感じるか（SA）

働き方改革に意識的に取り組んでいると感じるかについて、小学校では85.0%（17校）が「取り組んでいる・まあ取り組んでいる」と回答し、中学校では66.6%（6校）が「取り組んでいる・まあ取り組んでいる」と回答している。



問28 働き方改革に意識的に取り組んでいると感じるか × 問2 学校の種類

上段:度数 下段:%		問28 働き方改革に意識的に取り組んでいると感じるか				
		合計	取り組んでいる	まあ取り組んでいる	あまり取り組んでいない	取り組んでいない
問2 学校の種類	全体	29 100.0	7 24.1	16 55.2	6 20.7	-
	小学校	20 100.0	5 25.0	12 60.0	3 15.0	-
	中学校	9 100.0	2 22.2	4 44.4	3 33.3	-

問 29 働き方改革に意識的に取り組んでいる、あるいは取り組めていない理由（自由記入）

働き方改革について、意識的に取り組んでいる理由については 15 件、取り組めていない理由については 7 件の回答がみられる。

取り組んでいる理由については、有給休暇取得の増加や長時間勤務の教員減少、会議数の削減、休日出勤の減少、在校時間の減少などのエビデンスを背景とした回答がある他、「職員の要望を聞き、少しずつ改善策を検討・実施している」、「校務分担の整理など働く環境の改善に取り組んでいる」などが主な理由となっている。

取り組めていない理由としては、「時短ばかりが求められ、本来求められるべき仕事の効率のよさとはかけ離れている」「学校としてできることはやっているつもりだが、物理的に削減できないことが多い」「意識はもっているが、それ以上に業務量が上回っている」「事務処理や研究授業など、意欲的に取り組むとその分、仕事量は増えて、勤務時間も長くなっている」などとなっている。

以下、代表的な意見を抽出。テーマごとのカウントには重複あり

（働き方改革に意識的に取り組んでいる理由について 15 件）

- ・ 個人作業の時間の確保や、平日の有給休暇取得、会議の精選等に取り組み、長時間勤務の教員が昨年度よりも減っているから。
- ・ 主幹教諭を中心に職員の要望を聞き、経営会議の中で少しずつ具体的な改善策を検討し、実施しているから。
- ・ 全体としての在校時間が基準内に収まっている。
- ・ 休職者等がない。
- ・ 面談等での回答が概ね良好である。
- ・ 異動対象者が残留を望んでいる。
- ・ 十分とは言えないが、教員側の思いや要望を、連絡調整会議などを利用し、聞き入れる場を設けている。そこで出た内容を検討し、業務の削減につなげている。例）通知表の押印廃止、弁当無し運動会を午前5コマで実施し振替休業日ありなど
- ・ 外部人材を適切に活用しながら、授業や児童に関わる時間を増やしつつ、勤務時間についても自覚をしながら仕事をすすめられていると思うから。
- ・ 教員の休日出勤が減った。退勤時刻が早くなった。
- ・ 職員の時差勤務への対応ができています
- ・ 教員自身へのタスク管理、時間管理という面で意識が高まっている。
- ・ 適切な休暇取得が推進されている。
- ・ 時差勤務や男性の育児参加休暇の取得がある。
- ・ 校務等の分担を整理させることで、組織として職務にあたる意識を高めさせている。
- ・ 時間が有限であることを意識できるように、具体的な数値として示すことができています。

（働き方改革に意識的に取り組めていない理由について 7 件）

- ・ 学校としてできることはやっているつもりだが、物理的に削減できないことが多い。また、やっていることに意義を感じない業務や雑務を学校の判断だけで削減できないことや、重複する調査を学校判断ではやめられない。
- ・ 時短ばかりが求められ、本来求められるべき仕事の「効率のよさ」とはかけ離れている気がするから。仕事の充実を実感できることとセットで進めていかなければならないのだが、仕事そのものの価値が多様化しすぎて、児童や保護者が実感できるサービスの方が低下してしまっていると感じるから。
- ・ 退勤時間を過ぎても毎日遅くまで残っている教員が多く、業務のスリム化が進んでいないと思われるから。
- ・ 意識はもっているが、それ以上に業務量が上回っているのので、さらなる業務の精選が必要であると考えている。

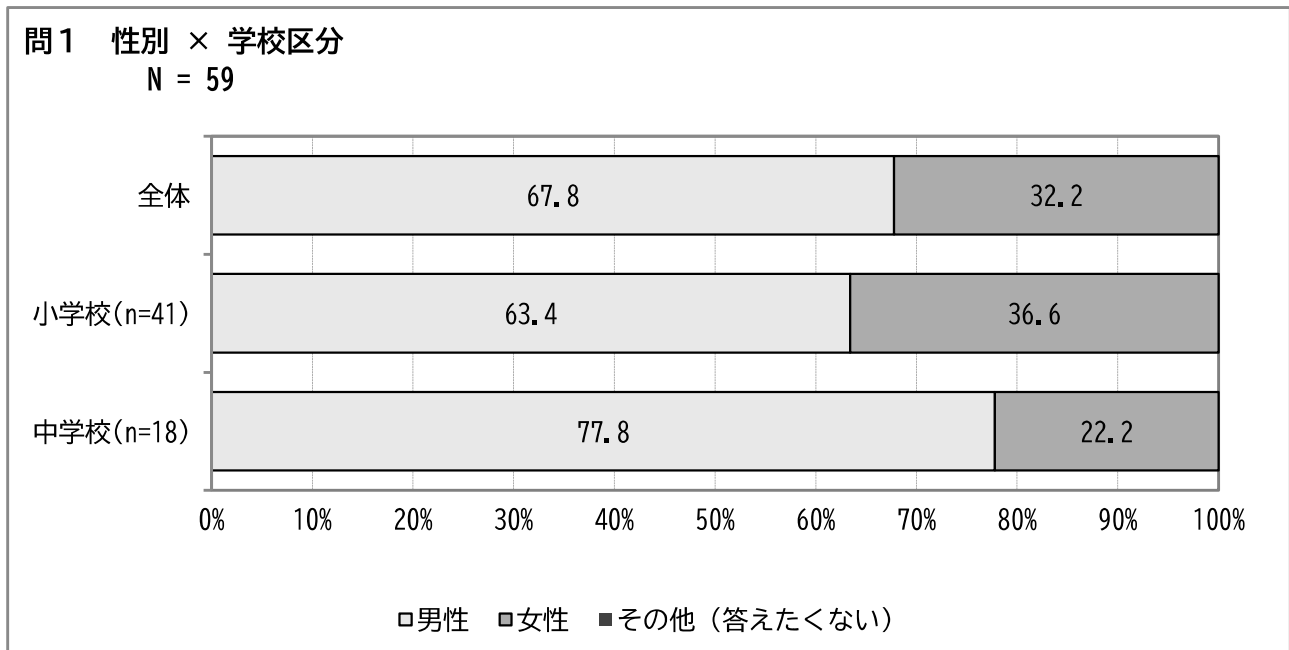
- ・ 取り組もうとしているが、実際のところ、取り組めているとはいいがたい。事務処理や研究授業など、意欲的に取り組むとその分、仕事量は増えて、勤務時間も長くなっている。
- ・ 諸会議の資料が紙ベースで行われている
- ・ 授業での ICT 活用が遅れている（取り組みに後ろ向き）教員が多い

Ⅲ 管理職調査

1 基本属性

問1 性別 (SA)

小学校全体の男女比は約6：4、中学校は約8：2となっている。前回調査の割合と比べて小学校はあまり変化がないものの、中学校では約10ポイント女性が高率となっている（前回は約9：1）。



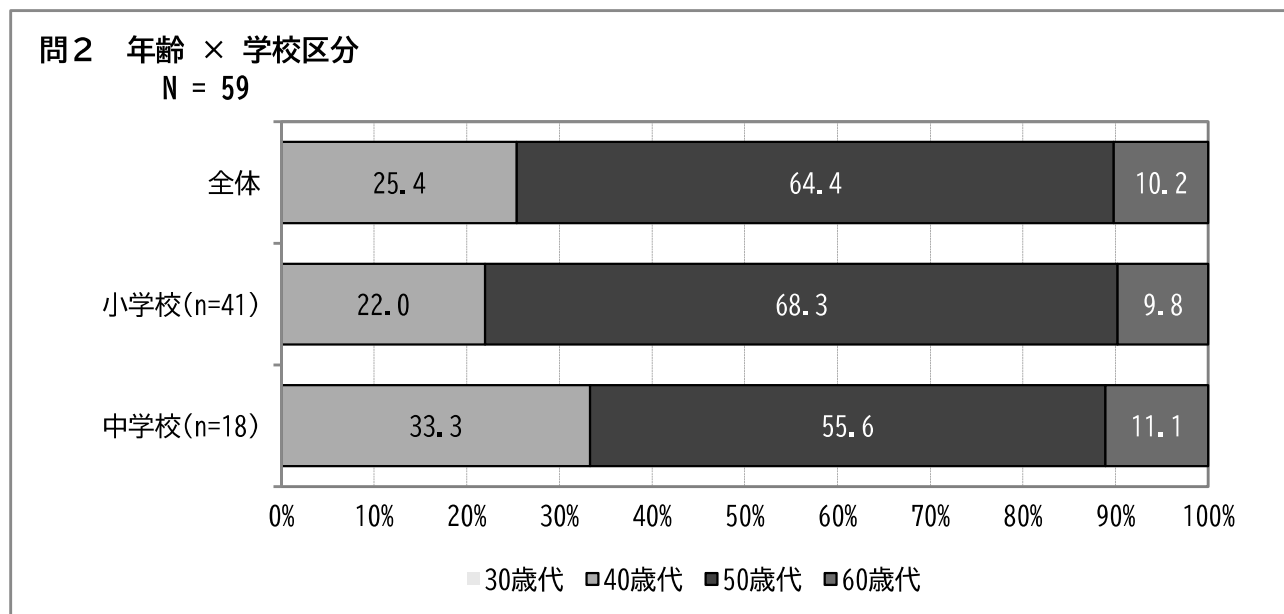
問1 性別 × 学校区分

上段:度数		問1 性別			
下段:%		合計	男性	女性	その他 (答えたくない)
学校区分	全体	59	40	19	-
		100.0	67.8	32.2	-
	小学校	41	26	15	-
		100.0	63.4	36.6	-
	中学校	18	14	4	-
		100.0	77.8	22.2	-

問2 年齢（SA）※令和7年3月31日現在の年齢

管理職の年齢は、小学校は68.3%が50歳代、22.0%が40歳代である。中学校では、55.6%が50歳代、33.3%が40歳代である。

前回調査と比較すると、小学校（8.7%→22.0%）、中学校（5.0%→33.3%）ともに40歳代の割合が高くなり、50・60歳代の割合が低下している。



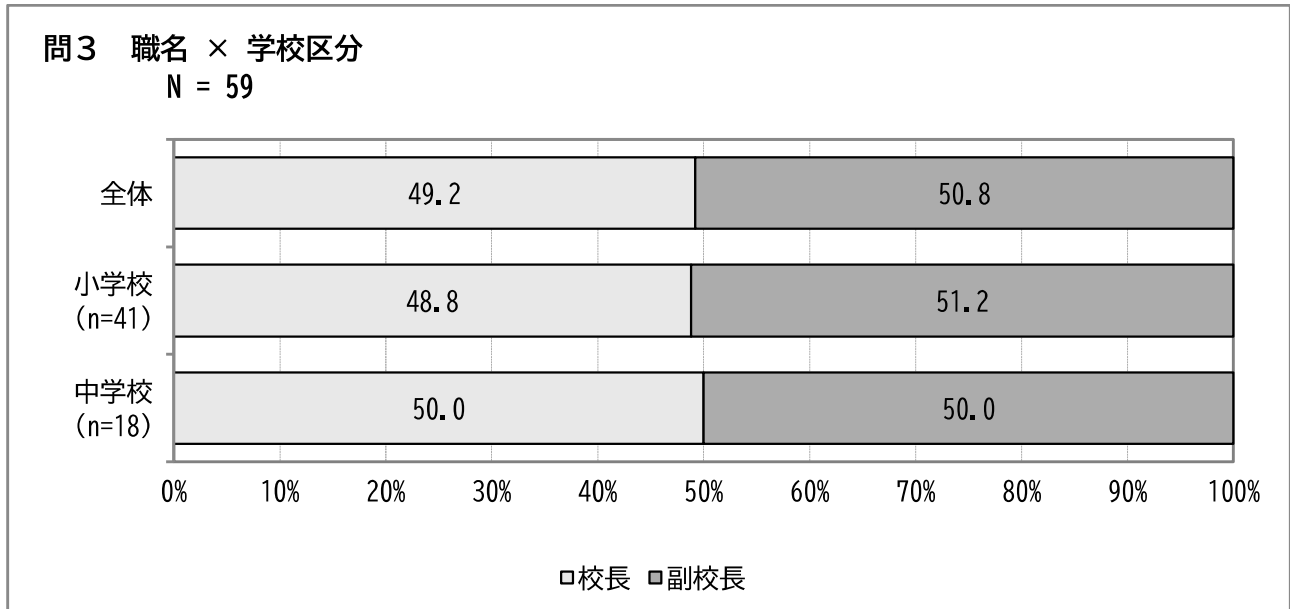
問2 年齢 × 学校区分

上段:度数 下段:%		問2 年齢				
		合計	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代
学校区分	全体	59 100.0	- -	15 25.4	38 64.4	6 10.2
	小学校	41 100.0	- -	9 22.0	28 68.3	4 9.8
	中学校	18 100.0	- -	6 33.3	10 55.6	2 11.1

問3 職名 (SA)

本調査では、中野区立学校（小学校・中学校）の全校から回答があったため、職名の回答比率は全体で校長が49.2%、副校長が50.8%となっている。

小学校においては副校長が2人いる学校があるため、割合が1：1とならない。

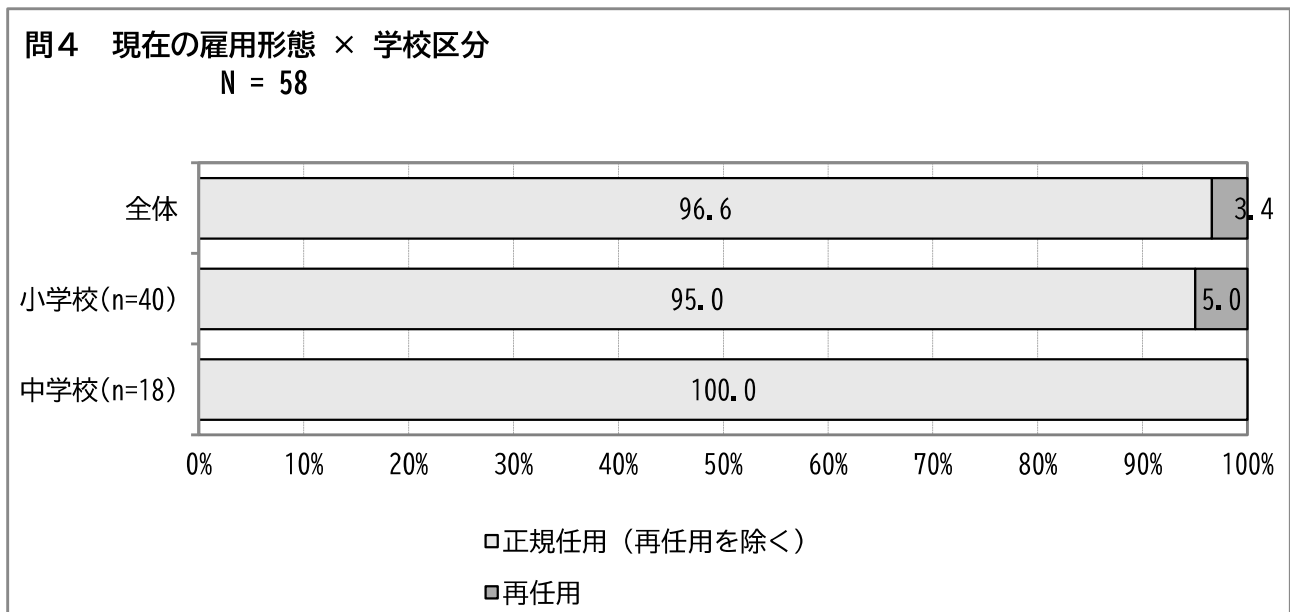


問3 職名 × 学校区分

上段:度数 下段:%		問3 職名		
		合計	校長	副校長
学校区分	全体	59 100.0	29 49.2	30 50.8
	小学校	41 100.0	20 48.8	21 51.2
	中学校	18 100.0	9 50.0	9 50.0

問4 現在の雇用形態（SA）

現在の雇用形態は、小学校は正規任用が95.0%、中学校は100%となっている。



問4 現在の雇用形態 × 学校区分

上段:度数 下段:%		問4 現在の雇用形態		
		合計	正規任用	再任用
学校区分	全体	58 100.0	56 96.6	2 3.4
	小学校	40 100.0	38 95.0	2 5.0
	中学校	18 100.0	18 100.0	- -

問5 経験年数(数値) ※令和7年3月31日現在の年齢

現在の雇用形態についての「通算年数」は、小学校の校長は平均32年7か月、副校長は平均25年2か月となっている。中学校の校長の平均は32年9か月、副校長は平均24年5か月となっている。

前回調査と比較すると、全体的に40歳代が増加した影響があり、経験年数が短くなっている。

○教員としての通算年数

(今回の調査結果)

小学校(平均)

校長	32年7か月
副校長	25年2か月

中学校(平均)

校長	32年9か月
副校長	24年5か月

(前回の調査結果)

小学校(平均)

校長	34年2か月
副校長	28年6か月

中学校(平均)

校長	35年6か月
副校長	32年6か月

○うち、正規任用年数(再任用を除く)

「うち、正規任用年数(再任用を除く)」について、小学校の校長は平均31年2か月、副校長は平均25年1か月となっている。中学校の校長は平均32年4か月、副校長は平均23年5か月となっている。

正規任用年数についても、通算年数と同様に前回調査よりも短くなっている。

(今回の調査結果)

小学校(平均)

校長	31年2か月
副校長	25年1か月

中学校(平均)

校長	32年4か月
副校長	23年5か月

(前回の調査結果)

小学校(平均)

校長	33年4か月
副校長	27年2か月

中学校(平均)

校長	33年8か月
副校長	32年3か月

○うち、再任用年数

「うち、再任用年数」について、小学校の校長は2人で平均2年6か月、副校長は該当者なし。中学校は、校長・副校長とも該当者なし。

(今回の調査結果)

小学校 (平均)

校長	2年6か月
副校長	-

中学校 (平均)

校長	-
副校長	-

(前回の調査結果)

小学校 (平均)

校長	3年2か月
副校長	-

中学校 (平均)

校長	2年0か月
副校長	-

○うち、臨時的任用年数

「うち、臨時的任用年数」について、小学校の校長は2人で平均2年6か月、副校長は該当なしとなっている。中学校の校長は1人で3年0か月、副校長は該当なしとなっている。

(今回の調査結果)

小学校 (平均)

校長	2年6か月
副校長	-

中学校 (平均)

校長	3年0か月
副校長	-

(前回の調査結果)

小学校 (平均)

校長	-
副校長	13年0か月

中学校 (平均)

校長	-
副校長	-

○うち、非常勤講師年数

「うち、非常勤講師年数」について、小学校の校長は2人で平均2年7か月、副校長は2人で平均7か月となっている。中学校の校長は2人で平均4か月、副校長は4人で平均2年3か月となっている。

(今回の調査結果)

小学校 (平均)

校長	2年7か月
副校長	7か月

中学校 (平均)

校長	4か月
副校長	2年3か月

(前回の調査結果)

小学校 (平均)

校長	1年7か月
副校長	-

中学校 (平均)

校長	-
副校長	-

○うち、指導主事等の行政経験年数

「うち、指導主事等の行政経験年数」について、小学校の校長は5人で平均7年0か月、副校長は2人で4年0か月となっている。中学校の校長は4人で平均7年8か月、副校長は1人で2年0か月となっている。

(今回の調査結果)

小学校 (平均)

校長	7年0か月
副校長	4年0か月

中学校 (平均)

校長	7年8か月
副校長	2年0か月

(前回の調査結果)

小学校 (平均)

校長	5年6か月
副校長	2年0か月

中学校 (平均)

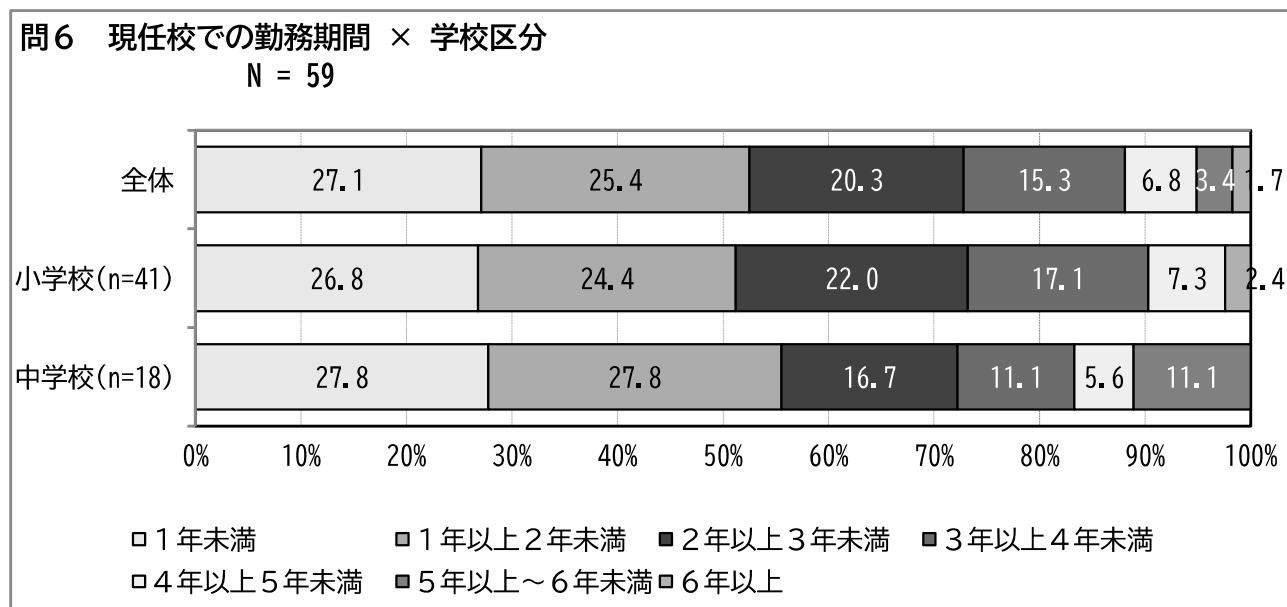
校長	2年5か月
副校長	1年0か月

問6 現任校での勤務期間（SA）

現任校での勤務期間について、小学校では「1年未満」が26.8%、「1年以上2年未満」が24.4%、「2年以上3年未満」が22.0%となっている。

中学校では、「1年未満」と「1年以上2年未満」が27.8%、「2年以上3年未満」が16.7%となっている。

前回調査と比較すると、特に小学校（44.0%→51.2%）において、2年未満の割合が高くなっている。



問6 現任校での勤務期間 × 学校区分

上段:度数 下段:%		問6 現任校での勤務期間							
		合計	1年未満	1年以上～ 2年未満	2年以上～ 3年未満	3年以上～ 4年未満	4年以上～ 5年未満	5年以上～ 6年未満	6年以上
学校区分	全体	59 100.0	16 27.1	15 25.4	12 20.3	9 15.3	4 6.8	2 3.4	1 1.7
	小学校	41 100.0	11 26.8	10 24.4	9 22.0	7 17.1	3 7.3	-	1 2.4
	中学校	18 100.0	5 27.8	5 27.8	3 16.7	2 11.1	1 5.6	2 11.1	-

2 ワーク・ライフバランスについて

問7 昨年度に取得した年次有給休暇の日数、及び取得した有給休暇のうち、長期休業中に取得した日数について（数値）

昨年度に取得した年次有給休暇の日数について、小学校では平均 11.9 日、うち長期休業中に取得した日数は 6.5 日となっている。中学校では年次有給休暇の日数は平均 9.3 日、うち長期休業中に取得した日数は 3.9 日となっている。

前回調査と比較すると、小学校・中学校ともに取得日数が増加している。

（今回の調査結果）

小学校（平均）

	昨年度取得した年次有給休暇の日数(日)	うち、長期休業中も取得した日数(日)
校長(20人)	13.7	6
副校長(21人)	10.2	7
合計(41人)	11.9	6.5

中学校（平均）

	昨年取得した年次有給休暇(日)	うち、長期休業中に取得した日数(日)
校長(9人)	10.0	4.2
副校長(9人)	8.5	3.7
合計(18人)	9.3	3.9

（前回の調査結果）

小学校（平均）

	昨年取得した年次有給休暇の日数(日)	うち、長期休業中も取得した日数(日)
校長(23人)	11.3	7.2
副校長(23人)	5.9	3.6
合計(46人)	8.5	5.5

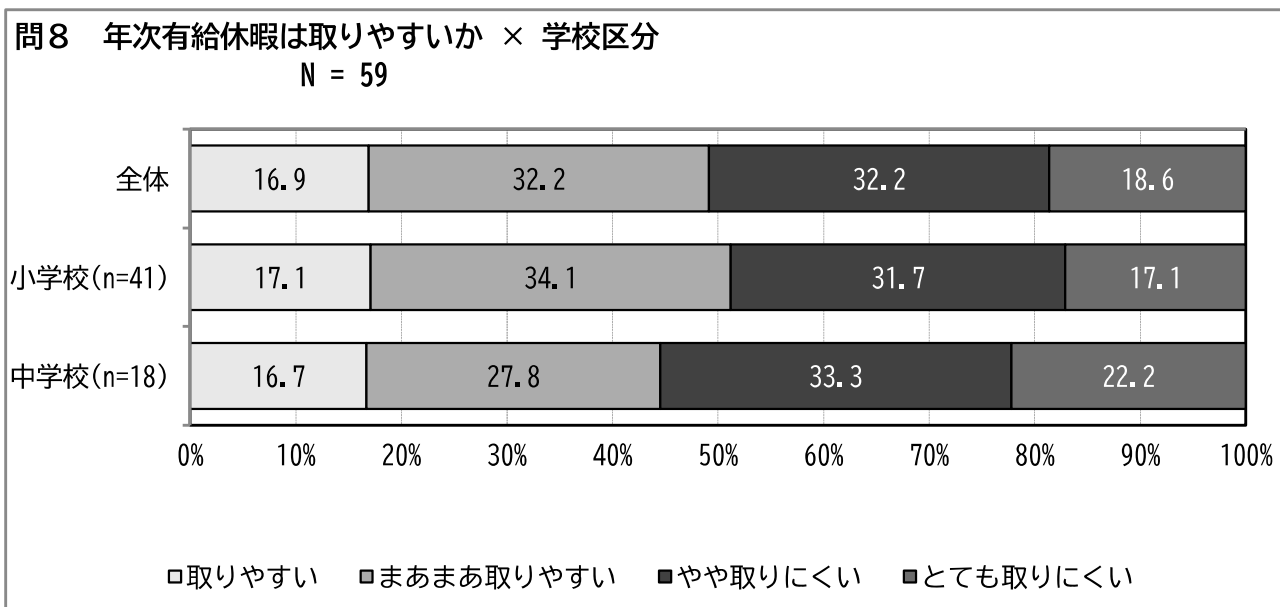
中学校（平均）

	昨年取得した年次有給休暇(日)	うち、長期休業中に取得した日数(日)
校長(10人)	8.6	4.4
副校長(10人)	2.7	1.0
合計(20人)	6.2	3.0

問8 年次有給休暇は取りやすいですか（SA）

年次有給休暇の取りやすさについて、小学校では51.2%が「取りやすい・まあまあ取りやすい」と回答しており、「やや取りにくい・とても取りにくい」（48.8%）よりも若干高率となっている。

一方、中学校では、44.5%が「取りやすい・まあまあ取りやすい」と回答しており、「やや取りにくい・とても取りにくい」（55.5%）よりも低率となっている。



問8 年次有給休暇は取りやすいか × 学校区分

上段:度数 下段:%		問8 年次有給休暇は取りやすいか				
		合計	取りやすい	まあまあ取りやすい	やや取りにくい	とても取りにくい
学校区分	全体	59 100.0	10 16.9	19 32.2	19 32.2	11 18.6
	小学校	41 100.0	7 17.1	14 34.1	13 31.7	7 17.1
	中学校	18 100.0	3 16.7	5 27.8	6 33.3	4 22.2

問9 年次有給休暇が取りにくい理由（自由記入）

○問8で「やや取りにくい」「とても取りにくい」と回答した方（回答者：22名）

主なご意見 ※項目ごとのカウントには重複あり

（業務量が多いため：15件）

- ・業務量が多い。
- ・春は、年度末、年度初めの仕事や会議が多く、休暇を取ることは難しい。
- ・立場上、業務量過多のため、年次有給休暇を取った分、残業しなければ追いつかないから。
- ・休んだ分の仕事が積もってしまう。
- ・休むとメールと起案の量が多くなり処理に時間がかかる。
- ・まだまだ覚えなければならぬ作業手順が多いことや、日々の業務量が膨大で、作業完了までに時間がかかるため。
- ・業務量が多いこと、出張等の予定が多く、振休を優先し、有給が取れる日がないため。

（緊急対応に備えるため：4件）

- ・緊急対応があるときに備え、授業日は休暇を取る気持ちにならない。
- ・長期休業中は、校長か副校長のどちらかが勤務し、緊急対応できるようにしている。
- ・学校での事故対応を考えると、管理職は学校にいたることが望ましい長期休業中以外は、何か理由がない限り年次有給休暇は取りにくい。

（外部との連絡調整や授業、行事があるため：5件）

- ・職務上、外部との連絡調整や日々の事務処理が滞ってしまうことを考えると、よほどの理由がない限り長期休業以外での取得はしにくい。
- ・外部と関わる業務が多く、また教職員の業務状況を把握したり、不定期に報告を受けたりすることも多く、長期休業中以外は自己の都合で休むことは難しい。
- ・外部との折衝が必要となるため。
- ・地域に関わることが土日祝にあるため、振休を先にとると年次有給休暇が残ってしまう。

（代わりがないため：9件）

- ・実際に児童が登校してくる日は、授業や行事等があり、補教要員や替わりがないので、簡単にはとりにくい。
- ・責任が大きい職であるため。代わりがない。
- ・管理職だから。（どちらかが出勤するため）
- ・不在だと決裁等の業務が滞ってしまうから。
- ・教職員が出勤している間の出退勤の管理をしなくてはならないため。1日休むと、仕事がぐっと増える。

（立場上、言い出しにくいため：9件）

- ・立場上、職責上の思いから。業務量過多のため、年次有給休暇を取った分、残業しなければ追いつかないから。
- ・管理職として長期休業日にはできるだけ校長・副校長のどちらかがいることが望まれるため。
- ・言い出しにくい。
- ・ほかの人の方が大変そうだと遠慮してしまう。
- ・ほかの人に迷惑をかけてしまうという気持ちになってしまう。
- ・副校長という立場上、気を遣ってしまう。
- ・学校の最終責任者として、様々な判断および指示を迫られるため。出張に加え、自分自身が対応しなければならない案件が多く、何も特別な予定がない日が少ない。

（その他）

- ・昨年度は、複数の退職者が出て、副校長で担任業務を行っていたので、休暇は取りにくかった。
- ・児童、保護者の対応で、教員が毎日ぎりぎりの状態であるので、相談が非常に多い。

問 10 昨年度の週休日の出勤や変更について（数値）

週休日の変更を行って出勤した日数について、小学校では平均 5.7 日、週休日の変更をせず自主的に出勤した日数は平均 11.3 日、週休日の変更をせず、地域や PTA の行事または部活動等に参加した日数は平均 5.6 日となっている。

中学校では、週休日の変更を行って出勤した日数は平均 7.9 日、週休日の変更をせず自主的に出勤した日数は平均 14.9 日、週休日の変更をせず、地域や PTA の行事または部活動等に参加した日数は平均 10.9 日となっている。

前回調査と比較すると、いずれの取得日も少なくなっており、特に小学校の、週休日の変更をせず自主的に出勤した日数は 17.5 日から 11.3 日へ 6.2 日減少している。

（今回の調査結果）

小学校（平均）

	週休日の変更を行って出勤した日数(日)	週休日の変更をせず自主的に出勤した日数(日)	週休日の変更をせず、地域や PTA の行事または部活動等に参加した日数(日)
校長 (20 人)	6.0	9.7	6.2
副校長 (21 人)	5.3	13	5
合計 (41 人)	5.7	11.3	5.6

中学校（平均）

	週休日の変更を行って出勤した日数(日)	週休日の変更をせず自主的に出勤した日数(日)	週休日の変更をせず、地域や PTA の行事または部活動等に参加した日数(日)
校長 (9 人)	8.3	16.6	11.2
副校長 (9 人)	7.4	13.2	10.6
合計 (18 人)	7.9	14.9	10.9

（前回の調査結果）

小学校（平均）

	週休日の変更を行って出勤した日数(日)	週休日の変更をせず自主的に出勤した日数(日)	週休日の変更をせず、地域や PTA の行事または部活動等に参加した日数(日)
校長 (23 人)	7.9	9.0	13.9
副校長 (23 人)	7.5	26.0	10.6
合計 (46 人)	7.7	17.5	12.2

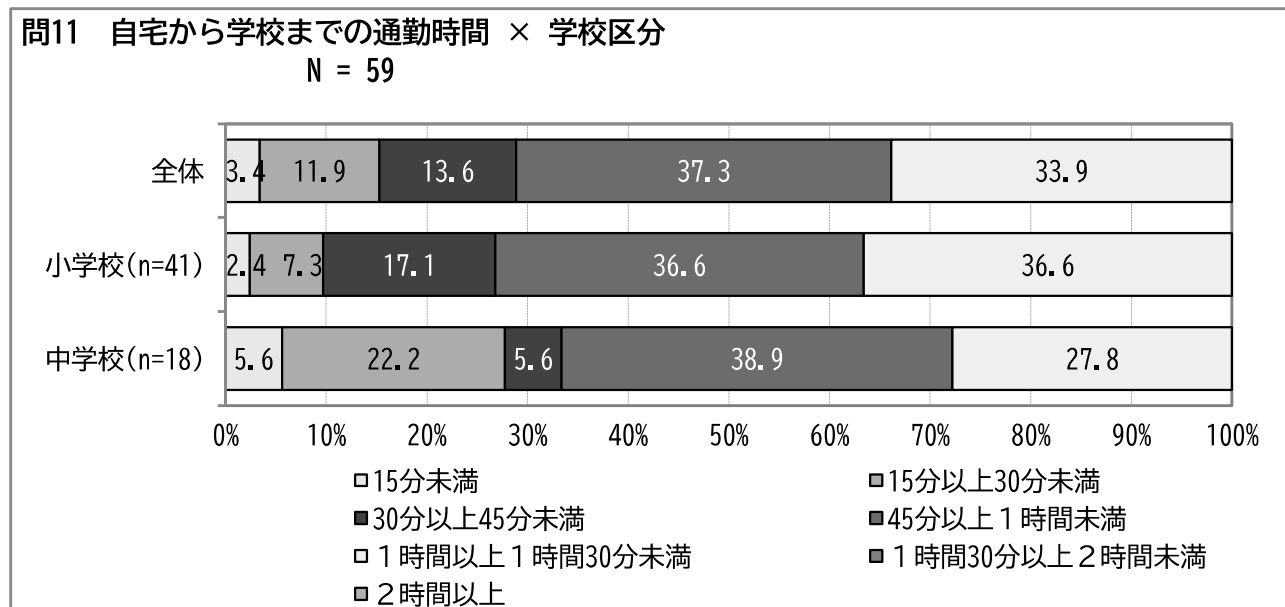
中学校（平均）

	週休日の変更を行って出勤した日数(日)	週休日の変更をせず自主的に出勤した日数(日)	週休日の変更をせず、地域や PTA の行事または部活動等に参加した日数(日)
校長 (10 人)	8.9	9.2	11.2
副校長 (10 人)	7.0	19.8	9.1
合計 (20 人)	8.1	13.9	10.3

問11 自宅から学校までの通勤時間について（SA）

自宅から学校までの通勤時間について、小学校では「45分以上1時間未満」と「1時間以上1時間30分未満」が36.6%と最も高率で、次いで「30分以上45分未満」が17.1%となっている。

中学校では、「45分以上1時間未満」が38.9%と最も高率で、次いで「1時間以上1時間30分未満」が27.8%、「15分以上30分未満」が22.2%となっている。

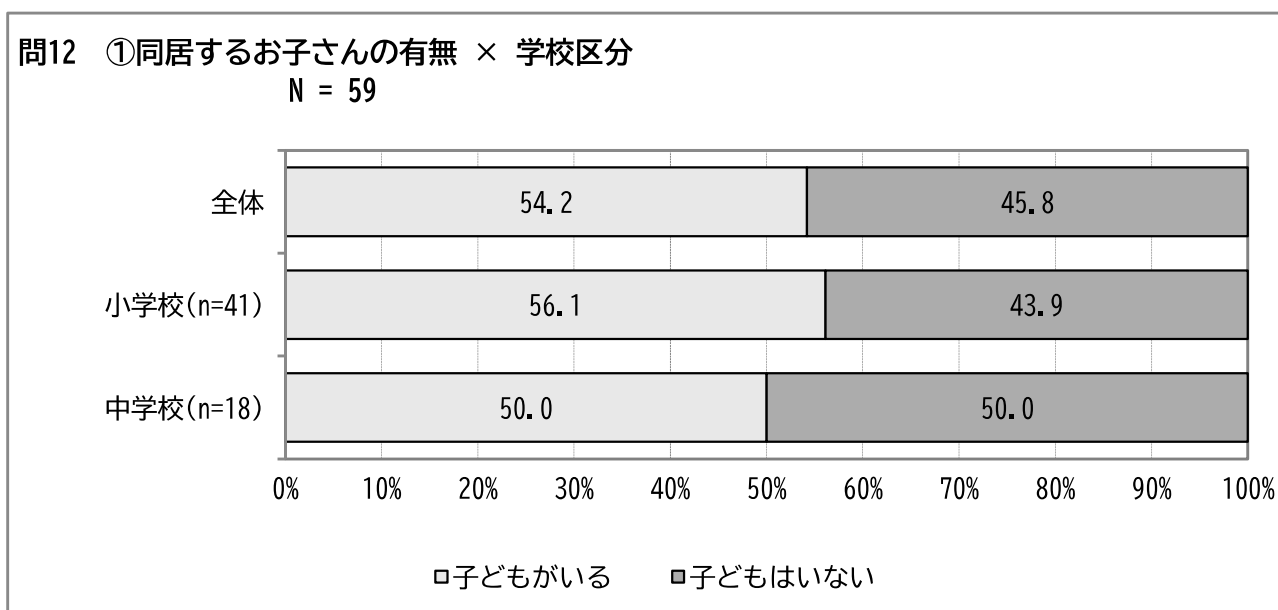


問11 自宅から学校までの通勤時間 × 学校区分

上段:度数		問11 自宅から学校までの通勤時間							
下段:%		合計	15分未満	15分以上～30分未満	30分以上～45分未満	45分以上～1時間未満	1時間以上～1時間30分未満	1時間30分以上～2時間未満	2時間以上
学校区分	全体	59	2	7	8	22	20	-	-
		100.0	3.4	11.9	13.6	37.3	33.9	-	-
	小学校	41	1	3	7	15	15	-	-
	100.0	2.4	7.3	17.1	36.6	36.6	-	-	
	中学校	18	1	4	1	7	5	-	-
	100.0	5.6	22.2	5.6	38.9	27.8	-	-	

問12 ① 同居するお子さんの有無について（SA）

同居する子どもの有無について、小学校では56.1%、中学校では、50.0%が「いる」と回答している。前回調査では、「子どもがいる」割合が全体で75.8%だったが、21.6ポイント低下している。

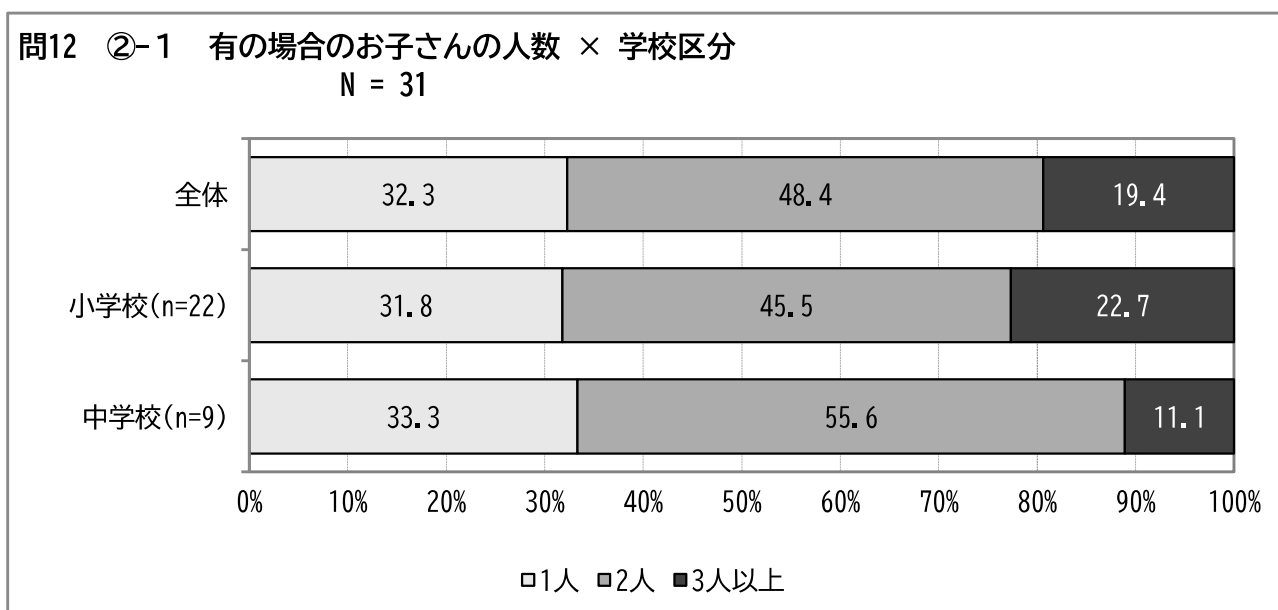


問12 ①同居するお子さんの有無 × 学校区分

上段:度数 下段:%		問12 ①同居するお子さんの有無		
		合計	子どもがい る	子どもはい ない
学校区分	全体	59 100.0	32 54.2	27 45.8
	小学校	41 100.0	23 56.1	18 43.9
	中学校	18 100.0	9 50.0	9 50.0

問12 ② 同居するお子さんの人数（SA）

同居する子ども人数は、小学校では2人が45.5%、1人が31.8%、3人以上が22.7%となっている。
 中学校では、2人が55.6%、1人が33.3%、3人以上が11.1%となっている。



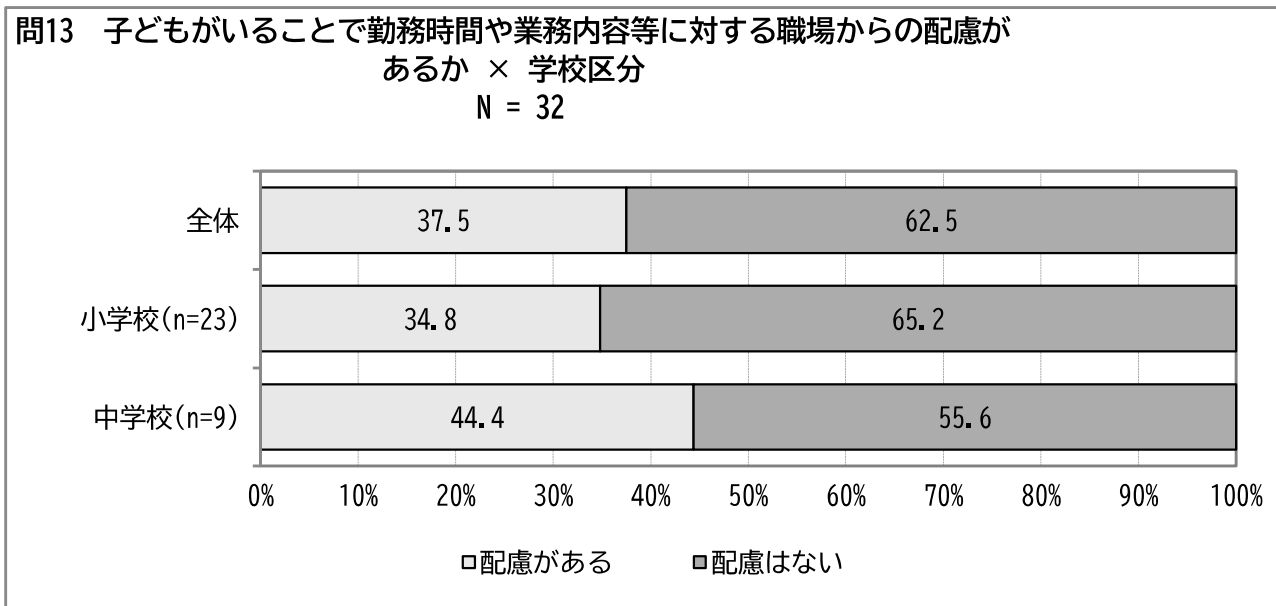
問12 ②-1 有の場合のお子さんの人数 × 学校区分

上段:度数 下段:%		問12 ②-1 有の場合のお子さんの人数			
		合計	1人	2人	3人以上
学校区分	全体	31 100.0	10 32.3	15 48.4	6 19.4
	小学校	22 100.0	7 31.8	10 45.5	5 22.7
	中学校	9 100.0	3 33.3	5 55.6	1 11.1

問13 子どもがいることで勤務時間や業務内容などに対する職場からの配慮の有無について（SA）

子どもがいることによる勤務時間や業務内容に対する職場からの配慮について、小・中学校全体で37.5%が「配慮がある」と回答している。

前回調査と比較すると、「配慮がある」が8.0%から37.5%へ大幅に上昇している。



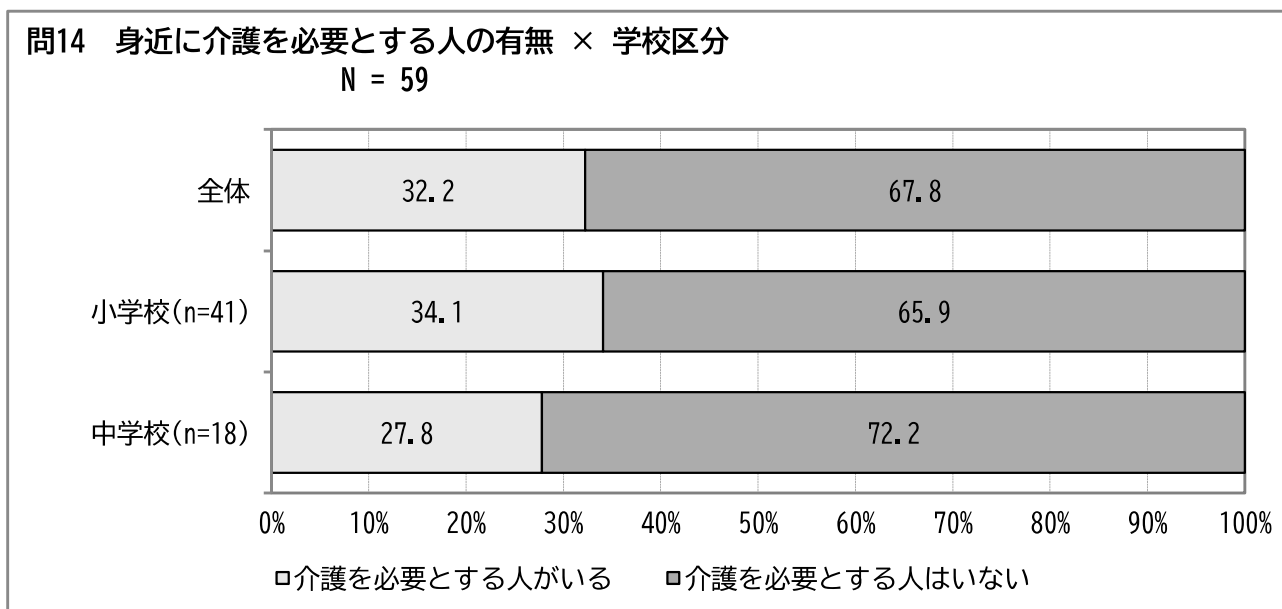
問13 子どもがいることで勤務時間や業務内容等に対する職場からの配慮があるか × 学校区分

上段:度数 下段:%		問13 子どもがいることで勤務時間や業務内容等に対する職場からの配慮があるか		
		合計	配慮がある	配慮はない
学校区分	全体	32 100.0	12 37.5	20 62.5
	小学校	23 100.0	8 34.8	15 65.2
	中学校	9 100.0	4 44.4	5 55.6

問14 身近に介護を必要とする人の有無について（SA）

身近に介護を必要とする人の有無について、小学校では34.1%、中学校では27.8%が「いる」と回答している。

前回調査と比較すると、小・中学校とも「いる」割合が低下しており、全体では14.8ポイント低下している。



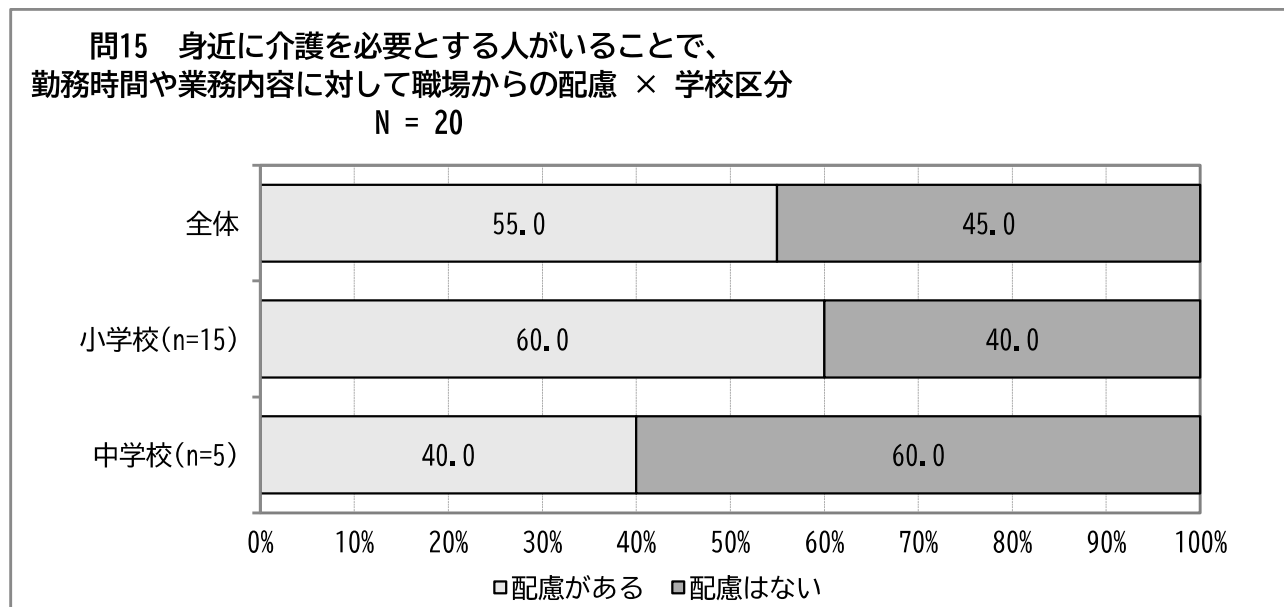
問14 身近に介護を必要とする人の有無 × 学校区分

上段:度数 下段:%		問14 身近に介護を必要とする人の有無		
		合計	介護を必要とする人がいる	介護を必要とする人はいない
学校区分	全体	59 100.0	19 32.2	40 67.8
	小学校	41 100.0	14 34.1	27 65.9
	中学校	18 100.0	5 27.8	13 72.2

問 15 身近に介護を必要とする人がいることで勤務時間や業務内容に対して職場からの配慮の有無について (SA)

身近に介護を必要とする人がいることによる勤務時間や業務内容に対する配慮について、小学校では60.0%、中学校では40.0%が「配慮がある」と回答している。

前回調査と比較すると、小・中学校とも「配慮がある」割合が上昇しており、全体では29.2ポイント上昇している。



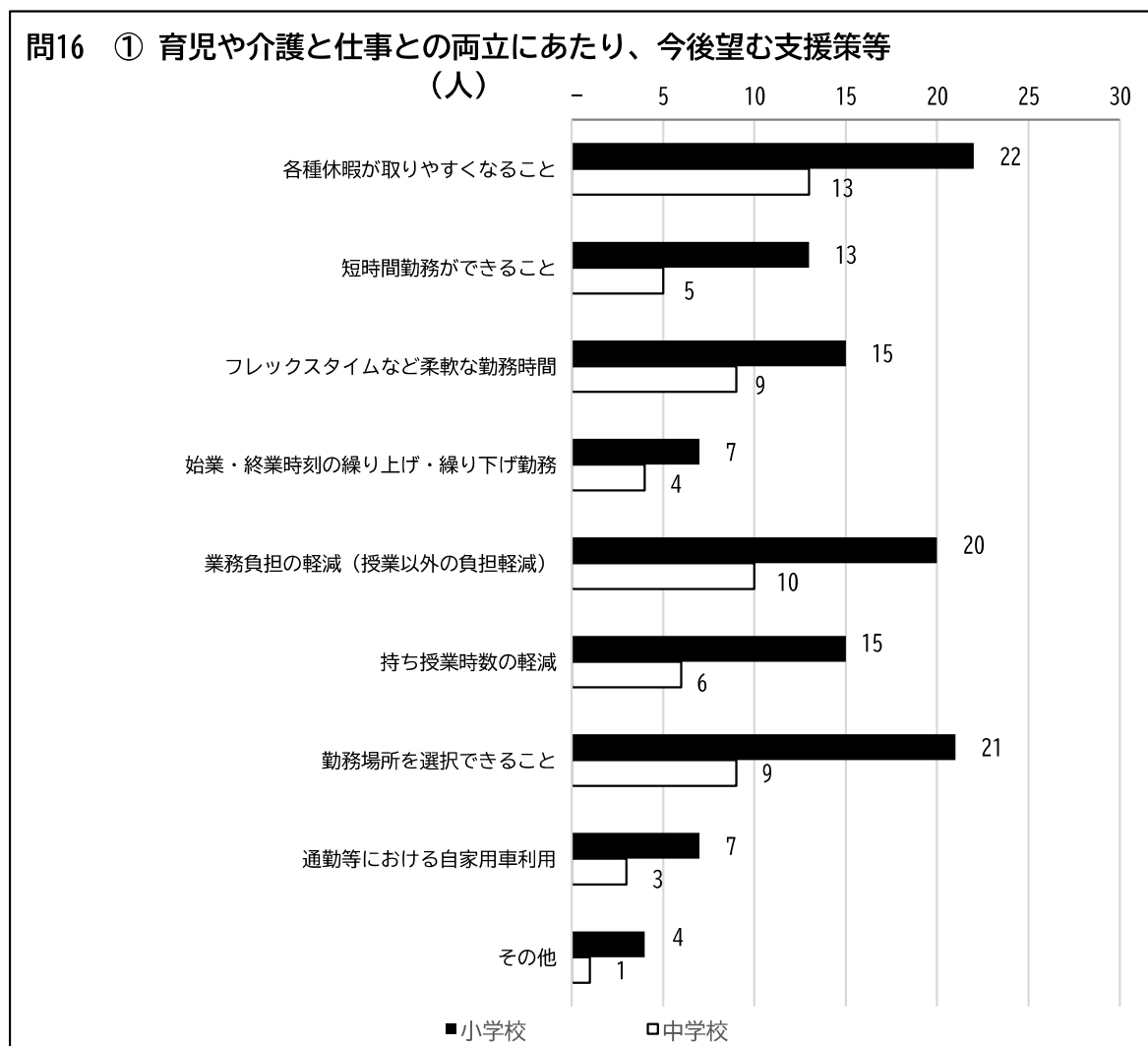
問15 身近に介護を必要とする人がいることで、勤務時間や業務内容に対して職場からの配慮 × 学校区分

上段:度数 下段:%		問15 身近に介護を必要とする人がいることで、勤務時間や業務内容に対して職場からの配慮があるか		
		合計	配慮がある	配慮はない
学校区分	全体	20 100.0	11 55.0	9 45.0
	小学校	15 100.0	9 60.0	6 40.0
	中学校	5 100.0	2 40.0	3 60.0

問16 育児や介護と仕事の両立に当たり今後望む支援策等について（MA）

育児や介護と仕事の両立にあたり、今後望む支援策等について、小学校では「各種休暇が取りやすくなること」が22人と最も多く、次いで「勤務場所を選択できること」が21人、「業務負担の軽減（授業以外の負担軽減）」が20人などとなっている。

中学校では、「各種休暇が取りやすくなること」が13人と最も多く、次いで「業務負担の軽減（授業以外の負担軽減）」が10人、「フレックスタイムなどの柔軟な勤務時間」と「勤務場所を選択できること」が9人などとなっている。



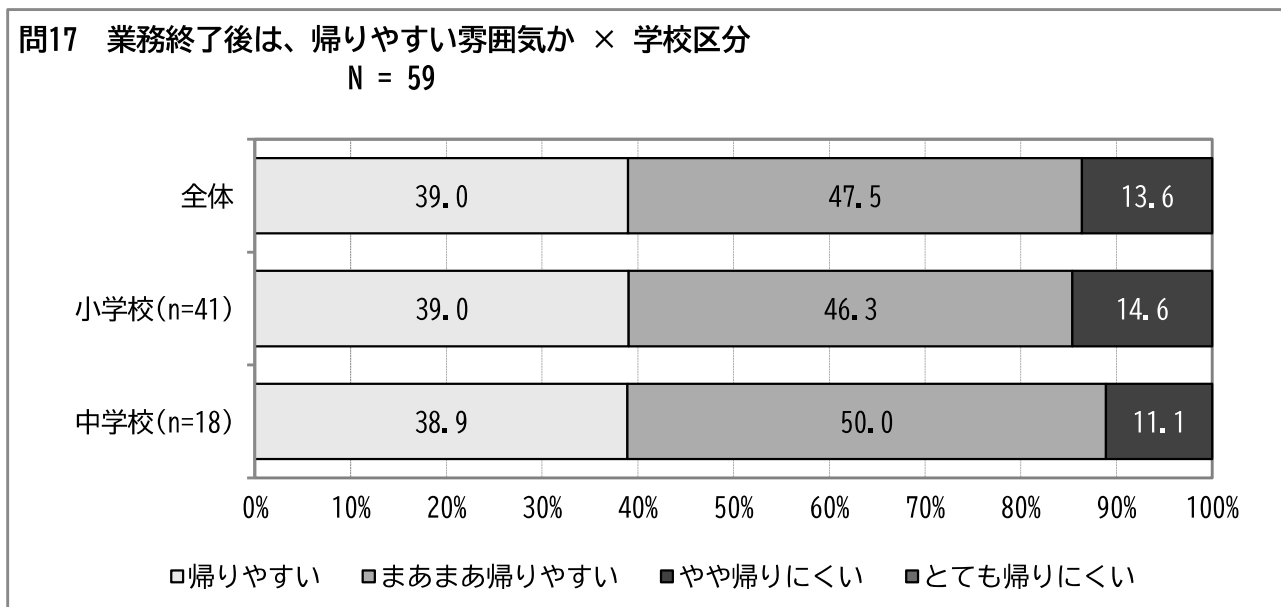
※その他：教員の加配（4件）

問16 ① 育児や介護と仕事との両立にあたり、今後望む支援策等 × 学校区分

上段:度数		問16 ① 育児や介護と仕事との両立にあたり、今後望む支援策等									
下段:%		合計	各種休暇が取りやすくなること	短時間勤務ができること	フレックスタイムなど柔軟な勤務時間	始業・終業時刻の繰り上げ・繰り下げ勤務	業務負担の軽減（授業以外の負担軽減）	持ち授業時数の軽減	勤務場所を選択できること	通勤等における自家用車利用	その他
学校区分	全体	56	35	18	24	11	30	21	30	10	5
		100.0	62.5	32.1	42.9	19.6	53.6	37.5	53.6	17.9	8.9
	小学校	39	22	13	15	7	20	15	21	7	4
	100.0	56.4	33.3	38.5	17.9	51.3	38.5	53.8	17.9	10.3	
中学校	17	13	5	9	4	10	6	9	3	1	
	100.0	76.5	29.4	52.9	23.5	58.8	35.3	52.9	17.6	5.9	

問17 業務終了後は帰りやすい雰囲気か（SA）

業務終了後は帰りやすい雰囲気かについて、小・中学校ともに「帰りやすい」が約4割、「まあまあ帰りやすい」が約5割、「やや帰りにくい」が1割強となっている。



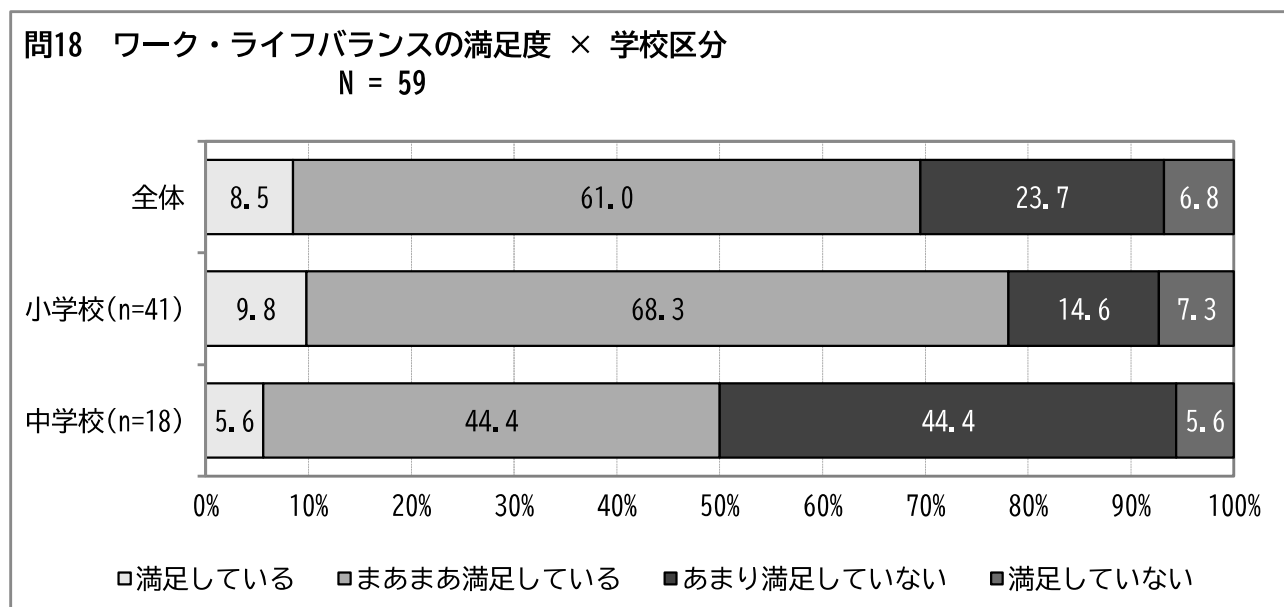
問17 業務終了後は、帰りやすい雰囲気か × 学校区分

上段:度数 下段:%		問17 業務終了後は、帰りやすい雰囲気か				
		合計	帰りやすい	まあまあ帰りやすい	やや帰りにくい	とても帰りにくい
学校区分	全体	59 100.0	23 39.0	28 47.5	8 13.6	-
	小学校	41 100.0	16 39.0	19 46.3	6 14.6	-
	中学校	18 100.0	7 38.9	9 50.0	2 11.1	-

問18 ワーク・ライフバランスの満足度について（SA）

ワーク・ライフバランスの満足度について、小学校は「満足している」が9.8%、「まあまあ満足している」が68.3%と併せて78.1%が満足している。

中学校では、「満足している」が5.6%、「まあまあ満足している」が44.4%と併せて50.0%が満足と回答している一方で、「あまり満足していない」が44.4%、「満足していない」が5.6%と併せて50.0%となり、満足度は5割にとどまっている。



問18 ワーク・ライフバランスの満足度 × 学校区分

上段:度数 下段:%		問18 ワーク・ライフバランスの満足度				
		合計	満足してい る	まあまあ満 足している	あまり満足 していない	満足してい ない
学校区分	全体	59 100.0	5 8.5	36 61.0	14 23.7	4 6.8
	小学校	41 100.0	4 9.8	28 68.3	6 14.6	3 7.3
	中学校	18 100.0	1 5.6	8 44.4	8 44.4	1 5.6

問 19 問 18 で（ワーク・ライフバランスの満足度について）回答した理由（自由記入）

○「満足している」と回答した理由（回答者：5名）

主なご意見 ※項目ごとのカウントには重複あり

- ・毎日元気に仕事ができる。子どもたち、教職員、保護者と楽しく、学校で過ごせる。家庭も平和に過ごしている。
- ・職場の雰囲気が良い。帰りやすい、休みやすい。校長先生のリーダーシップにより働きがいを感じる。
- ・大変な中でも充実して仕事も家庭も進めることができている。
- ・仕事を楽しめるという感覚で遂行することができている。

○「まあまあ満足している」と回答した理由（回答者：36名）

主なご意見 ※項目ごとのカウントには重複あり

（自分のペースで仕事や時間管理ができている：5件）

- ・現在は自分のペースで仕事ができるようになってきたから。
- ・突発的な問題が起きない限り、自分で仕事や時間の管理ができる。
- ・業務や勤務時間を管理しにくかったのが、少しずつ改善されてきたため。

（休日にリフレッシュできている：6件）

- ・休日はすきなことをしてリフレッシュできている。
- ・土日は基本的に自分のペースで仕事や趣味をすすめられているから。
- ・有意義な休日を過ごせるようになったから。

（職場の人間関係が良い、理解が進んでいる：2件）

- ・職場の人間関係が良いから。
- ・職場が仕事と家庭のバランスを配慮した雰囲気になっている。教職員の理解が進んでいる。

（家庭環境が良い：4件）

- ・家族の支えがあるから。
- ・育児に参加できているから。
- ・子育てや介護がなく、身が軽く、自由になる時間が今のところあるため。

（立場上、割り切っている：7件）

- ・割り切っているから。
- ・勤務時間で仕事が終わることはまずないが、副校長とはそういうものだと思ってこの仕事に就いたので、まあまあ満足しています。時間内に目いっぱい働いて、退勤時刻で帰れる仕事量になる時代が来るといいな、とは思いますが、イメージが湧きません。でも、満足しています。
- ・管理職として休日、時間外を含め様々な対応は職務上、必要なことだと考えている。それはその性質上、管理職しかできないことだと考えていることと、教職員に過度な負担を強要したくないからである。
- ・管理職ということもあり、地域やPTA 関連の週休日出勤がある。しかし、管理職以外の教員の負担を減らすためには仕方ない。

（その他のご意見：8件）

- ・自分の職務の責任を果たす上では満足しているが、教職員の立場で考えると全く満足していない。
- ・特に困ってはいないが、土日などの地域やイベントへの参加が当然だという雰囲気はある。
- ・所属職員の構成や地域、児童の状況によって、年休の習得のしやすきなども変わってくるかと感じる。
- ・定時に帰宅している。一方、地域行事で土日に出勤することが多い。
- ・勤務時間外の各種会議への参加、週休日等における地域行事への参加による。
- ・自由に休暇を取りやすい雰囲気があるとよい。

- ・まだ、見通しが持てずに効率的に校務が終わらず時間がかかることがある。
- ・業務量が削減できるとなおよい。

○「あまり満足していない」と回答した理由（回答者数：14件）

主なご意見 ※項目ごとのカウントには重複あり

（休日の出勤が多く、十分に休めない：7件）

- ・管理職という立場上、休日のPTAや地域の行事、勤務時間以降にかかる会議や地域の会合への参加が必要になっていて、地域にもよるが年々その頻度も上がっているから。
- ・思うように休暇が取れないこと。週休日に、地域行事などが入り、休めないことがあること。
- ・土曜の公開授業は行ったとしても振替休業日が翌週月曜にないこと。
- ・土日に地域の行事や部活動の大会などで、勤務ではない仕事をしている。報酬も出ない。

（勤務時間を減らすことができず、バランスが良くない：7件）

- ・休憩時間中も仕事をしている、しても終わらない。
- ・勤務時間を減らすことが困難なため。
- ・校内でいろいろ考えて取り組むものの、学校全体の業務自体が減っているわけではないので、自身のためにはなっていないと感じるから。
- ・突発な対応や慣例的に行われている地域行事や区のイベント等に管理職の出席が求められることが多く、バランスは決していいとは思えない。
- ・自分で仕事と家庭とのバランスを調整しているが、仕事量の比重が高く、バランスが悪いと感じる。

（その他：5件）

- ・帰りやすい雰囲気はあるが、定時で退勤することはできない。
- ・教員とのコミュニケーションに時間を取りたい。
- ・ストレスを強く感じ、疲れが取れず、身体に不調があるため。
- ・業務量が多いため副校長補佐の配置に感謝している。
- ・自身のための時間がほしいから。

○「満足していない」と回答した理由（回答者数：4件）

主なご意見 ※項目ごとのカウントには重複あり

- ・仕事が多すぎる。
- ・時間内に効率よく進められなければ、能力が低いとみなされる。
- ・職責に伴う夜の付き合い等も必要以上に多く、ストレスや体調を回復する時間すらない。
- ・副校長の仕事をしながら担任をしているため。
- ・業務量が多く、勤務の負担が多い為。
- ・平日の時間外勤務時間が長い上に、週休日でも自宅で仕事をしなければならない日が多い。

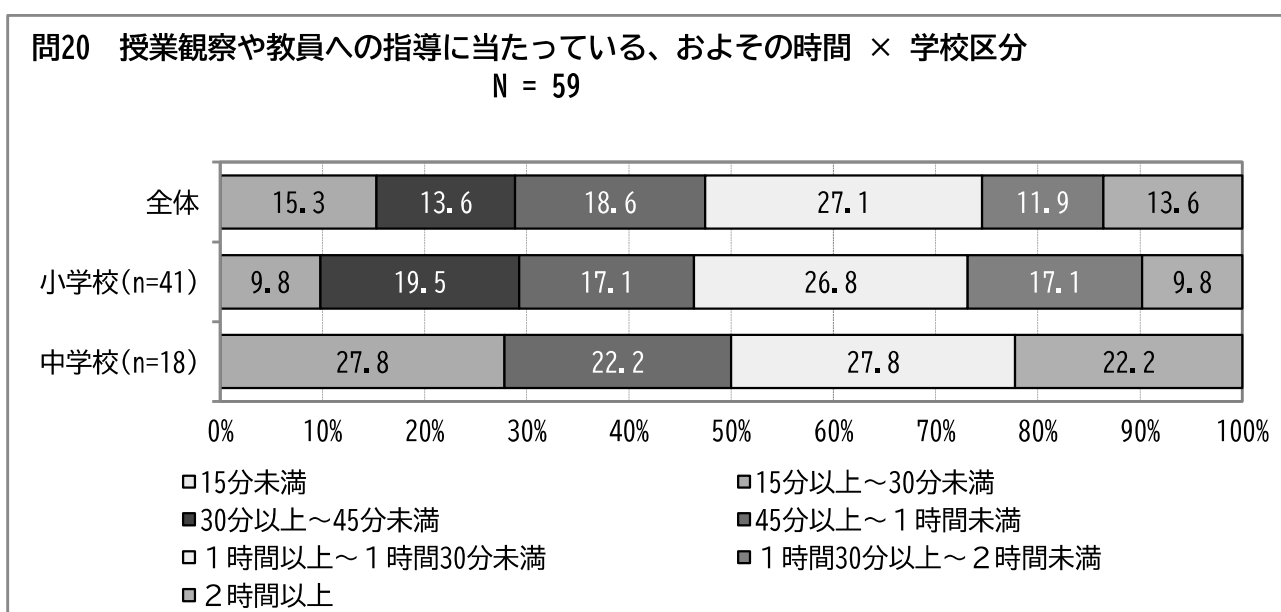
3 勤務実態について

問20 1日のうち、授業観察や教員への指導に当たっている、およその時間について（SA）

1日のうち、授業観察や教員への指導に当たっているおよその時間について、小学校は「1時間以上～1時間30分未満」が26.8%、「30分以上～45分未満」が19.5%、「45分以上～1時間未満」と「1時間30分以上～2時間未満」が17.1%となっている。中学校は「15分以上～30分未満」と「1時間以上～1時間30分未満」が27.8%、「45分以上～1時間未満」と「2時間以上」が22.2%である。

前回と比較すると、全体的に時間の減少傾向がみられる。小学校は、前は1時間以上が併せて76.1%を占めていたが、今回調査では53.7%となっている。

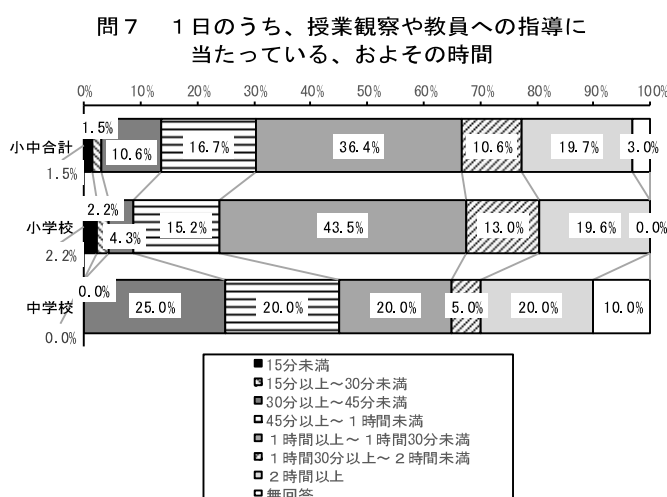
中学校は、前回調査では1時間未満が45.0%、1時間以上が55.0%となっていたが、今回調査では1時間未満、1時間以上ともに50.0%となっている。



問20 授業観察や教員への指導に当たっている、およその時間 × 学校区分

上段:度数		問20 授業観察や教員への指導に当たっている、およその時間							
下段:%		合計	15分未満	15分以上～30分未満	30分以上～45分未満	45分以上～1時間未満	1時間以上～1時間30分未満	1時間30分以上～2時間未満	2時間以上
学校区分	全体	59 100.0	-	9 15.3	8 13.6	11 18.6	16 27.1	7 11.9	8 13.6
	小学校	41 100.0	-	4 9.8	8 19.5	7 17.1	11 26.8	7 17.1	4 9.8
	中学校	18 100.0	-	5 27.8	-	4 22.2	5 27.8	-	4 22.2

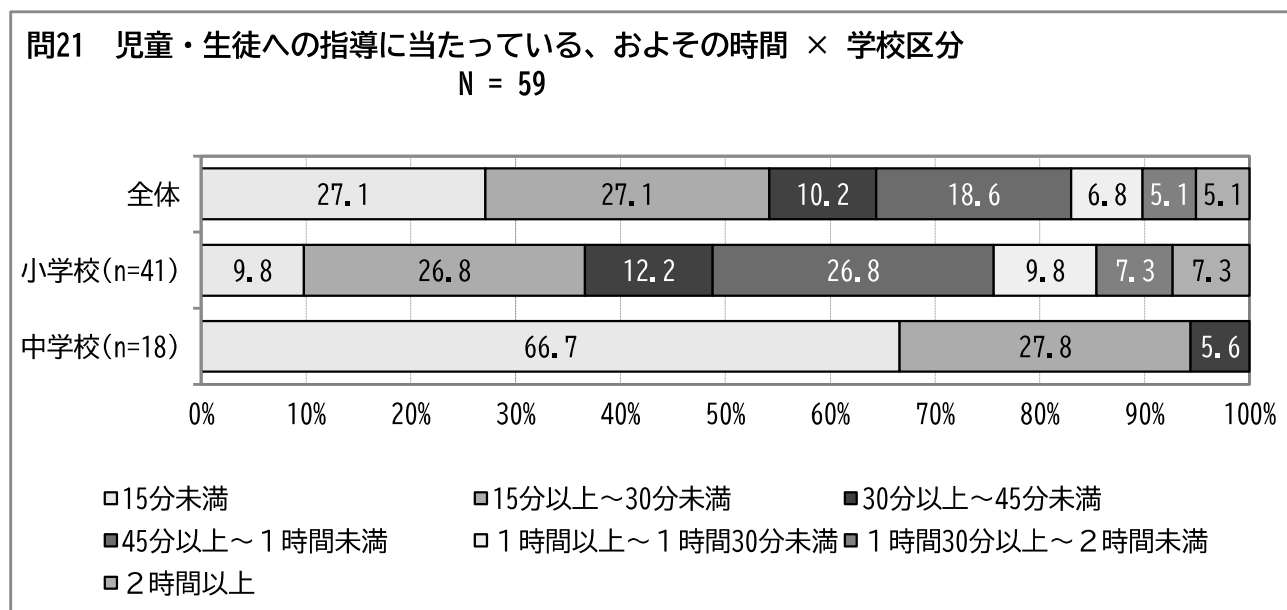
(前回の調査結果)



問21 1日のうち、児童・生徒への指導に当たっているおよその時間について（SA）

1日のうち、児童・生徒への指導に当たっているおよその時間について、小学校は「15分以上～30分未満」と「45分以上～1時間未満」が26.8%、「30分以上～45分未満」が12.2%となっている。中学校は「15分未満」が66.7%、「15分以上～30分未満」が27.8%である。

前回と比較すると、小学校は、45分以上が併せて45.6%だったが、今回調査では51.2%となっている。一方、中学校は、前回調査では45分以上が30.0%となっていたが、今回調査では0%となっており、15分未満が30.0%から66.7%へ上昇している。

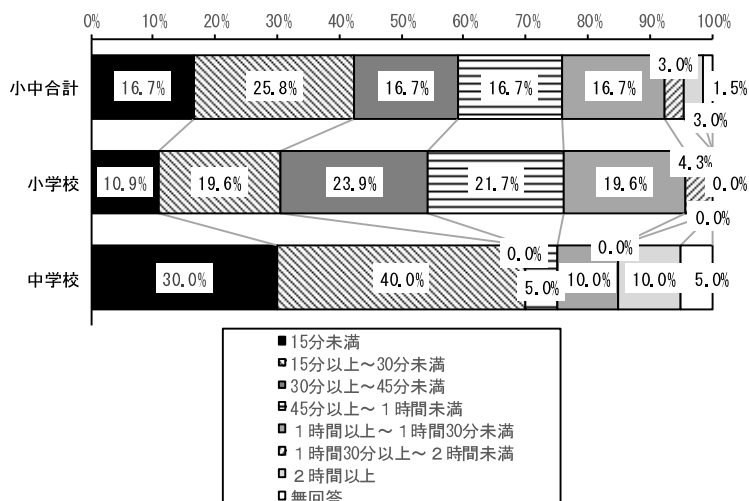


問21 児童・生徒への指導に当たっている、およその時間 × 学校区分

上段:度数		問21 児童・生徒への指導に当たっている、およその時間							
下段:%		合計	15分未満	15分以上～30分未満	30分以上～45分未満	45分以上～1時間未満	1時間以上～1時間30分未満	1時間30分以上～2時間未満	2時間以上
学校区分	全体	59	16	16	6	11	4	3	3
		100.0	27.1	27.1	10.2	18.6	6.8	5.1	5.1
	小学校	41	4	11	5	11	4	3	3
	100.0	9.8	26.8	12.2	26.8	9.8	7.3	7.3	
	中学校	18	12	5	1	-	-	-	-
	100.0	66.7	27.8	5.6	-	-	-	-	

(前回調査結果)

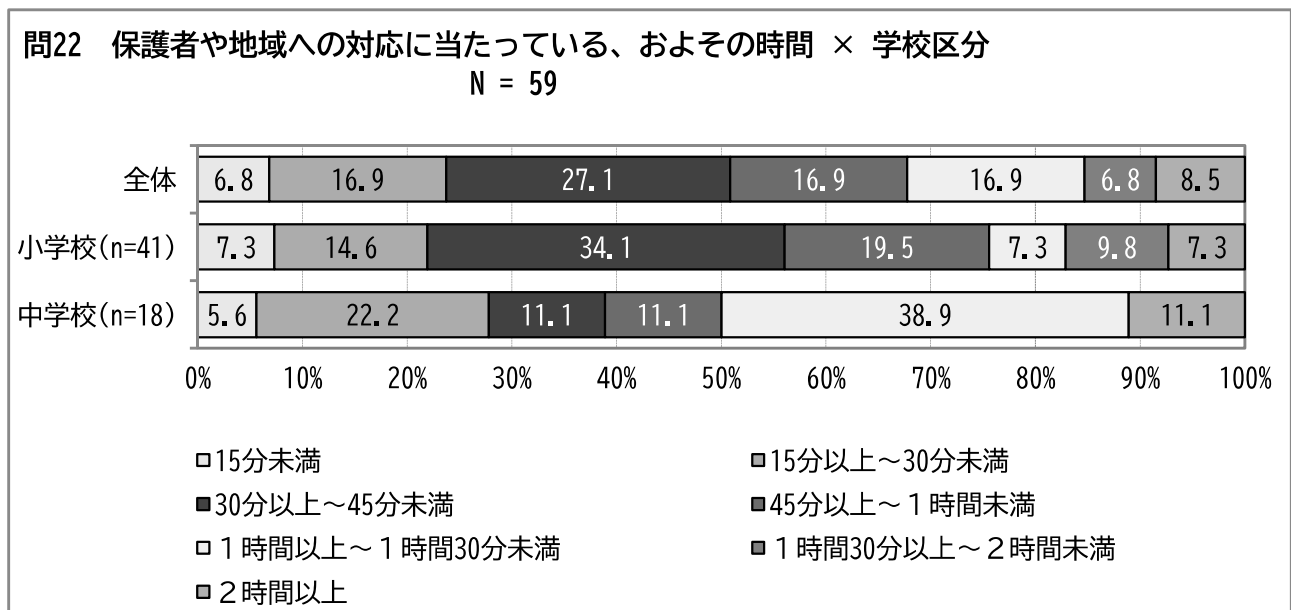
問8 1日のうち、児童・生徒への指導に当たっているおよその時間



問22 1日のうち保護者や地域への対応に当たっているおよその時間について（SA）

1日のうち、保護者や地域への対応に当たっているおよその時間について、小学校は「30分以上～45分未満」が34.1%、「45分以上～1時間未満」が19.5%、「15分以上～30分未満」が14.6%となっている。中学校は「1時間以上～1時間30分未満」が38.9%、「15分以上～30分未満」が22.2%である。

前回と比較すると、小学校は、45分以上が併せて58.7%だったが、今回調査では43.9%へ低下している。一方、中学校は、前回調査では45分以上が55.0%となっていたが、今回調査では61.1%へ上昇している。

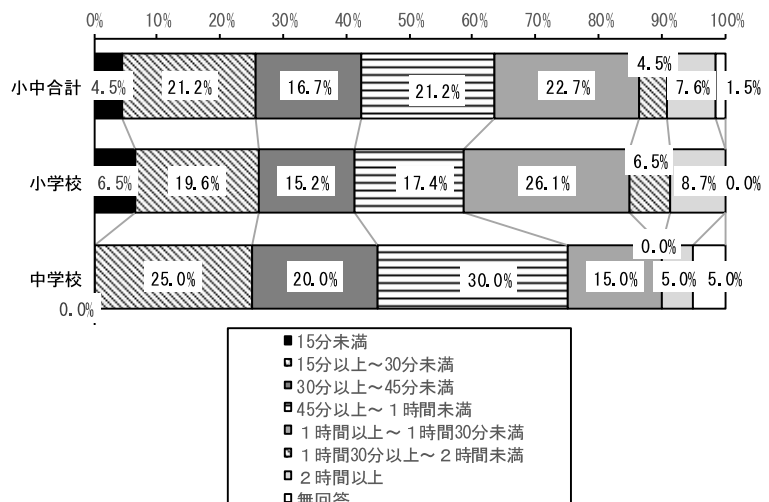


問22 保護者や地域への対応に当たっている、およその時間 × 学校区分

上段:度数		問22 保護者や地域への対応に当たっている、およその時間							
下段:%		合計	15分未満	15分以上～30分未満	30分以上～45分未満	45分以上～1時間未満	1時間以上～1時間30分未満	1時間30分以上～2時間未満	2時間以上
学校区分	全体	59	4	10	16	10	10	4	5
		100.0	6.8	16.9	27.1	16.9	16.9	6.8	8.5
	小学校	41	3	6	14	8	3	4	3
	100.0	7.3	14.6	34.1	19.5	7.3	9.8	7.3	
	中学校	18	1	4	2	2	7	-	2
	100.0	5.6	22.2	11.1	11.1	38.9	-	11.1	

（前回の調査結果）

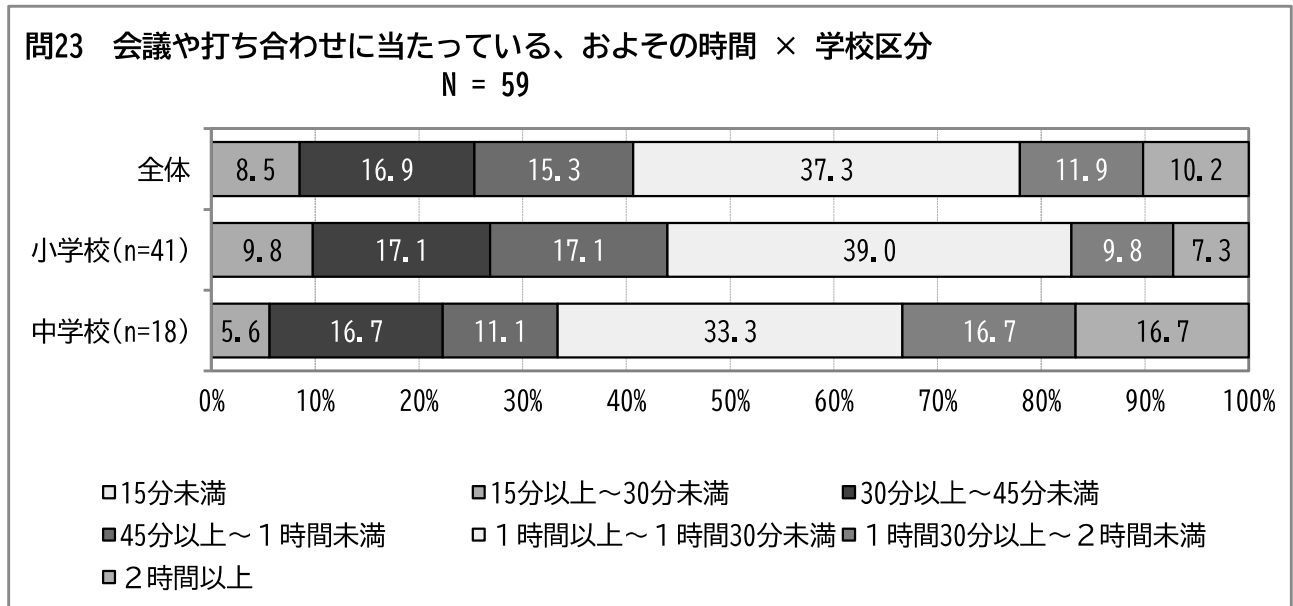
問9 1日のうち、保護者や地域への対応に当たっている、およその時間



問23 1日のうち、会議や打ち合わせに当たっているおよその時間について（SA）

1日のうち、会議や打ち合わせに当たっているおよその時間について、小学校は「1時間以上～1時間30分未満」が39.0%、「30分以上～45分未満」と「45分以上～1時間未満」が17.1%となっている。中学校は「1時間以上～1時間30分未満」が33.3%、「30分以上～45分未満」と「1時間以上～1時間30分未満」が16.7%である。

前回と比較すると、小学校は、45分以上が併せて76.1%だったが、今回調査では73.2%。中学校は、前回調査では45分以上が80.0%だったが、今回調査では77.8%。いずれも長時間の割合はやや低下している。

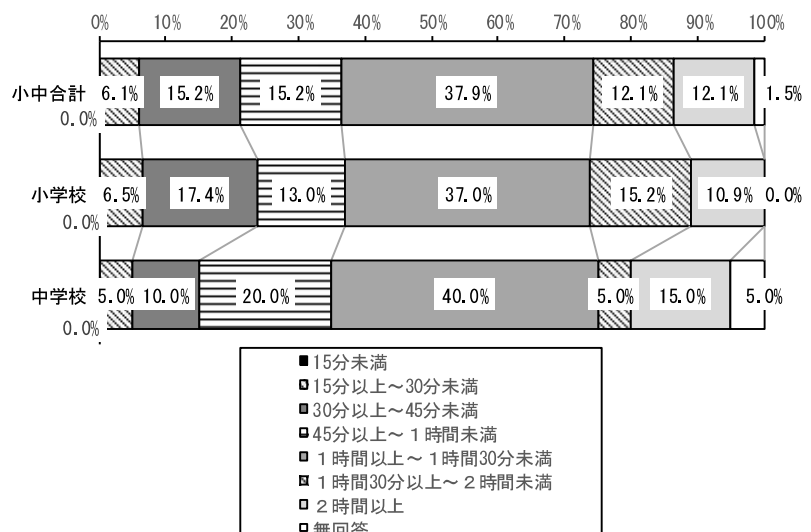


問23 会議や打ち合わせに当たっている、およその時間 × 学校区分

上段:度数		問23 会議や打ち合わせに当たっている、およその時間							
下段:%		合計	15分未満	15分以上～30分未満	30分以上～45分未満	45分以上～1時間未満	1時間以上～1時間30分未満	1時間30分以上～2時間未満	2時間以上
学校区分	全体	59	-	5	10	9	22	7	6
		100.0	-	8.5	16.9	15.3	37.3	11.9	10.2
	小学校	41	-	4	7	7	16	4	3
	100.0	-	9.8	17.1	17.1	39.0	9.8	7.3	
	中学校	18	-	1	3	2	6	3	3
	100.0	-	5.6	16.7	11.1	33.3	16.7	16.7	

(前回の調査結果)

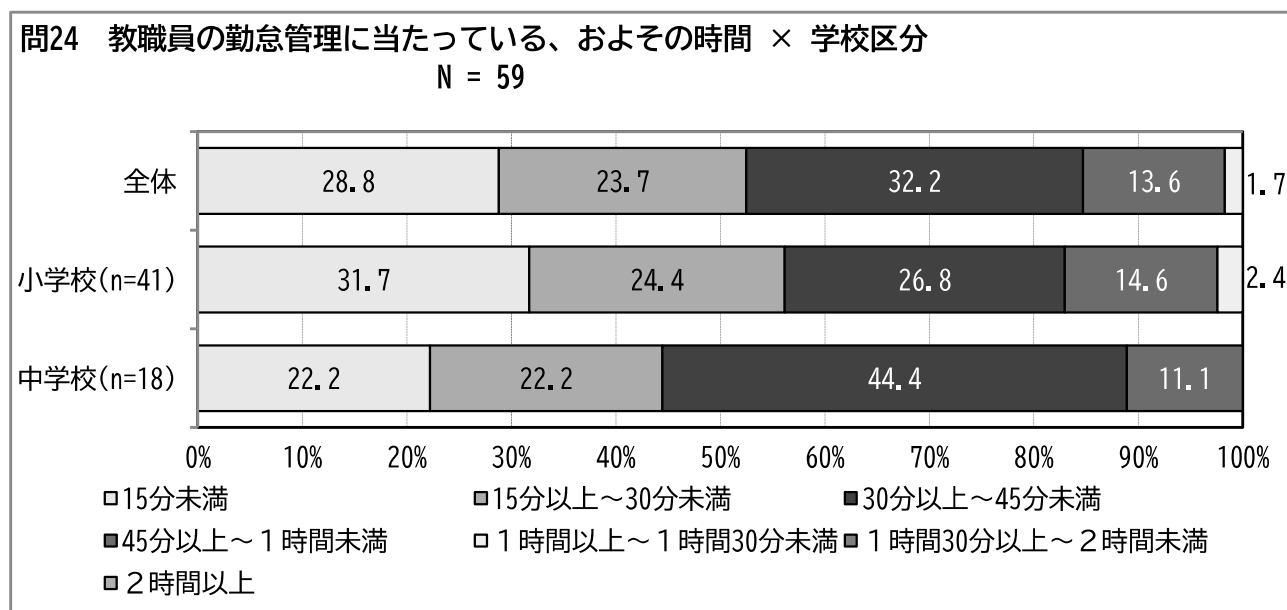
問10 1日のうち、会議や打ち合わせに当たっている、およその時間



問24 1日のうち、教職員の勤怠管理に当たっているおよその時間について（SA）

1日のうち、教職員の勤怠管理に当たっているおよその時間について、小学校は「15分未満」が31.7%、「30分以上～45分未満」が26.8%、「15分以上～30分未満」が24.4%となっている。中学校は「30分以上～45分未満」が44.4%、「15分未満」と「15分以上～30分未満」が22.2%ある。

前回と比較すると、小学校は45分未満が併せて67.3%だったが、今回調査では82.9%。中学校は、前回調査では45分未満が65.0%だったが、今回調査では88.8%。全体的に勤怠管理にあたっている時間が短くなっている。

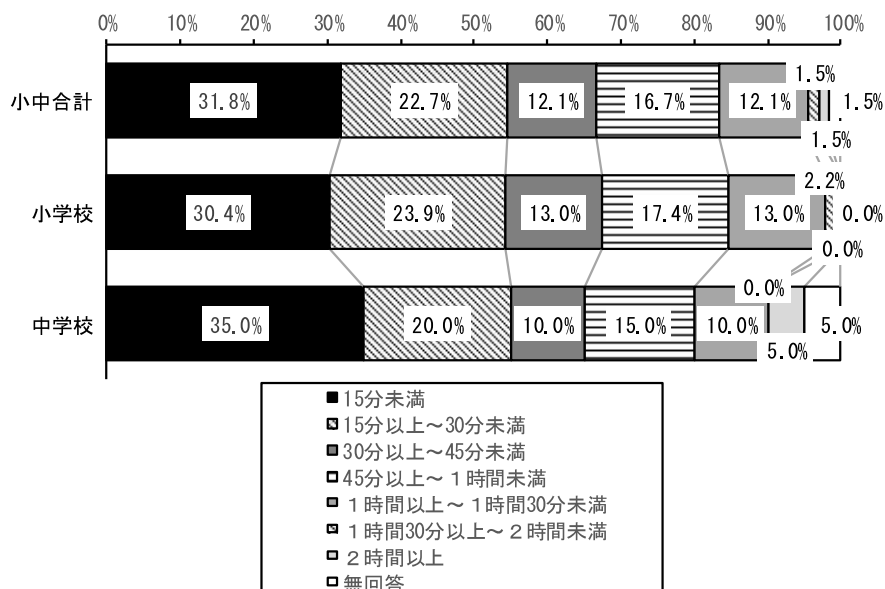


問24 教職員の勤怠管理に当たっている、およその時間 × 学校区分

上段:度数		問24 教職員の勤怠管理に当たっている、およその時間							
下段:%		合計	15分未満	15分以上～30分未満	30分以上～45分未満	45分以上～1時間未満	1時間以上～1時間30分未満	1時間30分以上～2時間未満	2時間以上
学校区分	全体	59	17	14	19	8	1	-	-
		100.0	28.8	23.7	32.2	13.6	1.7	-	-
	小学校	41	13	10	11	6	1	-	-
	100.0	31.7	24.4	26.8	14.6	2.4	-	-	
	中学校	18	4	4	8	2	-	-	-
	100.0	22.2	22.2	44.4	11.1	-	-	-	

(前回の調査結果)

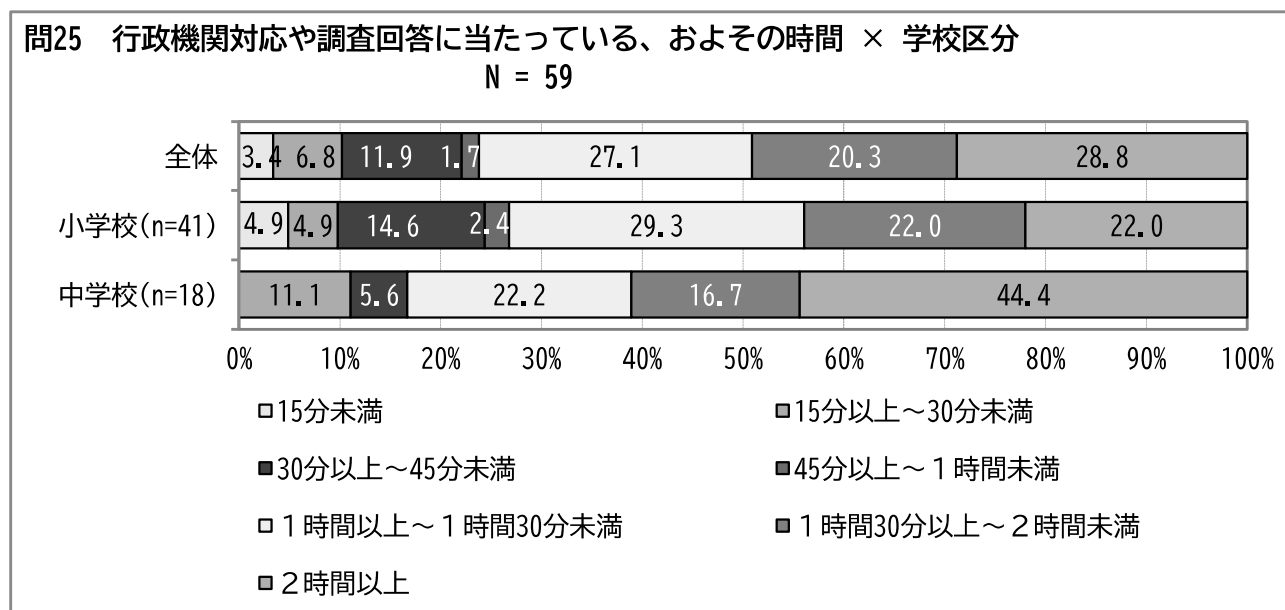
問11 1日のうち、教職員の勤怠管理に当たっている、およその時間



問25 1日のうち行政機関対応や調査回答にあつているおよその時間について（SA）

1日のうち、行政機関対応や調査回答に当たっているおよその時間について、小学校は「1時間以上～1時間30分未満」が29.3%、「1時間30分以上～2時間未満」と「2時間以上」が22.2%となっている。中学校は「2時間以上」が44.4%、「1時間以上～1時間30分未満」が22.2%、「1時間30分以上～2時間未満」が16.7%である。

前回と比較すると、小学校は1時間以上が併せて63.0%から73.3%へ、中学校は1時間以上が65.0%から83.3%へ上昇しており、全体的に長時間化している。

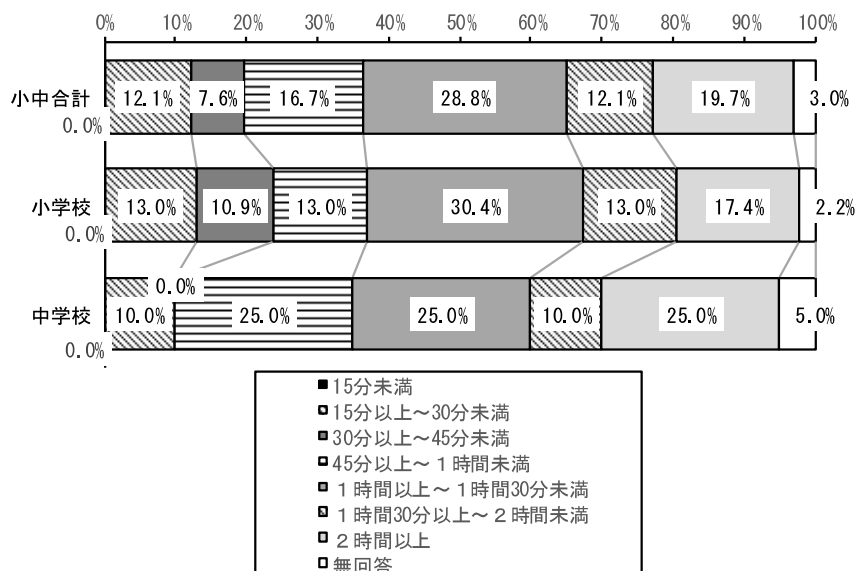


問25 行政機関対応や調査回答に当たっている、およその時間 × 学校区分

上段:度数		問25 行政機関対応や調査回答に当たっている、およその時間							
下段:%		合計	15分未満	15分以上～30分未満	30分以上～45分未満	45分以上～1時間未満	1時間以上～1時間30分未満	1時間30分以上～2時間未満	2時間以上
学校区分	全体	59	2	4	7	1	16	12	17
		100.0	3.4	6.8	11.9	1.7	27.1	20.3	28.8
	小学校	41	2	2	6	1	12	9	9
	100.0	4.9	4.9	14.6	2.4	29.3	22.0	22.0	
	中学校	18	-	2	1	-	4	3	8
	100.0	-	11.1	5.6	-	22.2	16.7	44.4	

(前回の調査結果)

問12 1日のうち、行政機関対応や調査回答に当たっている、およその時間



問 26 1日のうち、もっと増やしたい、または減らしたい時間について（回答者数：42人）

（自由記入）

主なご意見 ※項目ごとのカウントには重複あり

○「もっと増やしたい時間」について（26人）

－授業観察や教員への指導の時間－23件

- ・授業観察及び先生たちへの助言、相談の時間などを増やしたい。
- ・授業観察や教員の指導・支援（授業力アップ）の時間を増やしたい。
- ・教職員との対話、コミュニケーション。
- ・若手教員を中心にした指導技術向上の指導時間を増やしたい。

－児童・生徒への指導に当たる時間－12件

- ・児童に関する相談を受ける、個別のケース会議など、直接的、間接的に児童に向き合うための時間を増やしたい。
- ・休み時間（中休み、昼休み）の児童観察の時間を増やしたい。
- ・子どもの様子を把握したりかかわったりする時間。
- ・生徒と直接関わる時間を増やしたい。

－保護者や地域への対応－1件

- ・保護者対応はしっかりと確保して答えられるようにしたい。

－その他－8件

- ・学校 HP、学校だよりなど校長からの発信する原稿づくり。
- ・学校の経営方針を実現するための、調査・準備。
- ・打合せなどをする時間。
- ・施設の点検。
- ・人材育成に充てたい。
- ・休憩時間をしっかり確保するための時間。
- ・地域の窓口として本校の教育のために外部諸機関と打ち合わせをする時間は、もっと増やしたい。
- ・教員の授業準備の時間や児童についての情報交換の時間を増やしたい。

○「もっと減らしたい時間」について（37人）

－行政機関対応や調査回答の時間－26件

- ・行政機関対応や調査回答は削減してほしい。時間がかかるわりに何のフィードバックもない。
- ・行政機関対応、調査回答、区教委からくる各種案内を仲介役として自校の教員に配布する時間。
- ・副校長が回答する調査などの時間を減らすこと。

－人事や勤怠管理に関わる時間－4件

- ・人事管理の調査、処理をする時間を減らしたい。
- ・勤怠管理が煩雑で減らしたい。

－保護者や地域への対応の時間－6件

- ・教員の保護者対応（面談や電話対応）の時間を削減したい。
- ・保護者対応のうち教育の範疇を超えているような要望がある案件は、減らしたい時間。

－その他の時間－8件

- ・ICT機器の導入や正常な稼働のために、かえって時間と手間、ストレスが増えている状況を改善したい。
- ・パソコンを見ている時間。
- ・副校長補佐に依頼している内容（郵送物の仕分け、電話対応など）については、自身の判断で進められるようにし、確認の時間や回数は減らしたい。
- ・議会对応等の時間を減らしたい。

- ・通勤時間を減らしたい。
- ・文書・諸帳簿の確認。関係団体等の会議・イベントへの参加。あいさつ。講師等を探す。異動や評価に関する書類の作成。

○その他のご意見：3件

- ・現在、特に校内で大きなトラブルが発生していないため、勤務に関しては特に問題はない。トラブルや問題が発生すると一気に状況が変わる。
- ・校長の補佐である副校長に対し、副校長業務を指導しなければならないのは、自身の軽減に全くつながらない。仕事のできる副校長が、校長業務の補佐をしっかりとやってくれば、本来の自身の仕事にもっと時間をかけることができるのに、副校長に任せられることが少ない。これは、副校長ばかりが軽減のための補佐を与えられていることで、副校長自身の質が低下していることが大きな要因だと思う。
- ・現状のバランスでいい。

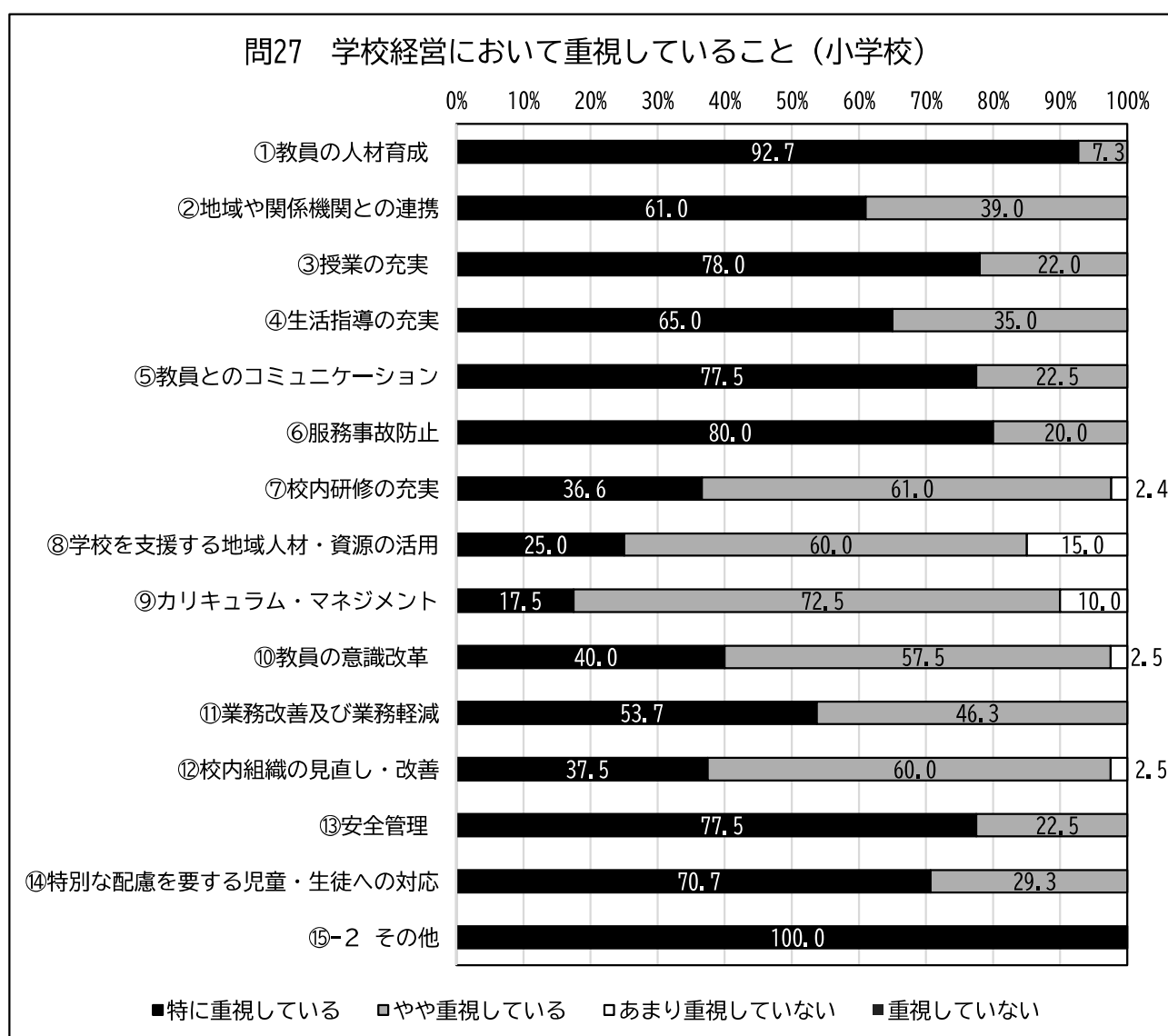
4 学校経営の充実について

問 27 現在、学校経営において重視していること（SA）

1日のうち、学校経営において重視することについて、小学校で「特に重視している」とする回答は「教員の人材育成」が92.7%と最も高く、次いで「サービス事故防止」が80.0%、「授業の充実」が78.0%、「教員とのコミュニケーション」「安全管理」が77.5%等となっている。

中学校で「特に重視している」とする回答は「サービス事故防止」が93.8%と最も高く、次いで「教員の人材育成」と「教員とのコミュニケーション」が88.2%等となっている。

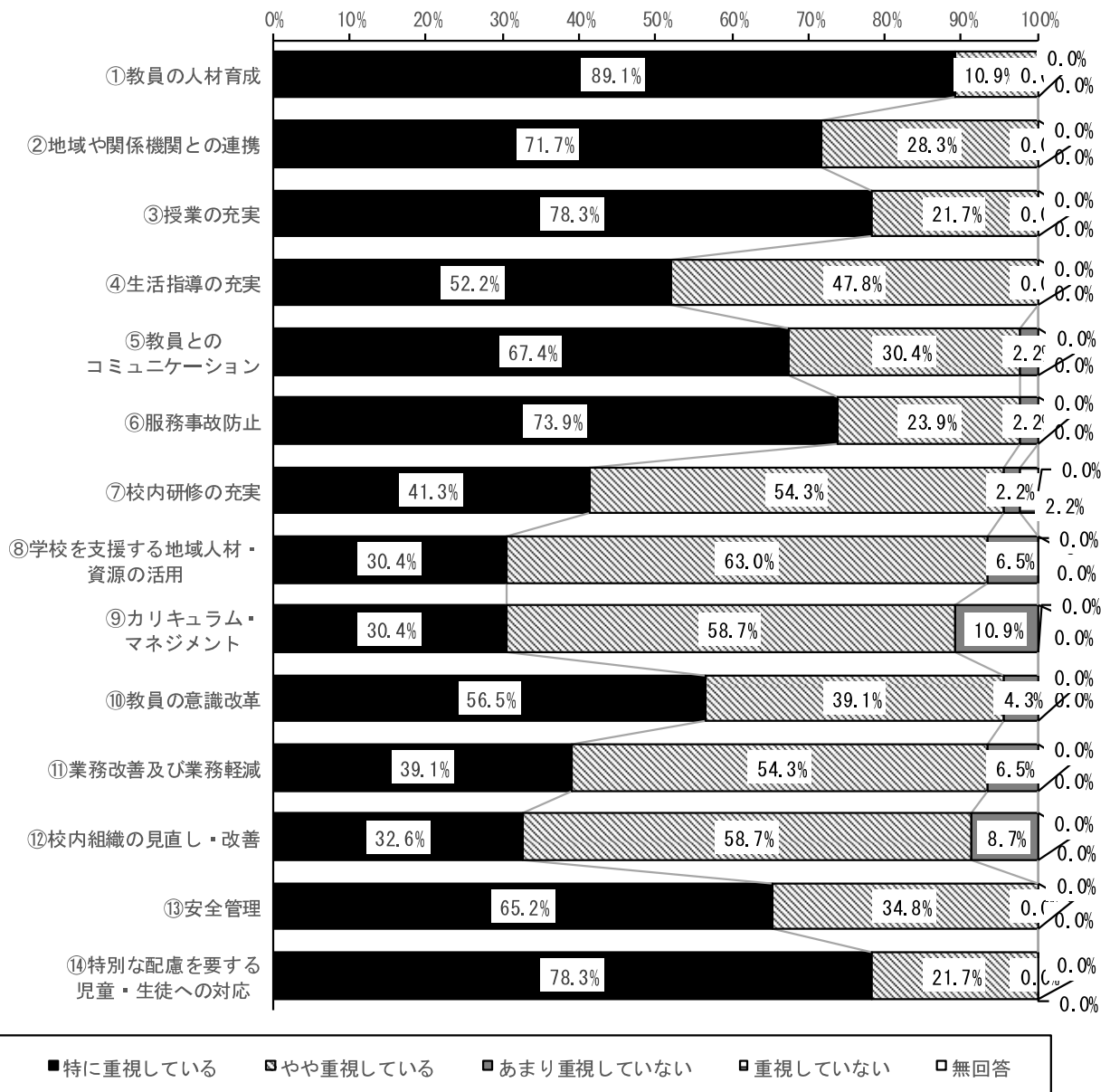
前回調査と比較すると、「教員の人材育成」や「授業の充実」、「教員とのコミュニケーション」などの項目は、前回も今回も高率となっているが、今回調査においては特に「サービス事故防止」や「安全管理」が高率になっていることが注目される。



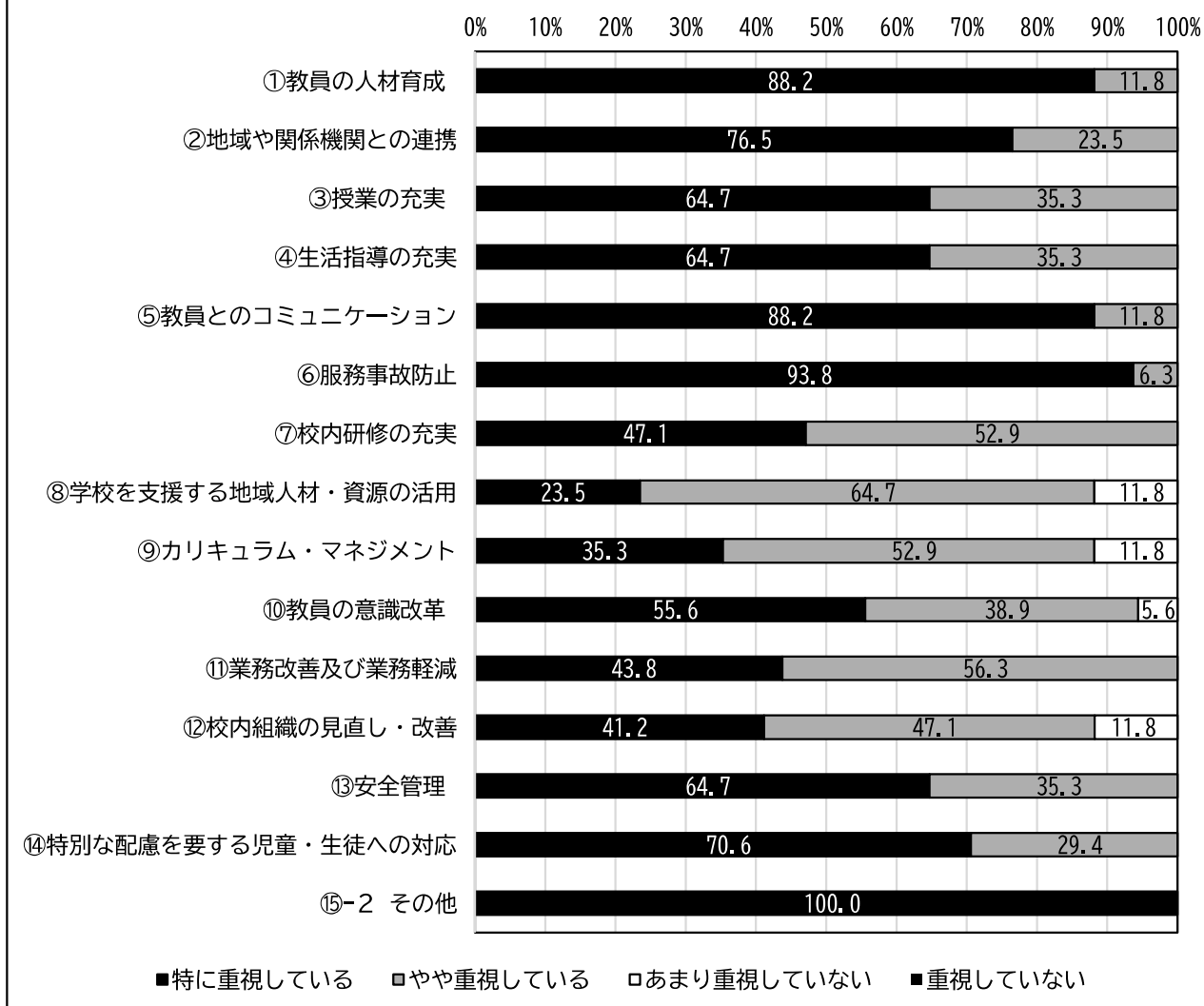
※その他：特に重視している…校舎移転対応（1件）、不登校対応（1件）

(前回の調査結果)

問24 現在、学校経営において重視していること（小学校）



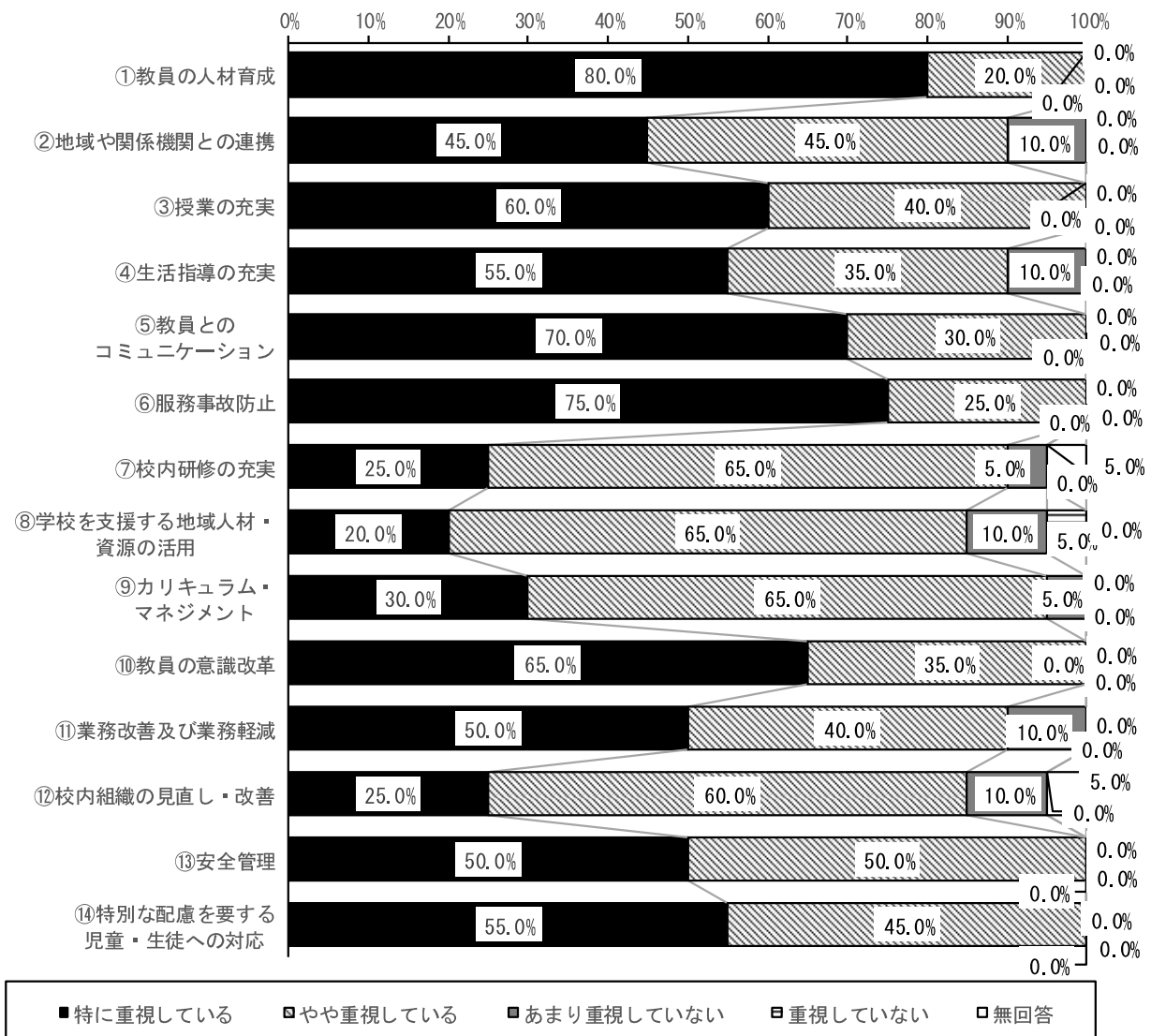
問27 学校経営において重視していること（中学校）



※その他：特に重視している…自身の果たすべき業務内容を覚えること（1件）、
人権を意識した教育活動（1件）

(前回調査結果)

問24 現在、学校経営において重視していること（中学校）

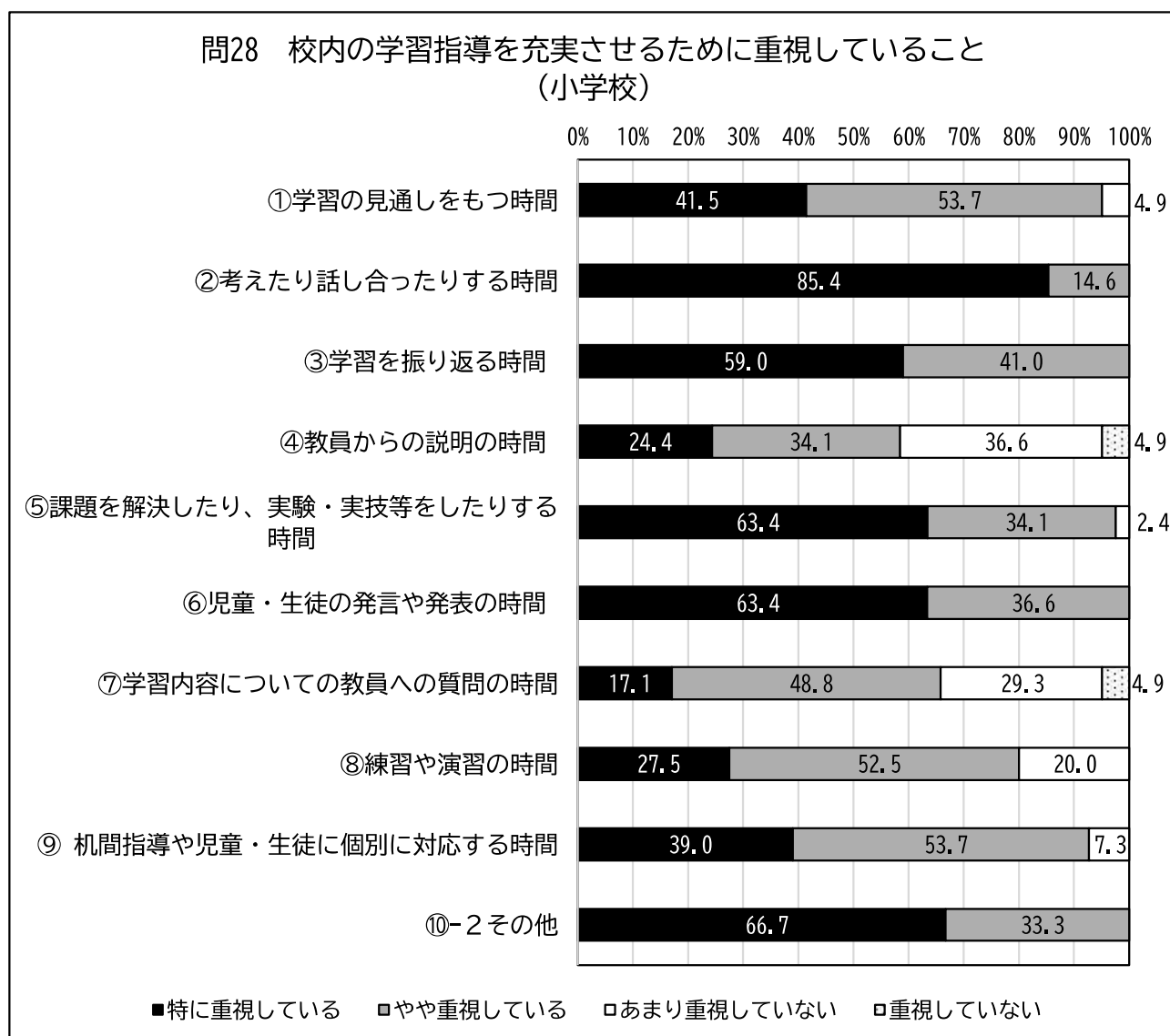


問 28 現在、校内の学習指導を充実させるために重視していること（SA）

現在、校内の学習指導を充実させるために重視していることについて、小学校で「特に重視している」とする回答は「考えたり話し合ったりする時間」が 85.4%と最も高率で、次いで「課題を解決したり、実験・実技等をしたりする時間」と「児童・生徒の発言や発表の時間」が 63.4%等となっている。

中学校で「特に重視している」とする回答は「考えたり話し合ったりする時間」が 88.2%と最も高率で、次いで「課題を解決したり、実験・実技等をしたりする時間」が 72.2%、「学習の見通しをもつ時間」が 70.6%、「学習を振り返る時間」と「児童・生徒の発言や発表の時間」が 66.7%等となっている。

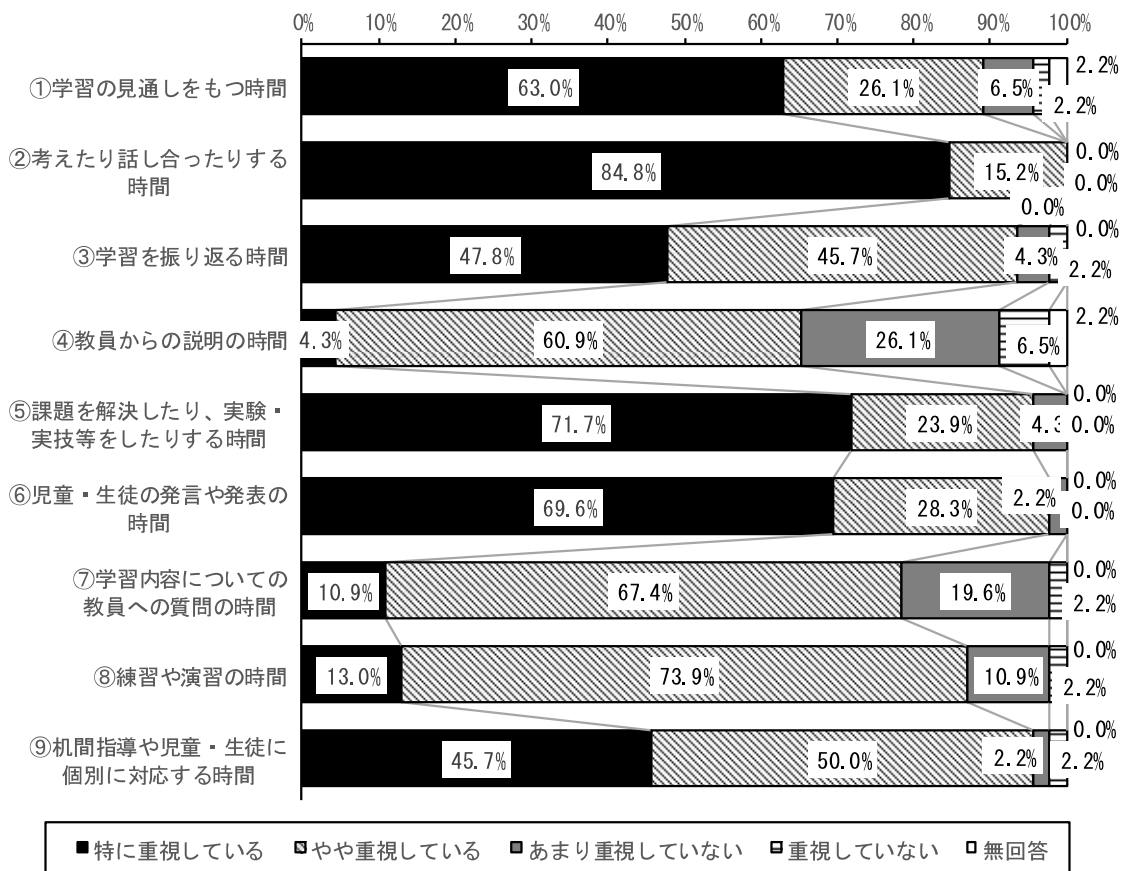
前回調査と比較すると、「考えたり話し合ったりする時間」や「課題を解決したり、実験・実技等をしたりする時間」、「児童・生徒の発言や発表の時間」などの項目は、前回も今回も高率となっているが、今回調査において中学校において特に「学習の見通しをもつ時間」（45.0%→70.6%）や「学習を振り返る時間」（55.0%→66.7%）を特に重視する率が高くなっていることが注目される。



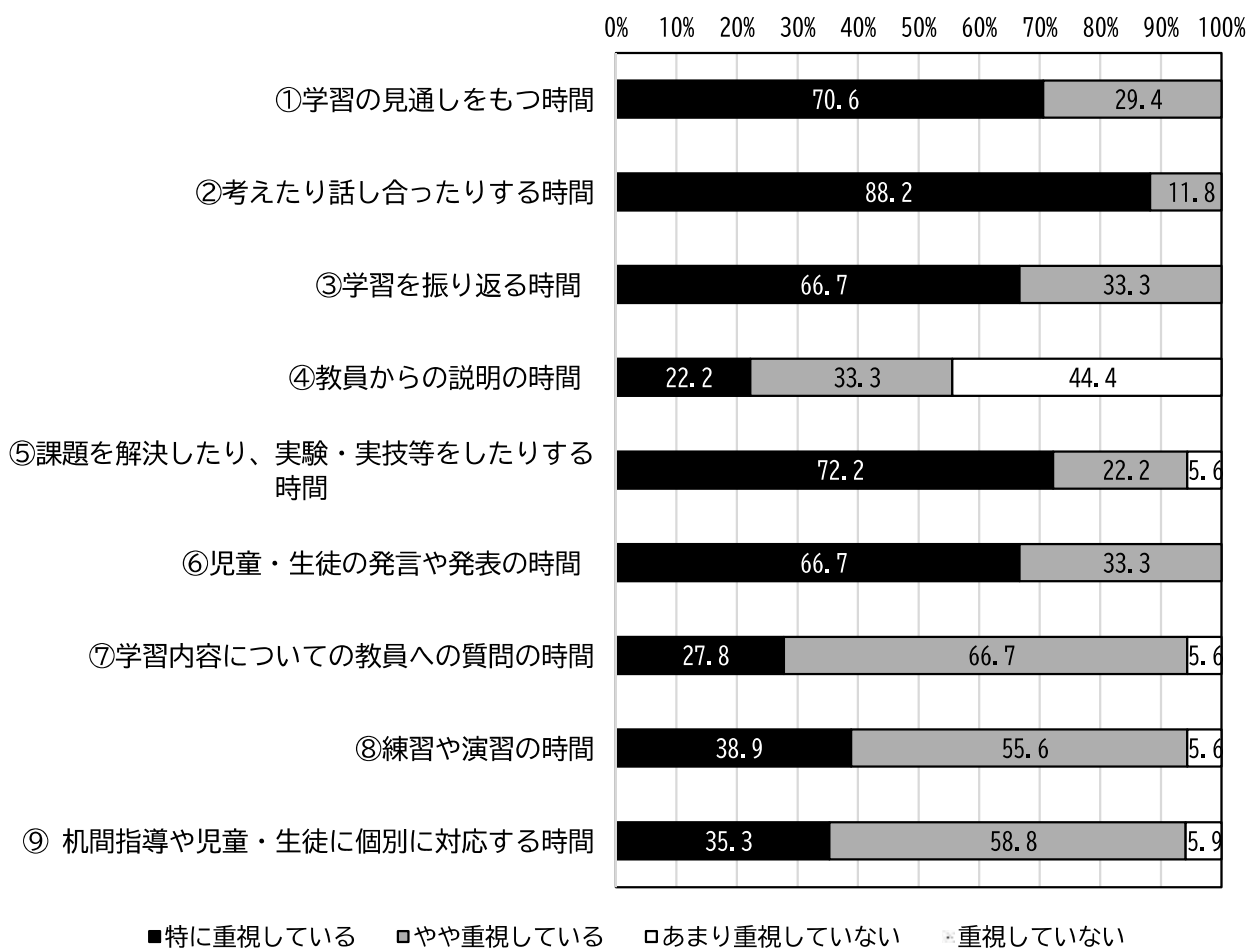
※その他：特に重視している…ICTの活用（2件） やや重視している…評価方法（1件）

(前回の調査結果)

問27 現在、校内の学習指導を充実させるために重視していること（小学校）

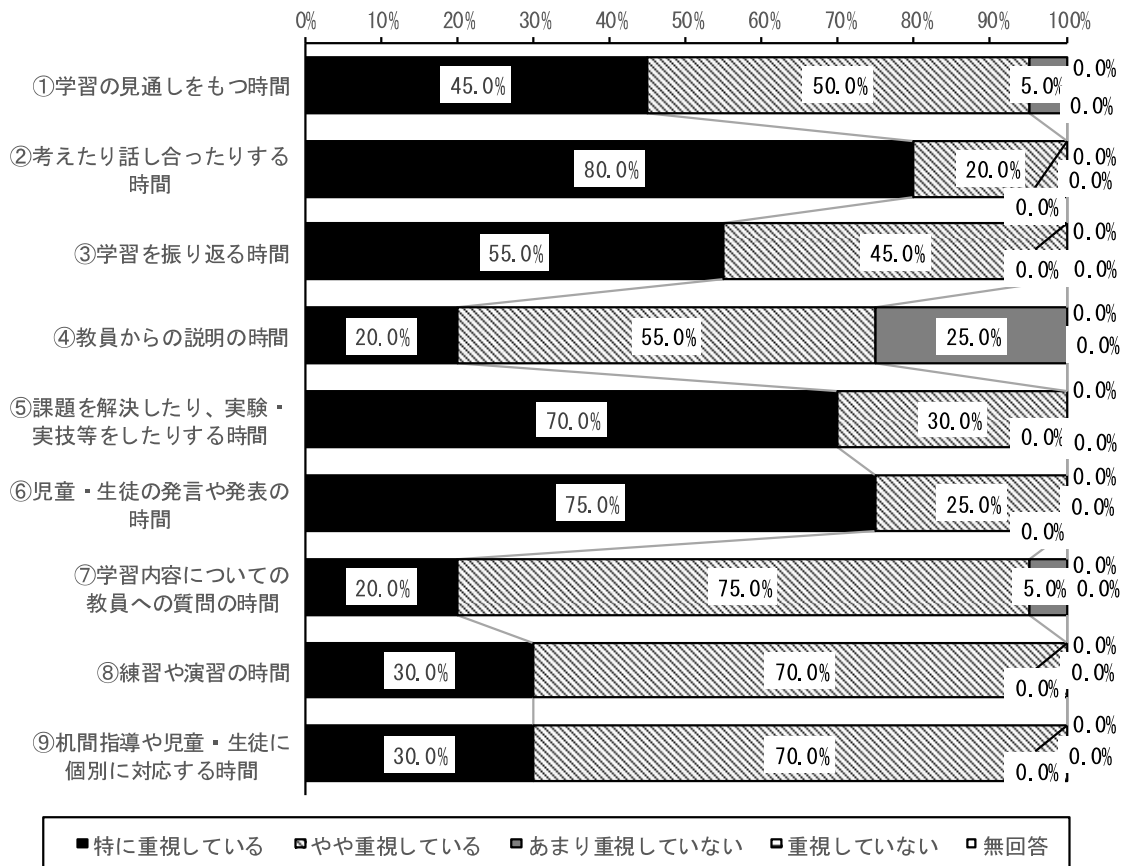


問28 校内の学習指導を充実させるために重視していること
(中学校)



(前回の調査結果)

問27 現在、校内の学習指導を充実させるために重視していること（中学校）

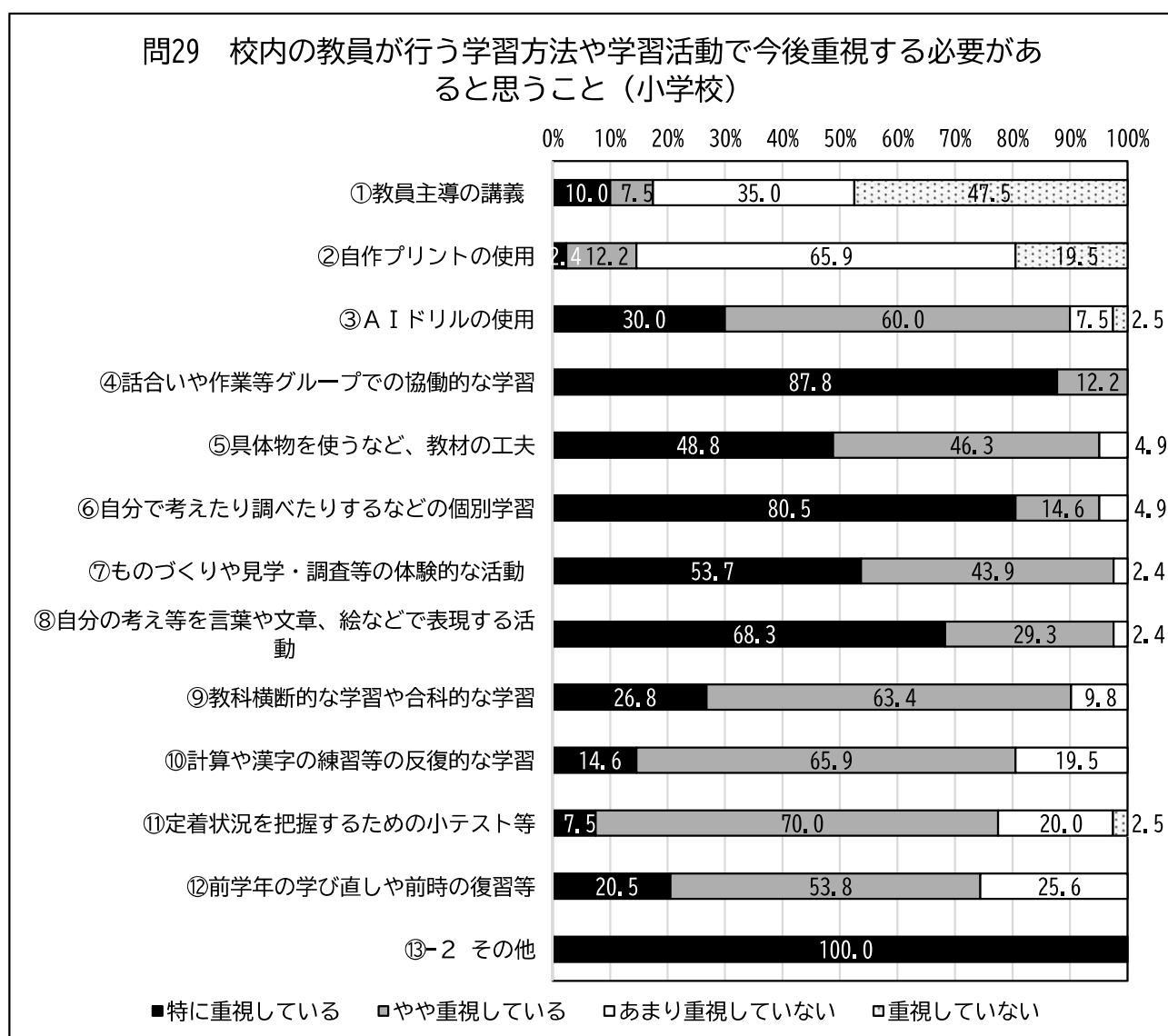


問 29 校内の教員が行う学習方法や学習活動で、今後重視する必要があると思うこと（SA）

現在、校内の教員が行っている学習方法や学習活動で、今後重視する必要があると思うことについて、小学校で「特に必要」とする回答は「話し合いや作業等グループでの協働的な学習」が87.8%と最も高率で、次いで「自分で考えたり調べたりするなどの個別学習」が80.5%、「自分の考え等を言葉や文章、絵などで表現する活動」が68.3%、「ものづくりや見学・調査等の体験的な活動」が53.7%等となっている。

中学校で「特に必要」とする回答は「話し合いや作業等グループでの協働的な学習」と「自分の考え等を言葉や文章、絵などで表現する活動」が83.3%と最も高率で、次いで「自分で考えたり調べたりするなどの個別学習」が77.8%、「ものづくりや見学・調査等の体験的な活動」が58.8%等となっている。

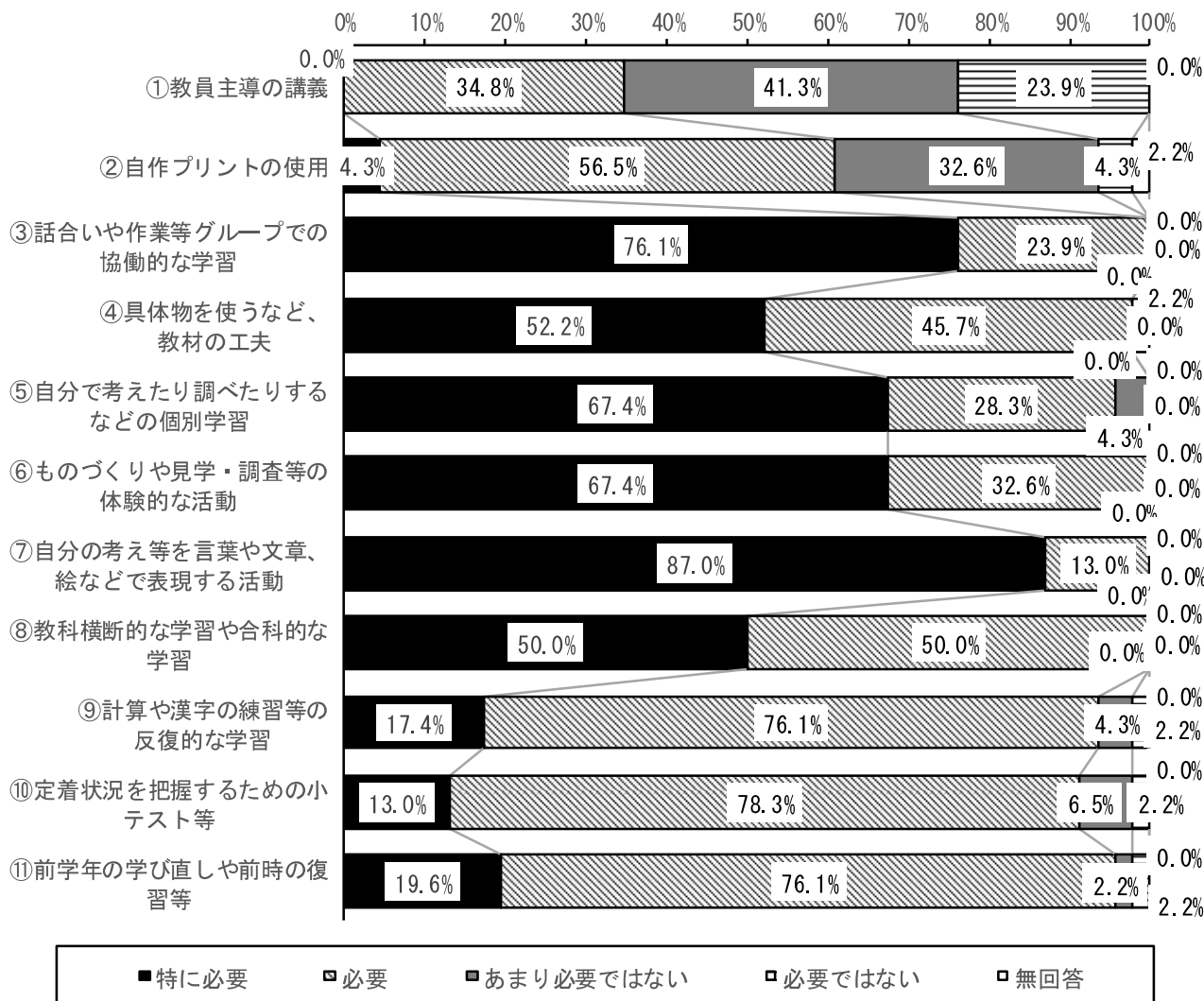
前回調査と比較すると、多少順位に違いがみられるものの、重視している項目は同じとなっている。



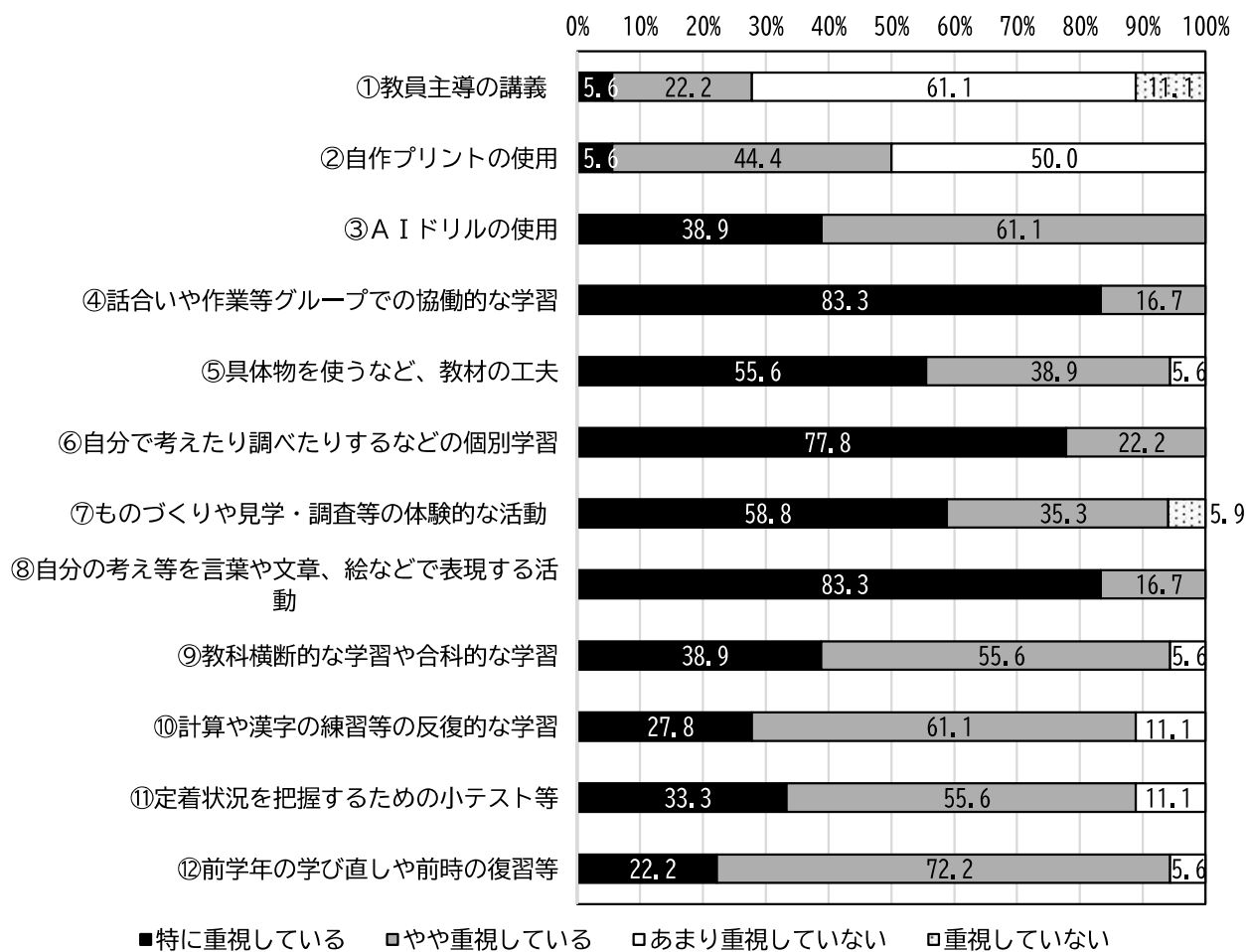
※ その他：特に重視している…問題解決学習（1件）

(前回の調査結果)

問29 現在、校内の教員が行っている学習方法や学習活動で、
今後重視する必要があると思うこと（小学校）

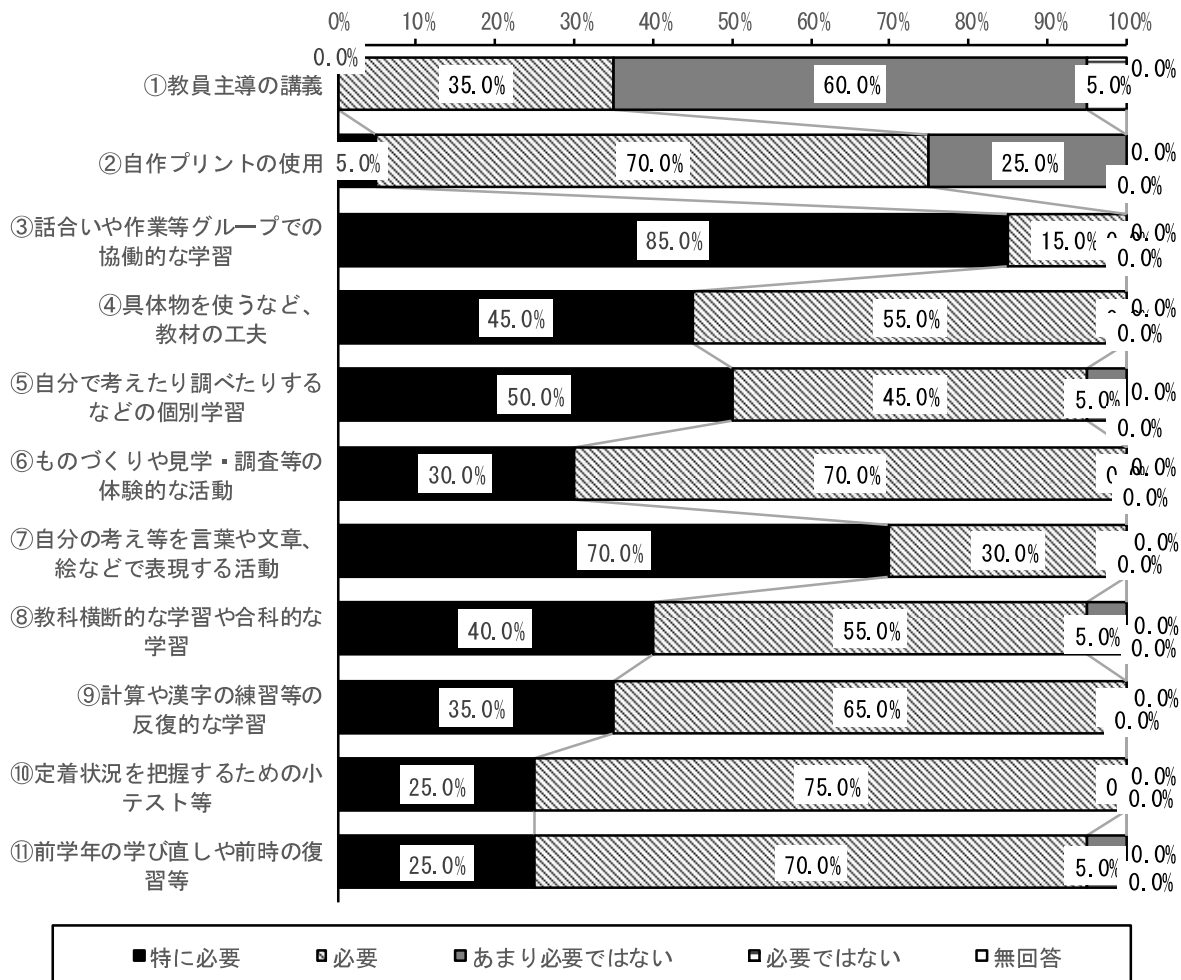


問29 校内の教員が行う学習方法や学習活動で今後重視する必要があると思うこと（中学校）



(前回の調査結果)

問29 現在、校内の教員が行っている学習方法や学習活動で、
今後重視する必要があると思うこと（中学校）

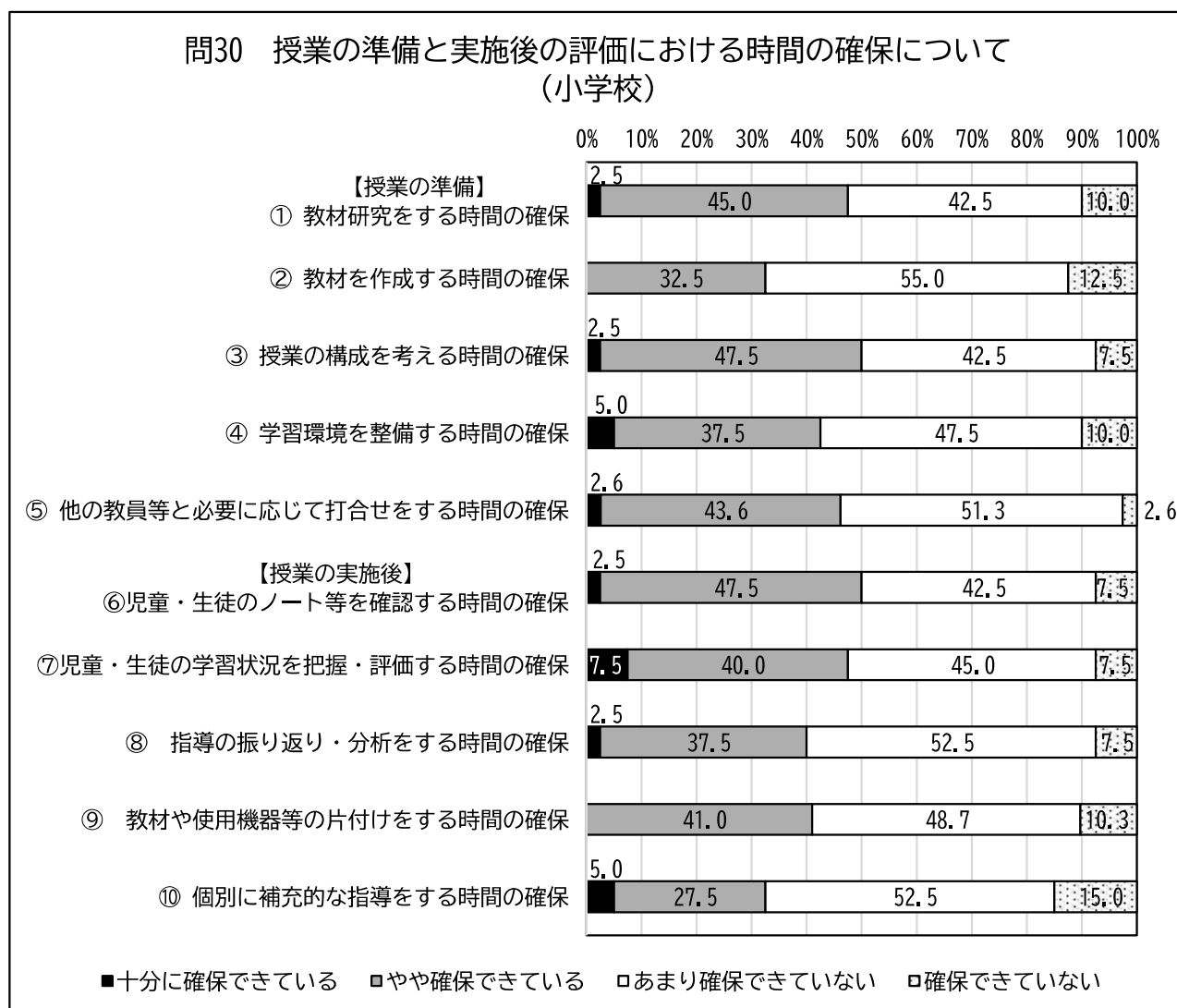


問30 授業の準備と実施後の評価における時間の確保について（SA）

授業の準備と実施後の評価における時間の確保について、小学校で「あまり確保できていない」とする回答は「教材を作成する時間」が55.0%と最も高率で、次いで、「指導の振り返り・分析をする時間」と「個別に補充的な指導をする時間の確保」が52.5%、「他の教員と必要に応じて打合せをする時間の確保」が51.3%等となっている。

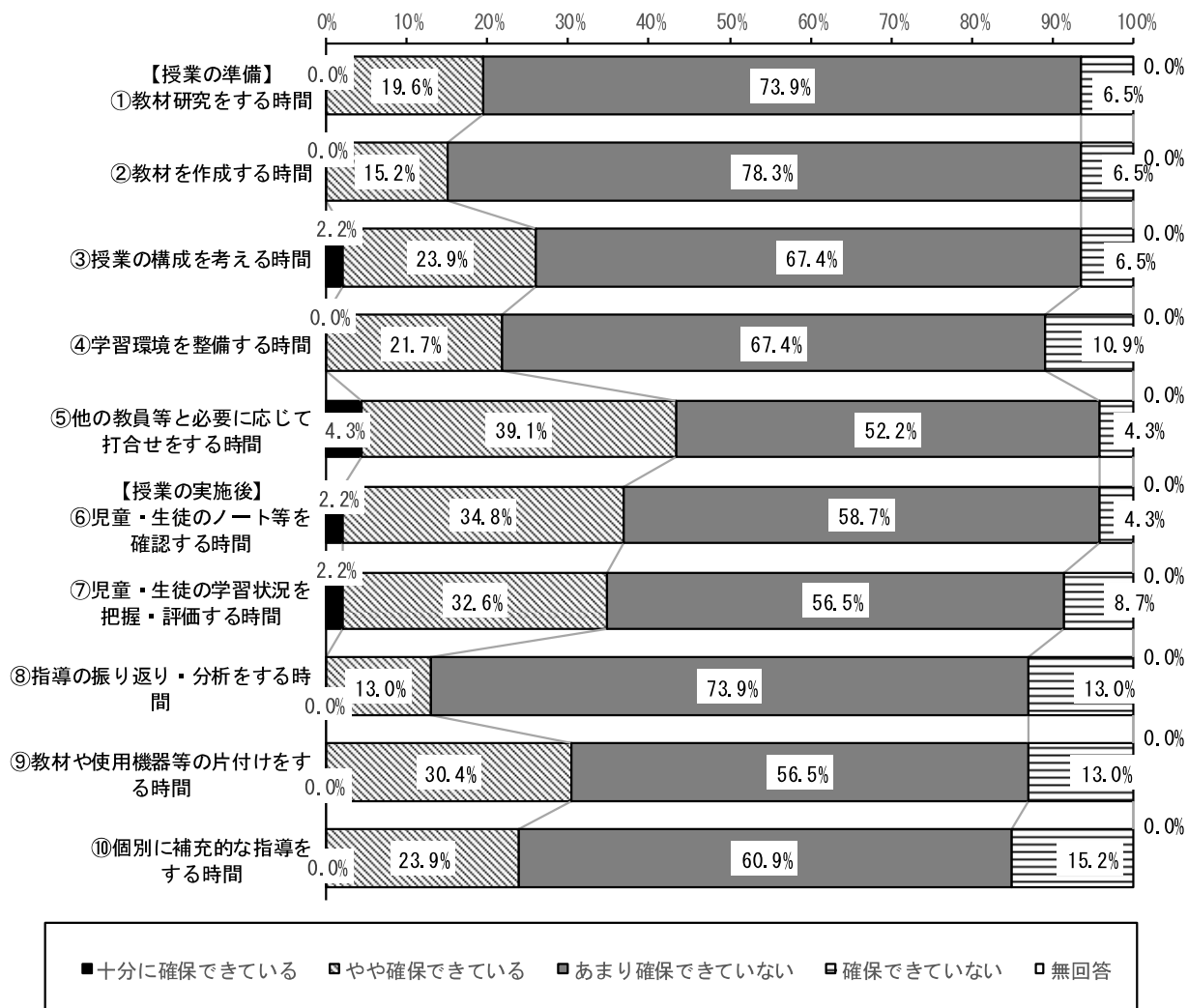
中学校で「あまり確保できていない」とする回答は「教材を作成する時間」が44.4%と最も高率で、次いで「教材研究をする時間の確保」と「学習環境を整備する時間の確保」、「指導の振り返り・分析をする時間の確保」が38.9%等となっている。

前回調査と比較すると、全体的に「やや確保できている」割合が各項目において20～30ポイント程度上昇していることが注目される。

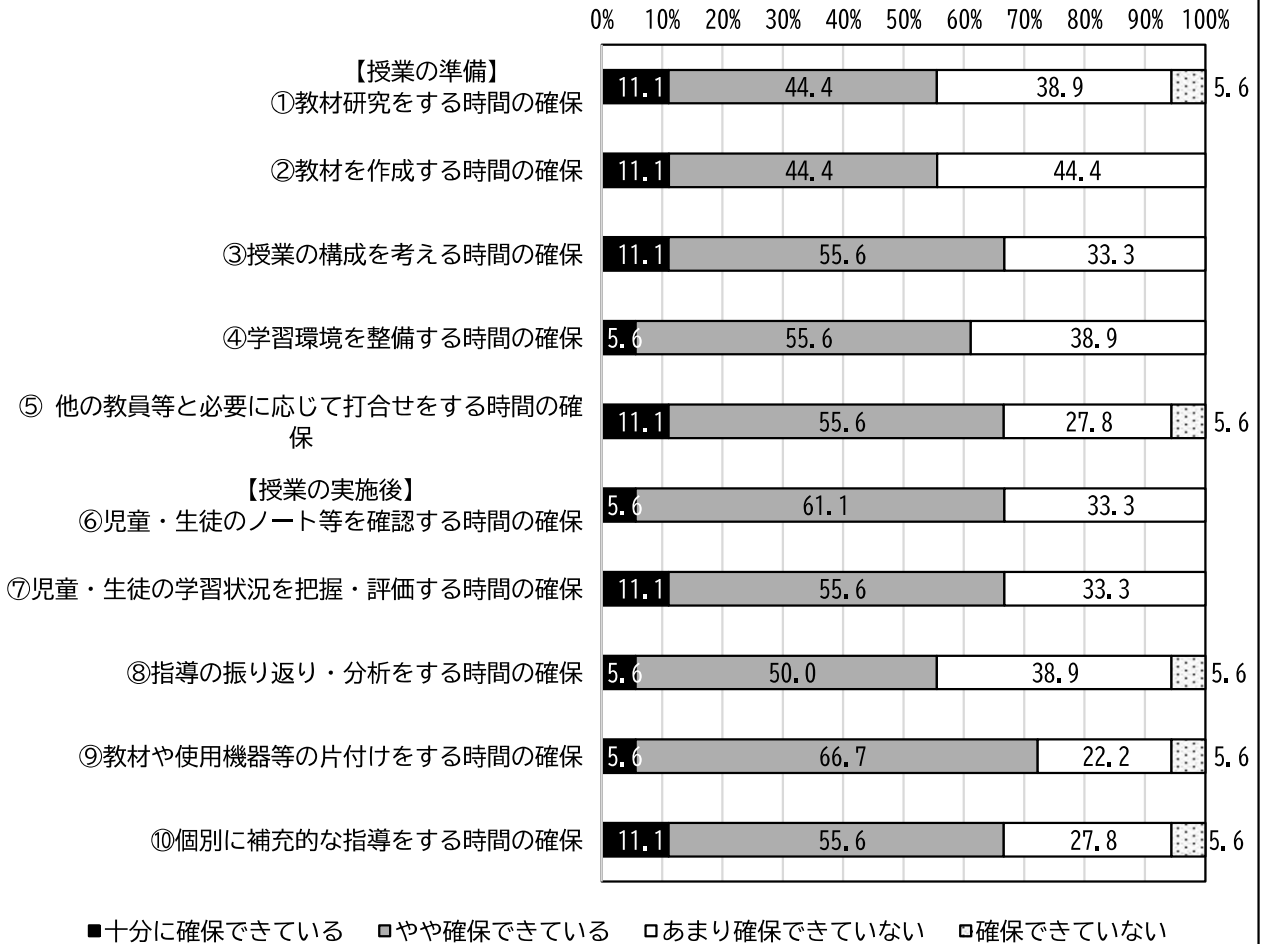


(前回の調査結果)

問31 授業の準備と実施後の評価における時間の確保について
(小学校)

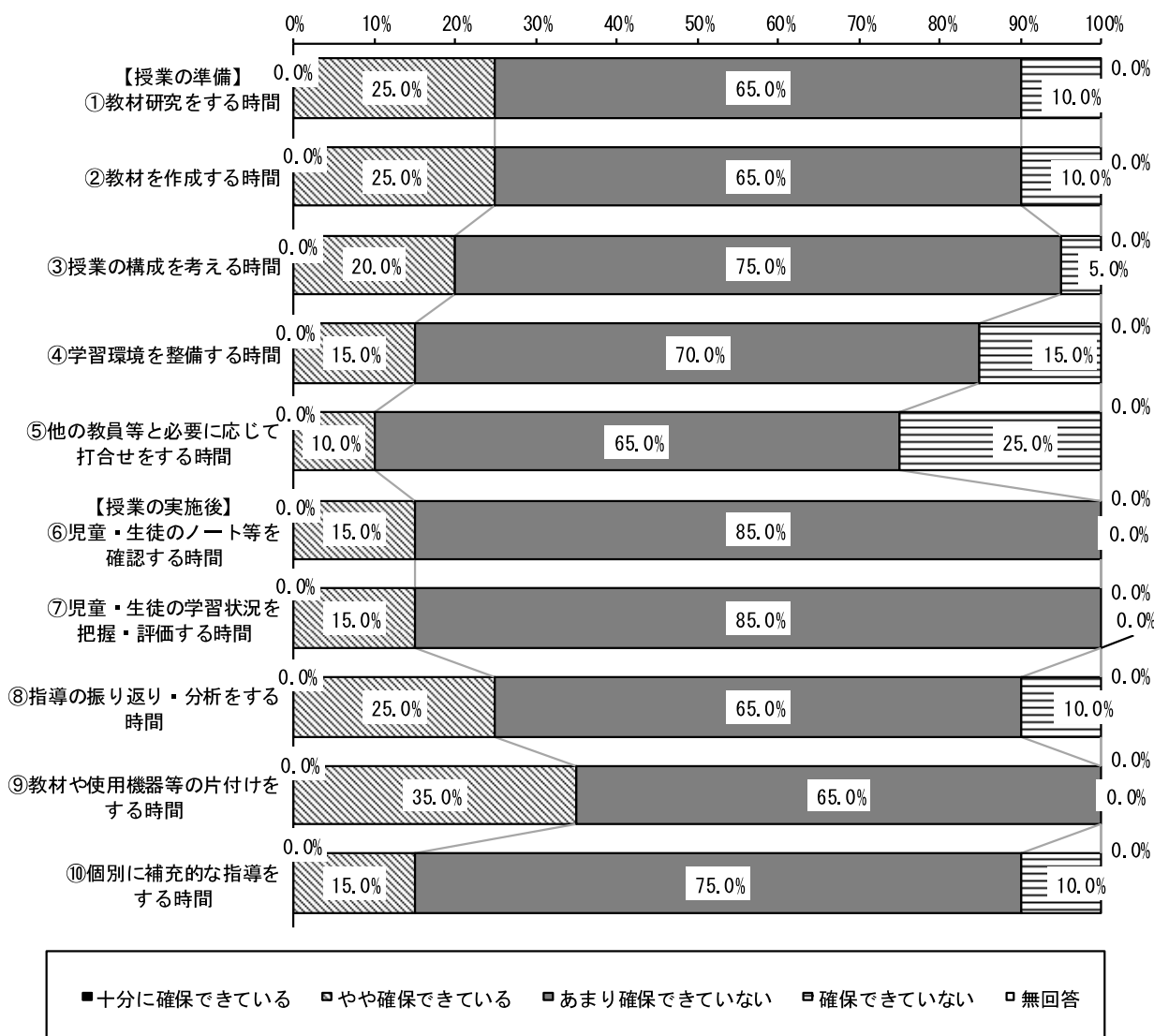


問30 授業の準備と実施後の評価における時間の確保について
(中学校)



(前回の調査結果)

問31 授業の準備と実施後の評価における時間の確保について
(中学校)

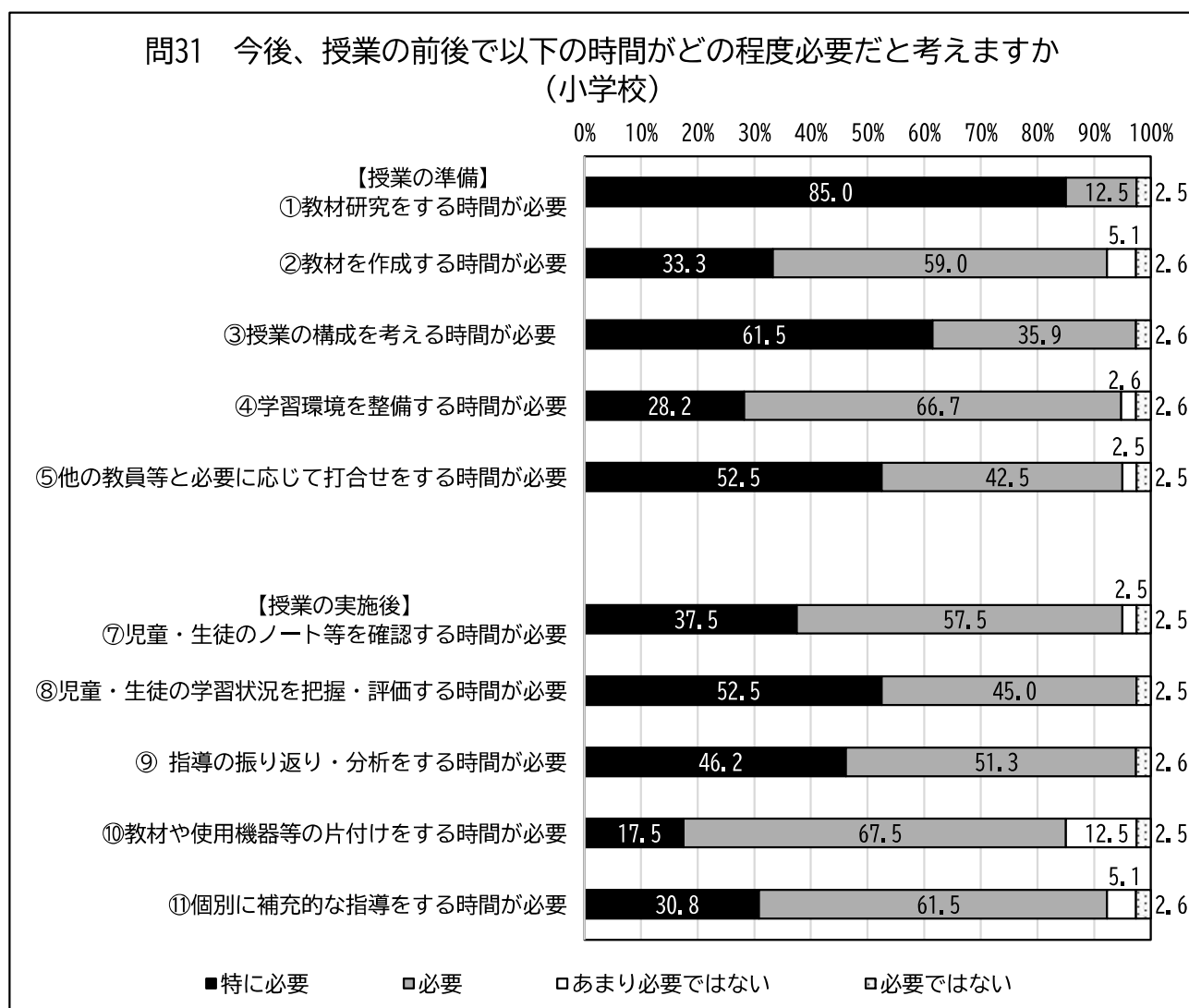


問31 今後、授業の前後で以下の時間がどの程度必要だと考えるか（SA）

今後、授業の前後で以下の時間がどの程度必要かについて、小学校で「特に必要」とする回答は「教材を研究する時間」が85.0%と最も高率で、次いで「授業の構成を考える時間」が61.5%、「他の教員と必要に応じて打合せをする時間」と「児童・生徒の学習状況を把握・評価する時間」が52.5%等となっている。

中学校で「特に必要」とする回答は「児童・生徒の学習状況を把握・評価する時間」と「指導の振り返り・分析をする時間」が88.9%と最も高率で、次いで「教材研究をする時間」が72.2%等となっている。

前回調査と比較すると、全体的に特に必要な項目に大きな変化はないが、小・中学校ともに「教材研究をする時間」の割合が小学校で6.7ポイント、中学校で22.2ポイント、また「他の教員と必要に応じて打合せをする時間」の割合が小学校で4.7ポイント、中学校で11.1ポイントと上昇している他、中学校において「個別に補充的な指導をする時間」の割合が16.0ポイント上昇していることが注目される。



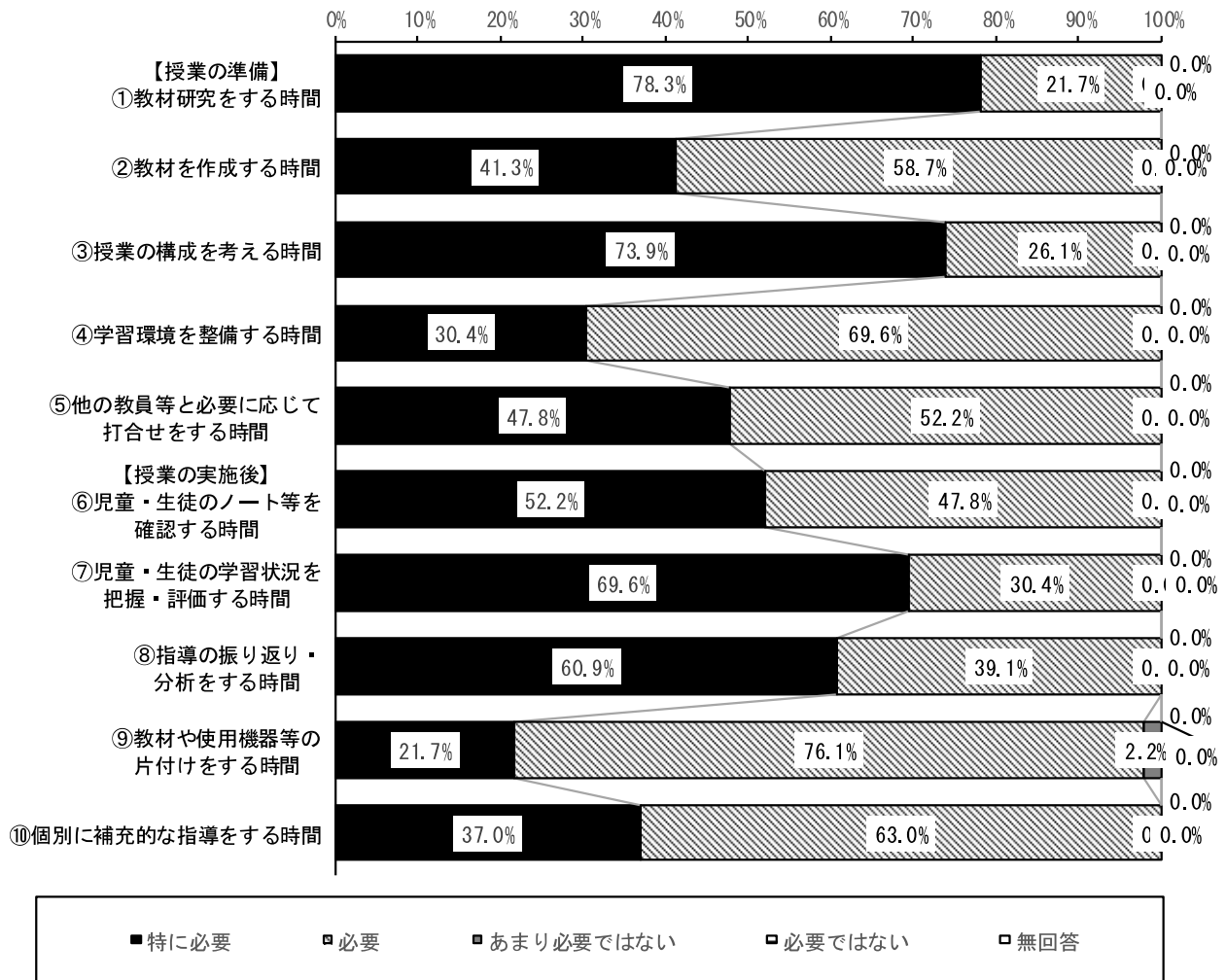
※ 授業の準備におけるその他の時間：特に必要…他の授業を見る等研修する時間（1件）、

必要…授業で使用するICTの研修（1件）

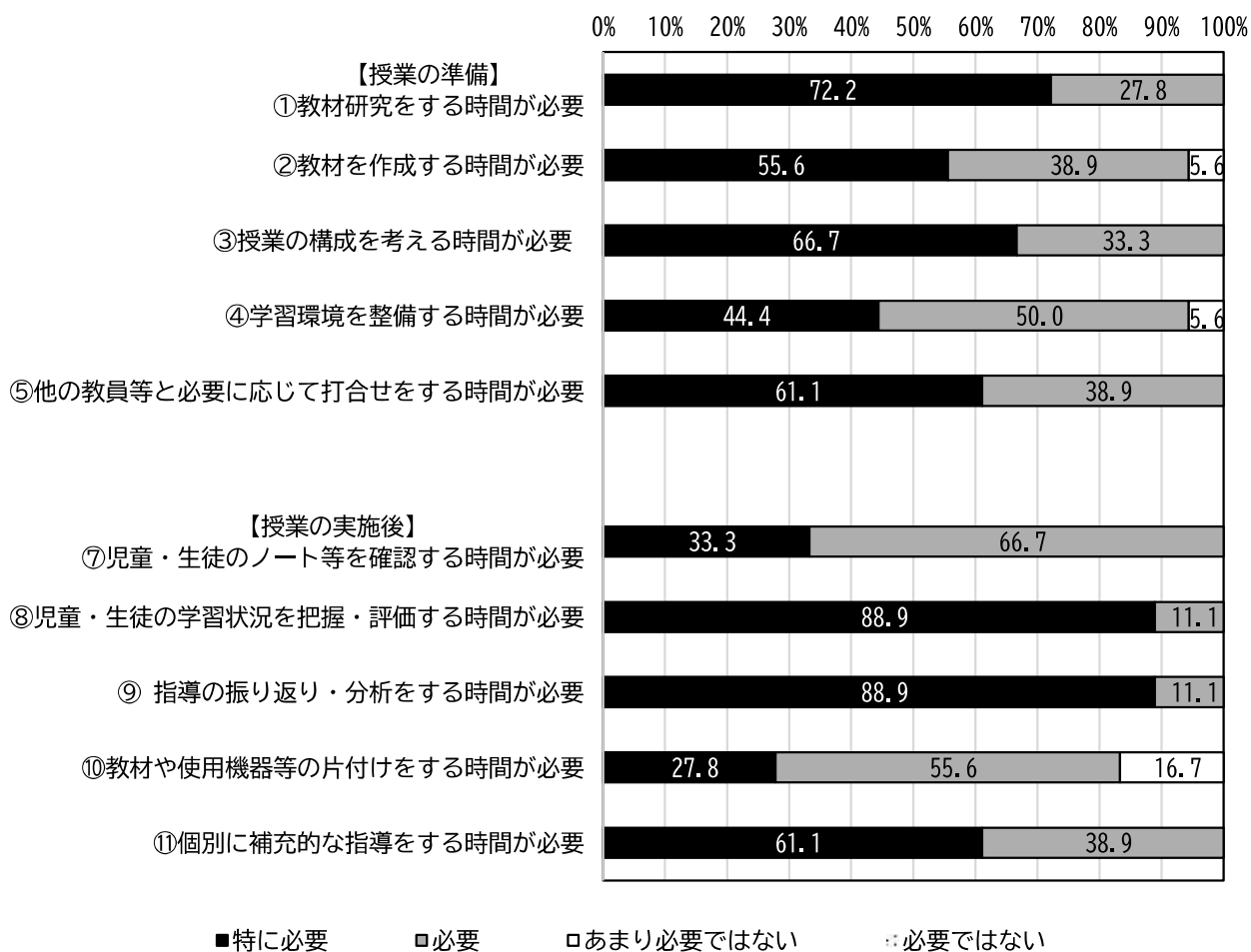
※ 授業の実施後におけるその他の時間：必要…授業で使用するICTの研修（1件）

(前回の調査結果)

問32 今後、新学習指導要領の実施において、授業の前後で以下の時間がどの程度必要か (小学校)

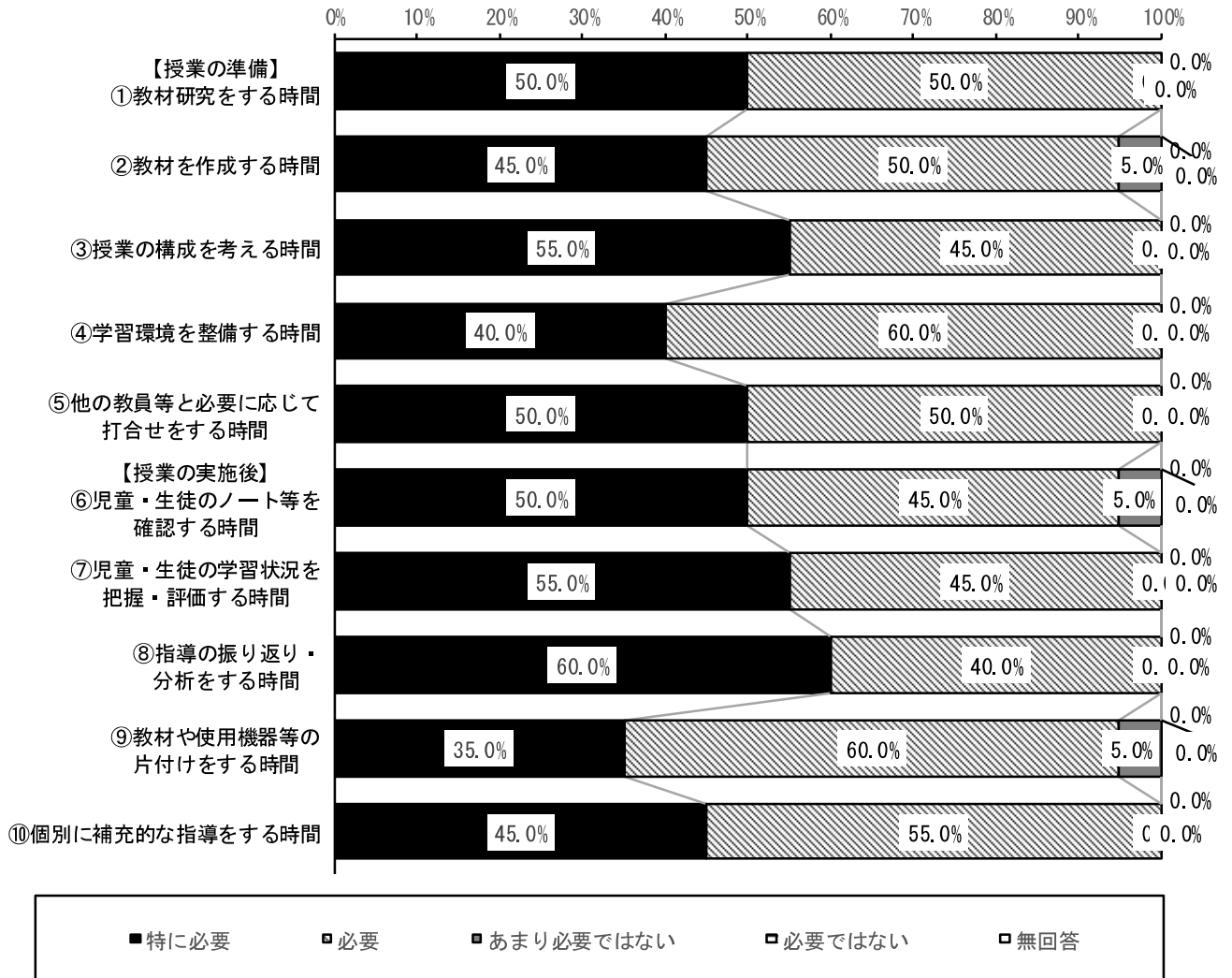


問31 今後、授業の前後で以下の時間がどの程度必要だと考えますか
(中学校)



(前回の調査結果)

問32 今後、新学習指導要領の実施において、授業の前後で以下の時間がどの程度必要か (中学校)

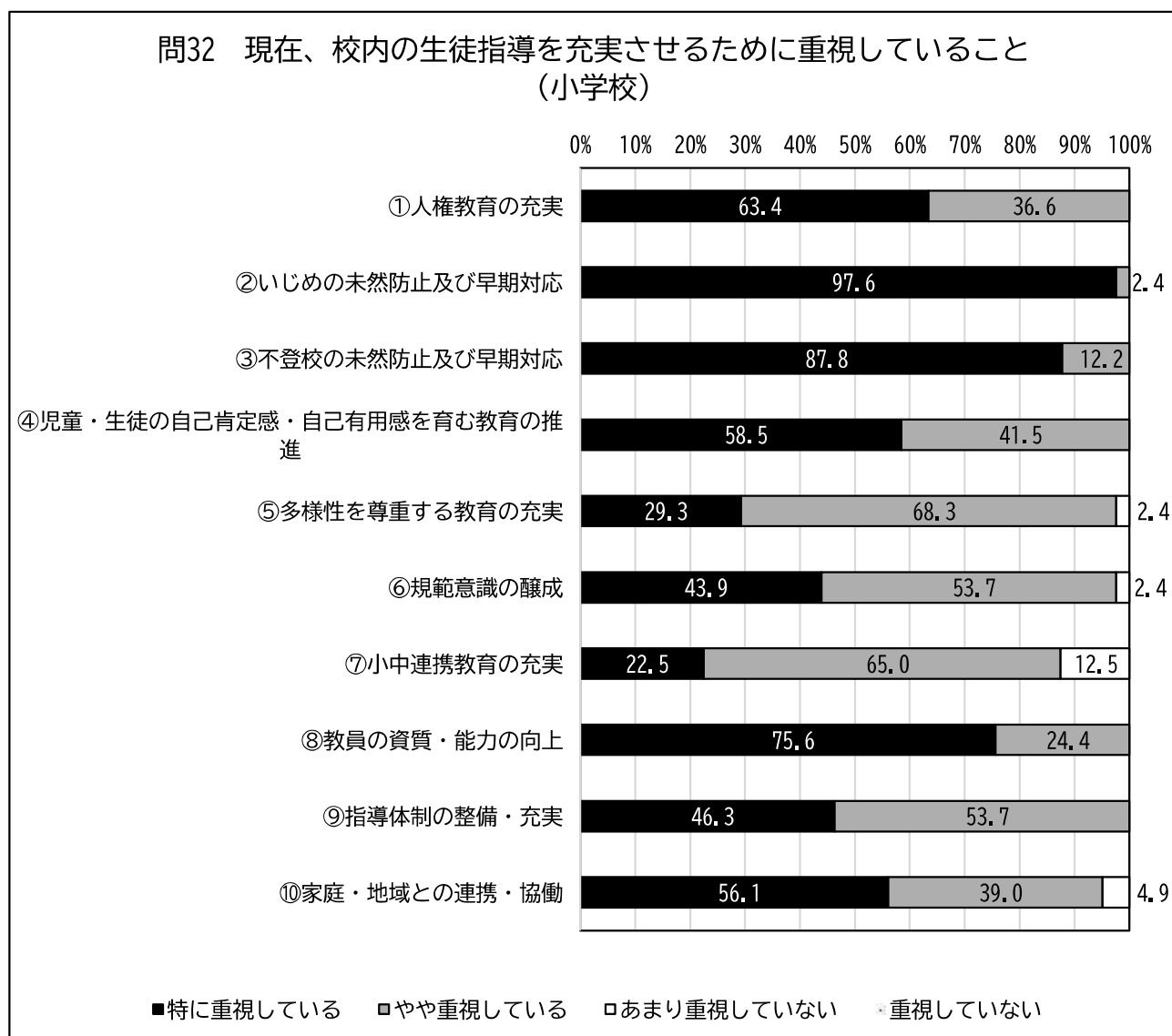


問 32 現在、校内の生徒指導を充実させるために重視していることについて（SA）

現在、校内の生徒指導を充実させるために重視していることについて、小学校で「特に重視している」とする回答は「いじめの未然防止及び早期対応」が97.6%と最も高率で、次いで「不登校の未然防止及び早期対応」が87.8%、「教員の資質・能力の向上」が75.6%等となっている。

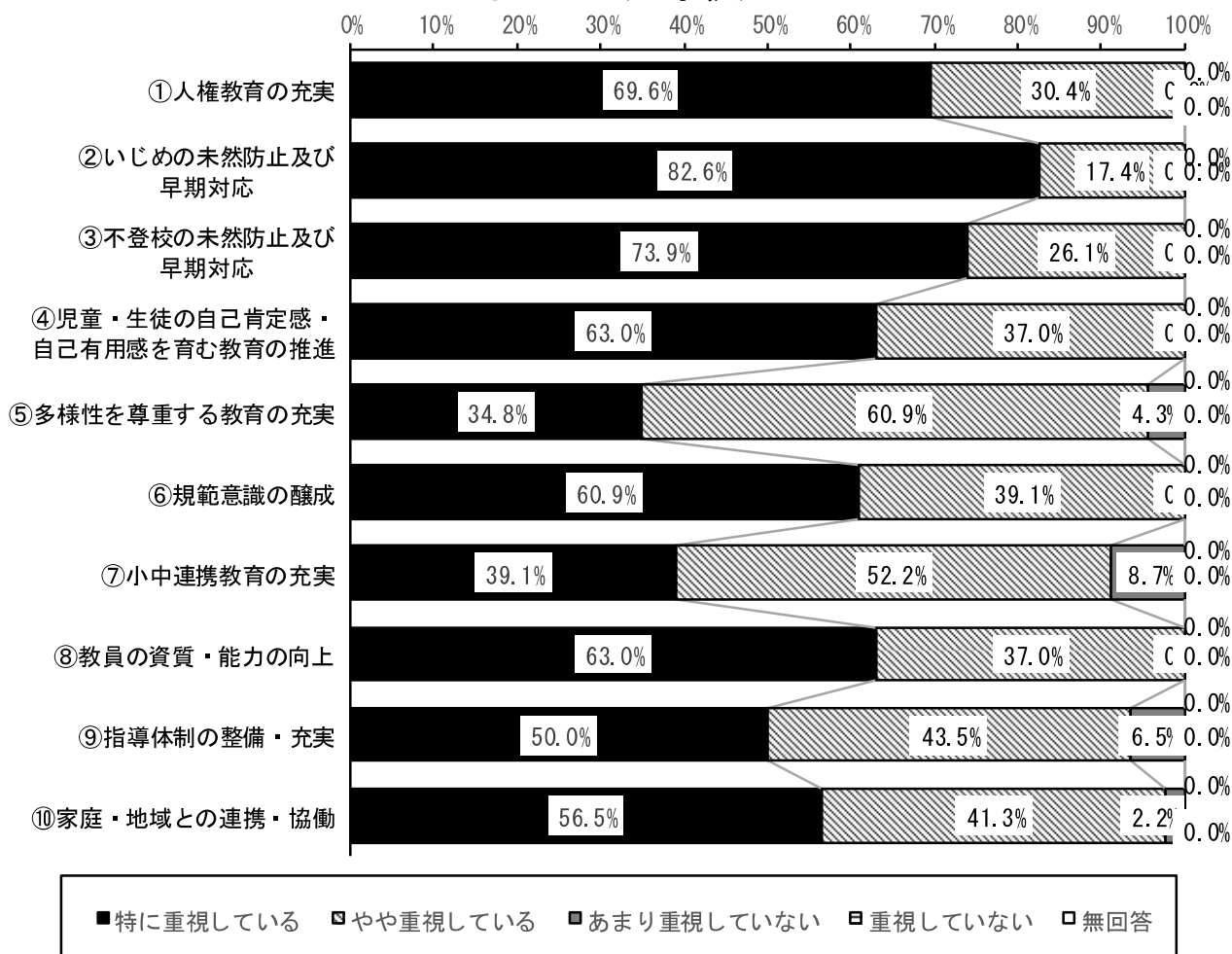
中学校で「特に重視している」とする回答は「いじめの未然防止及び早期対応」が100.0%と最も高率で、次いで「不登校の未然防止及び早期対応」が94.4%、「児童・生徒の自己肯定感・自己有用感を育む教育の推進」が88.9%等となっている。

前回調査と比較すると、小学校では「教員の資質・能力の向上」が12.6ポイント上昇したことが注目される。中学校でも「教員の資質・能力の向上」が21.1ポイント上昇している他、「児童・生徒の自己肯定感・自己有用感を育む教育の推進」が33.9ポイント上昇していることが注目される。

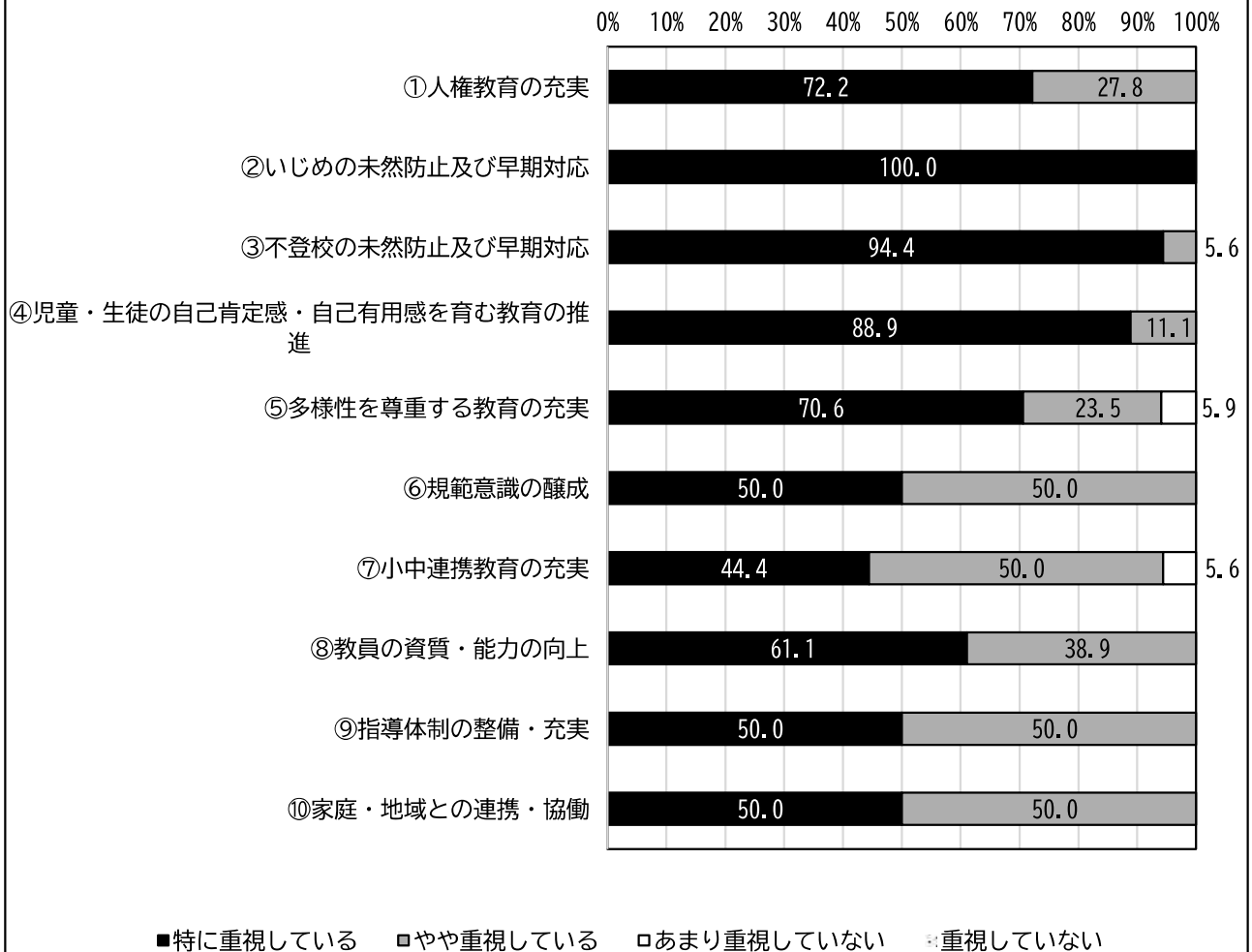


(前回の調査結果)

問33 現在、校内の生徒指導を充実させるために重視していること（小学校）

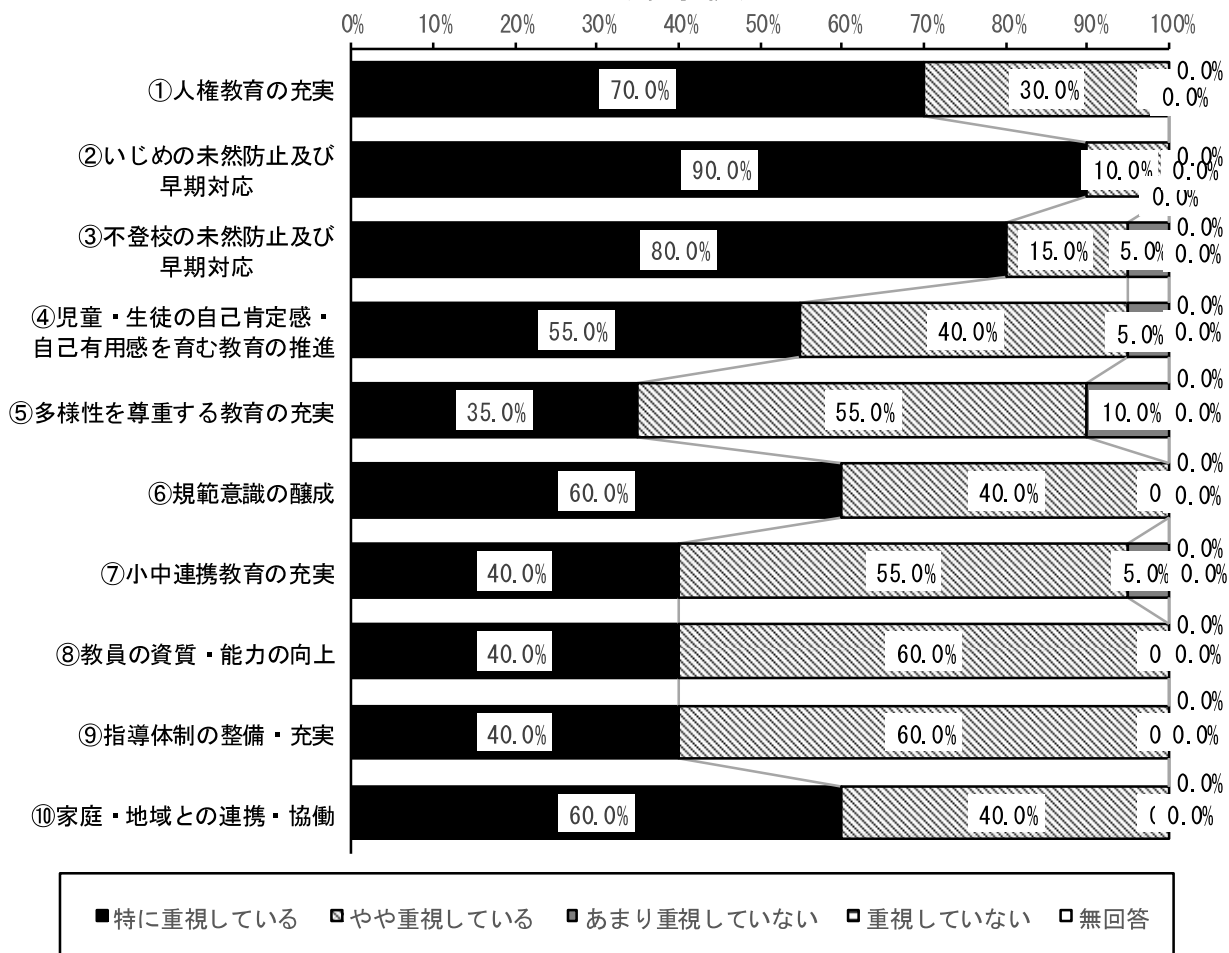


問32 現在、校内の生徒指導を充実させるために重視していること
(中学校)



(前回の調査結果)

問33 現在、校内の生徒指導を充実させるために重視していること (中学校)

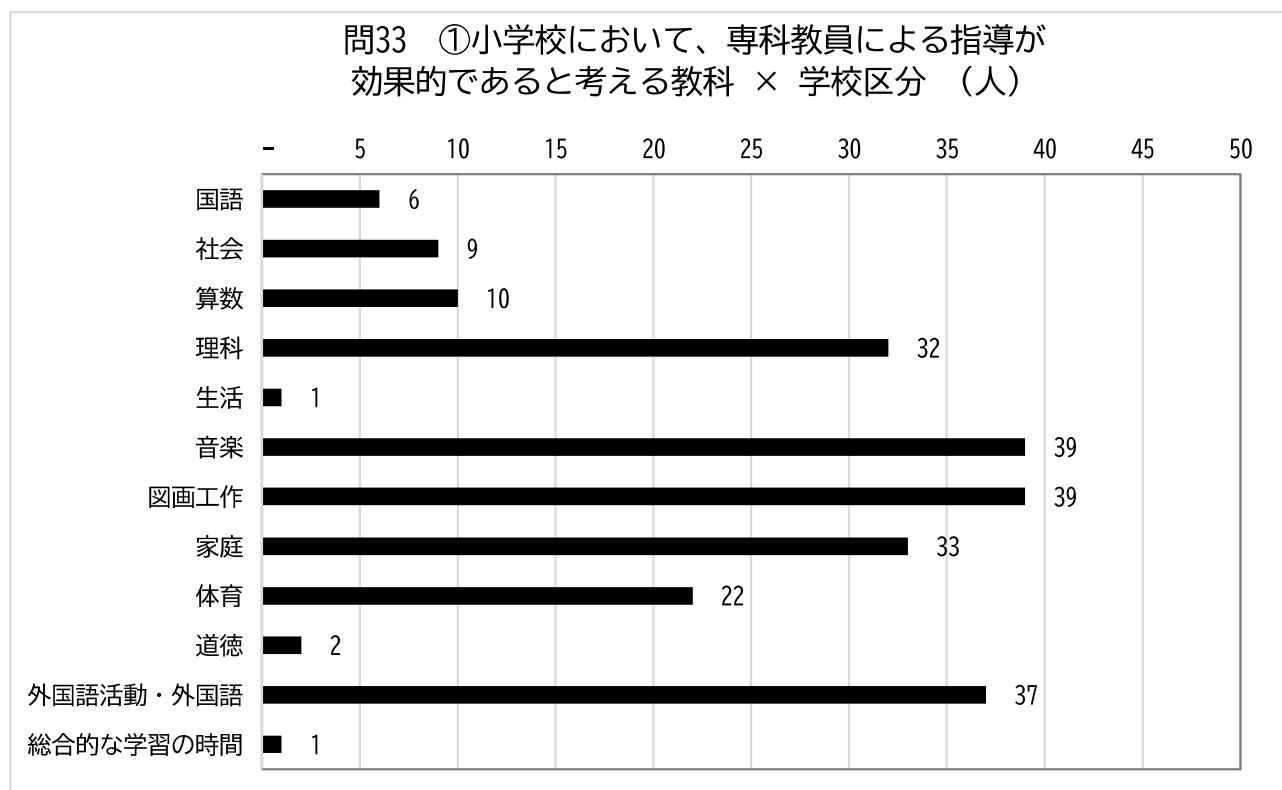


5 小学校における専科教員について

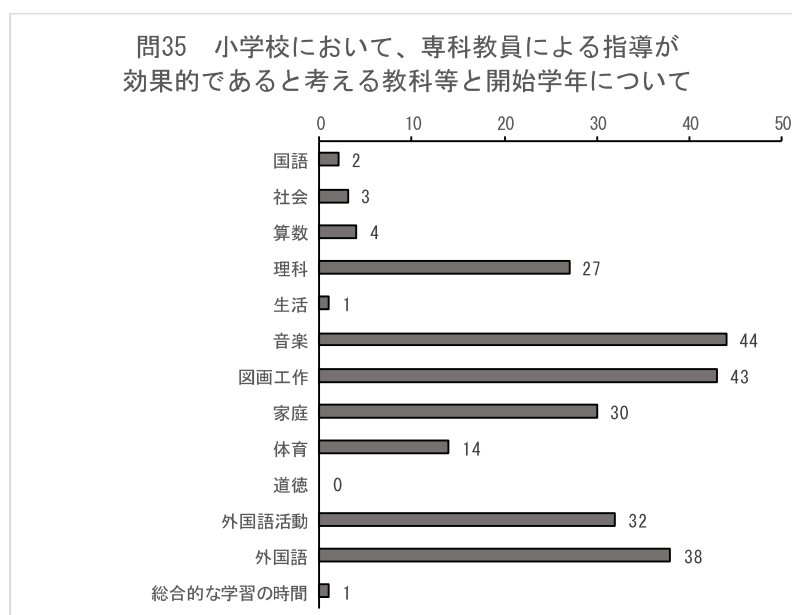
問33 (小学校)専科教員による指導が効果的であると考える教科等と開始学年について (MA)

回答者の41人中「音楽」と「図画工作」が39人、「外国語活動・外国語」37人「理科」が32人等となっている。

前回調査と比較すると、おおむね回答は同じ傾向にある。



(前回の調査結果)



問33 ②-1 国語の開始学年 × 学校区分

		問33 ②-1 国語の開始学年			
上段:度数 下段:%		合計	3	4	5以上
学校区分	全体	6 100.0	3 50.0	1 16.7	2 33.3
	小学校	6 100.0	3 50.0	1 16.7	2 33.3
	中学校	-	-	-	-

問33 ②-2 社会の開始学年 × 学校区分

		問33 ②-2 社会の開始学年			
上段:度数 下段:%		合計	3	4	5以上
学校区分	全体	9 100.0	4 44.4	1 11.1	4 44.4
	小学校	9 100.0	4 44.4	1 11.1	4 44.4
	中学校	-	-	-	-

問33 ②-3 算数の開始学年 × 学校区分

		問33 ②-3 算数の開始学年				
上段:度数 下段:%		合計	1	2	3	4 5以上
学校区分	全体	10 100.0	3 30.0	-	6 60.0	1 10.0
	小学校	10 100.0	3 30.0	-	6 60.0	1 10.0
	中学校	-	-	-	-	-

問33 ②-4 理科の開始学年 × 学校区分

		問33 ②-4 理科の開始学年			
上段:度数 下段:%		合計	3	4	5以上
学校区分	全体	32 100.0	16 50.0	5 15.6	11 34.4
	小学校	32 100.0	16 50.0	5 15.6	11 34.4
	中学校	-	-	-	-

問33 ②-5 生活の開始学年 × 学校区分

		問33 ②-5 生活の開始学年		
上段:度数 下段:%		合計	0	2
学校区分	全体	1 100.0	-	1 100.0
	小学校	1 100.0	-	1 100.0
	中学校	-	-	-

問33 ②-6 音楽の開始学年 × 学校区分

		問33 ②-6 音楽の開始学年			
上段:度数 下段:%		合計	1	2	3以上
学校区分	全体	39 100.0	31 79.5	1 2.6	7 17.9
	小学校	39 100.0	31 79.5	1 2.6	7 17.9
	中学校	-	-	-	-

問33 ②-7 図画工作の開始学年 × 学校区分

		問33 ②-7 図画工作の開始学年			
上段:度数 下段:%		合計	1	2	3以上
学校区分	全体	39 100.0	28 71.8	1 2.6	10 25.6
	小学校	39 100.0	28 71.8	1 2.6	10 25.6
	中学校	-	-	-	-

問33 ②-8 家庭の開始学年 × 学校区分

		問33 ②-8 家庭の開始学年				
上段:度数 下段:%		合計	2	3	4	5 6以上
学校区分	全体	33 100.0	1 3.0	-	-	31 93.9
	小学校	33 100.0	1 3.0	-	-	31 93.9
	中学校	-	-	-	-	-

問33 ②-9 体育の開始学年 × 学校区分

		問33 ②-9 体育の開始学年				
上段:度数 下段:%		合計	1	2	3	4 5以上
学校区分	全体	22 100.0	5 22.7	-	8 36.4	4 22.7
	小学校	22 100.0	5 22.7	-	8 36.4	4 22.7
	中学校	-	-	-	-	-

問33 ②-10 道徳の開始学年 × 学校区分

		問33 ②-10 道徳の開始学年			
上段:度数 下段:%		合計	0~1	2~3	4以上
学校区分	全体	2 100.0	1 50.0	-	1 50.0
	小学校	2 100.0	1 50.0	-	1 50.0
	中学校	-	-	-	-

問33 ②-11 外国語活動・外国語の開始学年 × 学校区分

		問33 ②-11 外国語活動・外国語の開始学年				
上段:度数 下段:%		合計	1	2	3	4 5以上
学校区分	全体	37 100.0	13 35.1	-	22 59.5	1 2.7
	小学校	37 100.0	13 35.1	-	22 59.5	1 2.7
	中学校	-	-	-	-	-

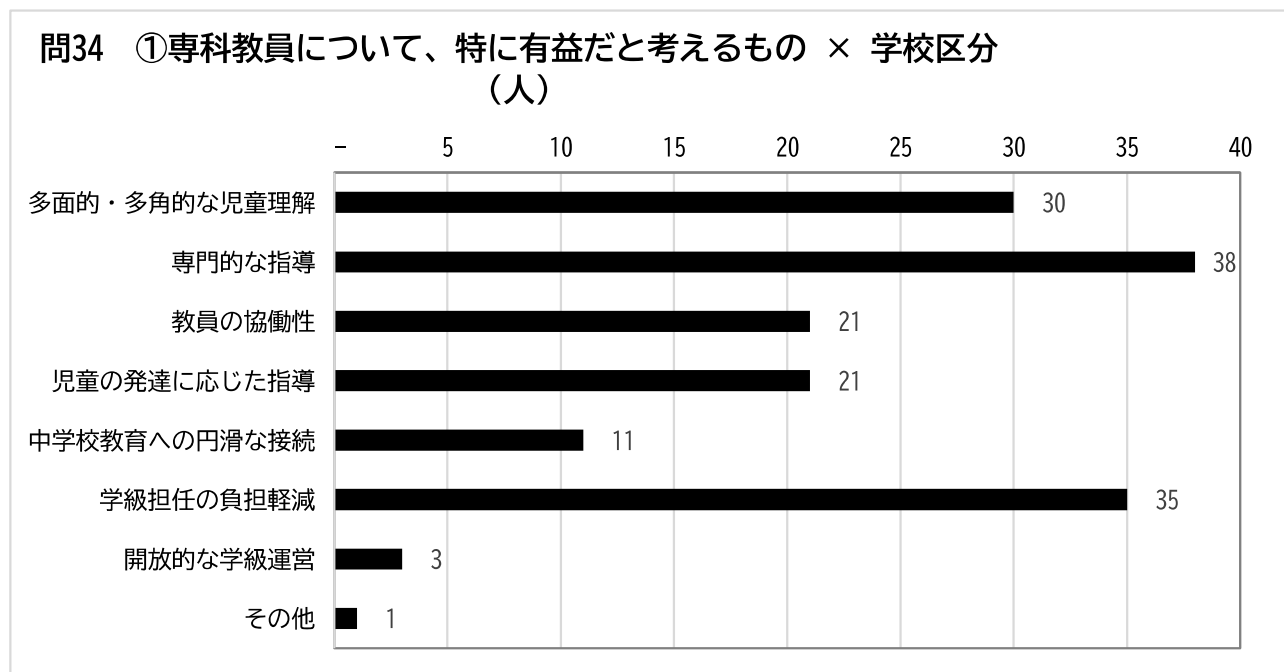
問33 ②-12 総合的な学習の時間の開始学年 × 学校区分

		問33 ②-12 総合的な学習の時間の開始学年		
上段:度数 下段:%		合計	0	3
学校区分	全体	1 100.0	-	1 100.0
	小学校	1 100.0	-	1 100.0
	中学校	-	-	-

問 34 (小学校) 専科教員について、特に有益だと考えるものについて (MA)

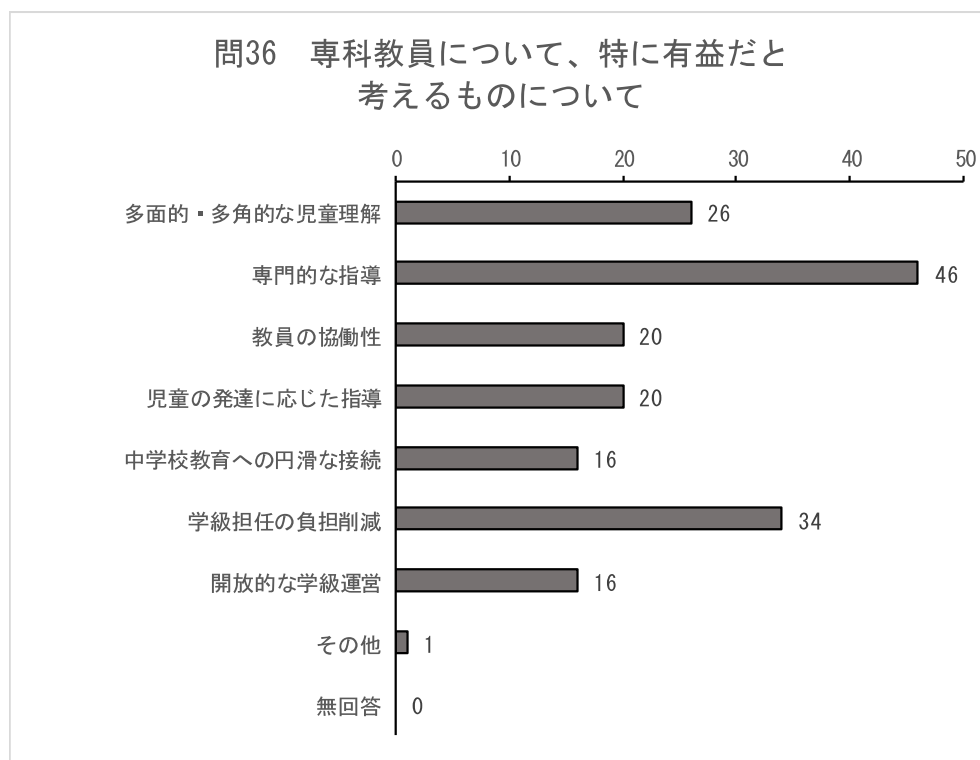
回答者の 40 人中「専門的な指導」(38 人)とする回答が最も多く、次いで「学級担任の負担軽減」が 35 人、「多面的・多角的な児童理解」が 30 人等となっている。

前回調査と比較すると、全体的な傾向は変わらない。



※ その他：一貫した指導 (1 件)

(前回の調査結果)



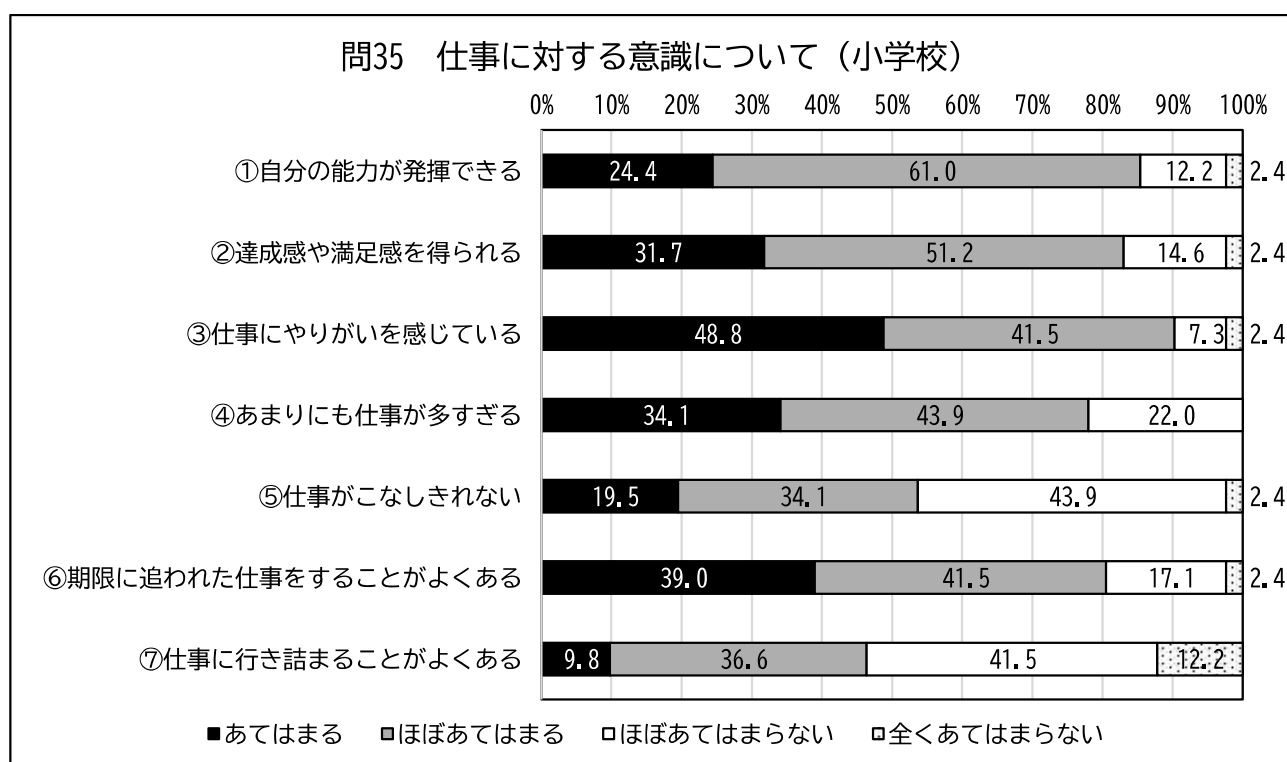
6 仕事に対する意識について

問35 仕事に対する意識について（SA）

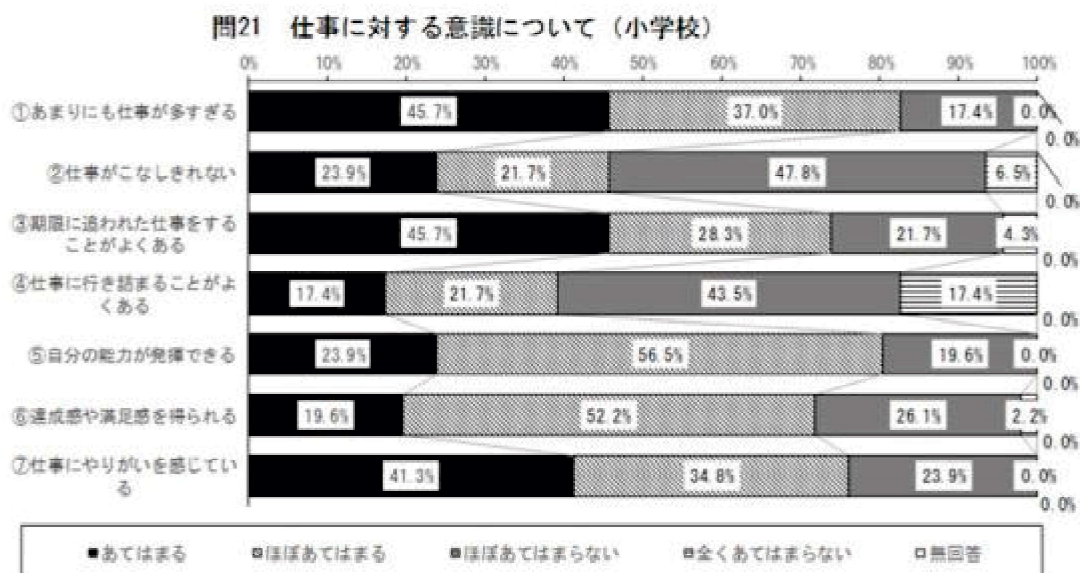
仕事に対する意識について、小学校で「あてはまる」とする回答は「仕事にやりがいを感じている」が48.8%と最も高率で、次いで「期限に追われた仕事をするのがよくある」が39.0%、「あまりにも仕事が多すぎる」が34.1%等となっている。

中学校で「あてはまる」とする回答は「あまりにも仕事が多すぎる」と「期限に追われた仕事をするのがよくある」が44.4%と最も高率で、次いで「自分の能力が発揮できる」と「仕事にやりがいを感じている」が38.9%等となっている。

前回調査と比較すると、全体的に「あてはまる・ほぼあてはまる」を併せると「自分の能力が発揮できる」や「仕事にやりがいを感じている」、「達成感や満足感が得られる」などの肯定的な回答の割合が各項目において10～20ポイント程度上昇していることが注目される。

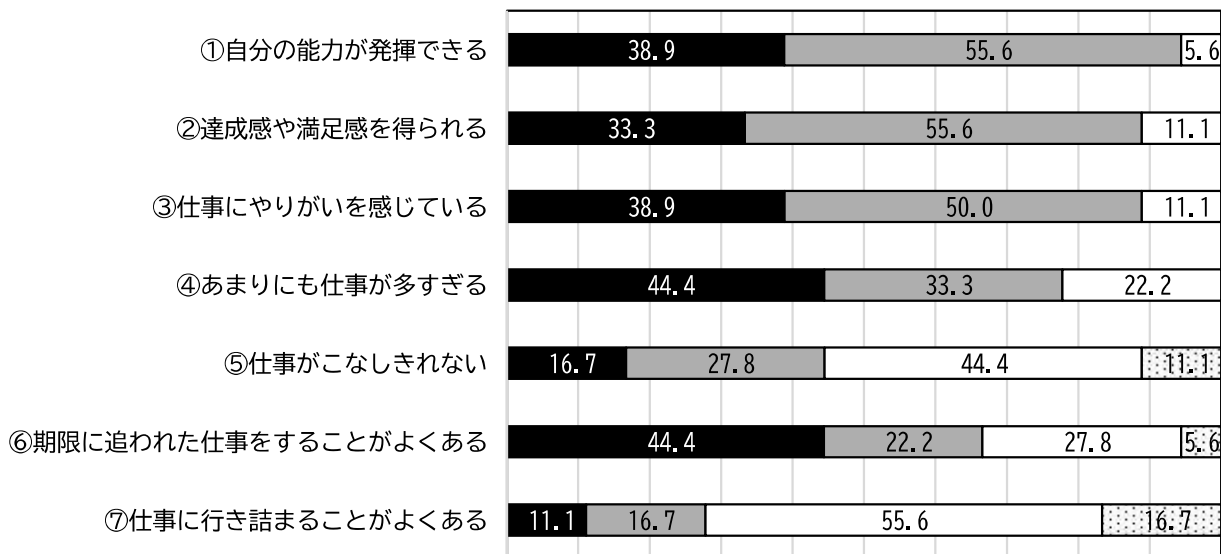


（前回の調査結果）



問35 仕事に対する意識について（中学校）

0% 10% 20% 30% 40% 50% 60% 70% 80% 90% 100%

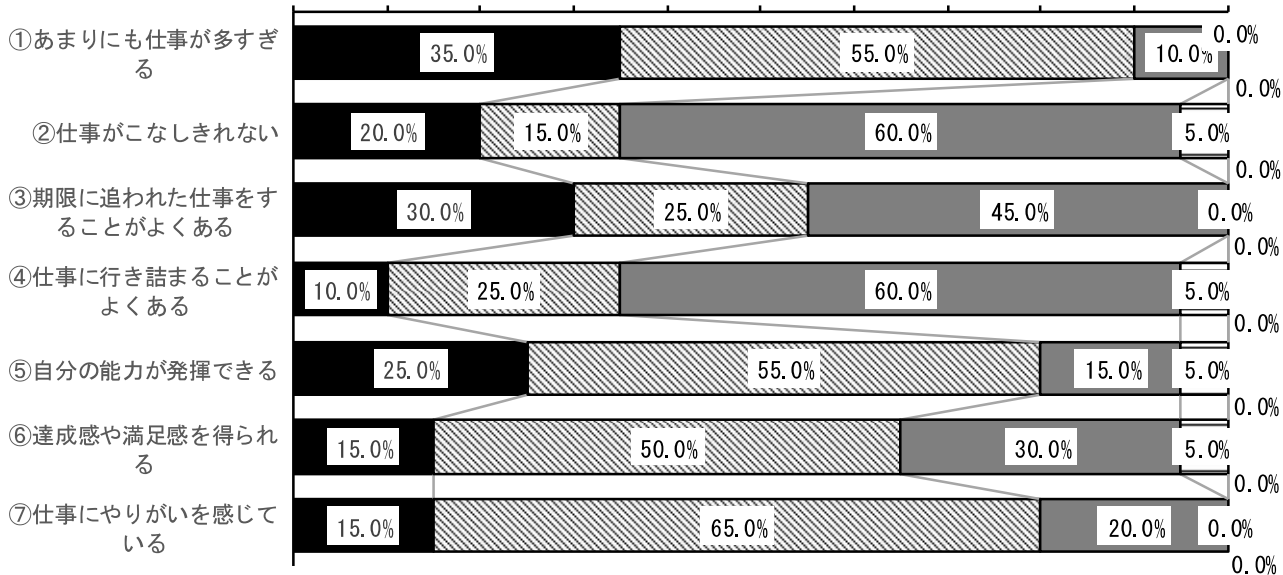


■あてはまる □ほぼあてはまる □ほぼあてはまらない □全くあてはまらない

(前回の調査結果)

問21 仕事に対する意識について（中学校）

0% 10% 20% 30% 40% 50% 60% 70% 80% 90% 100%



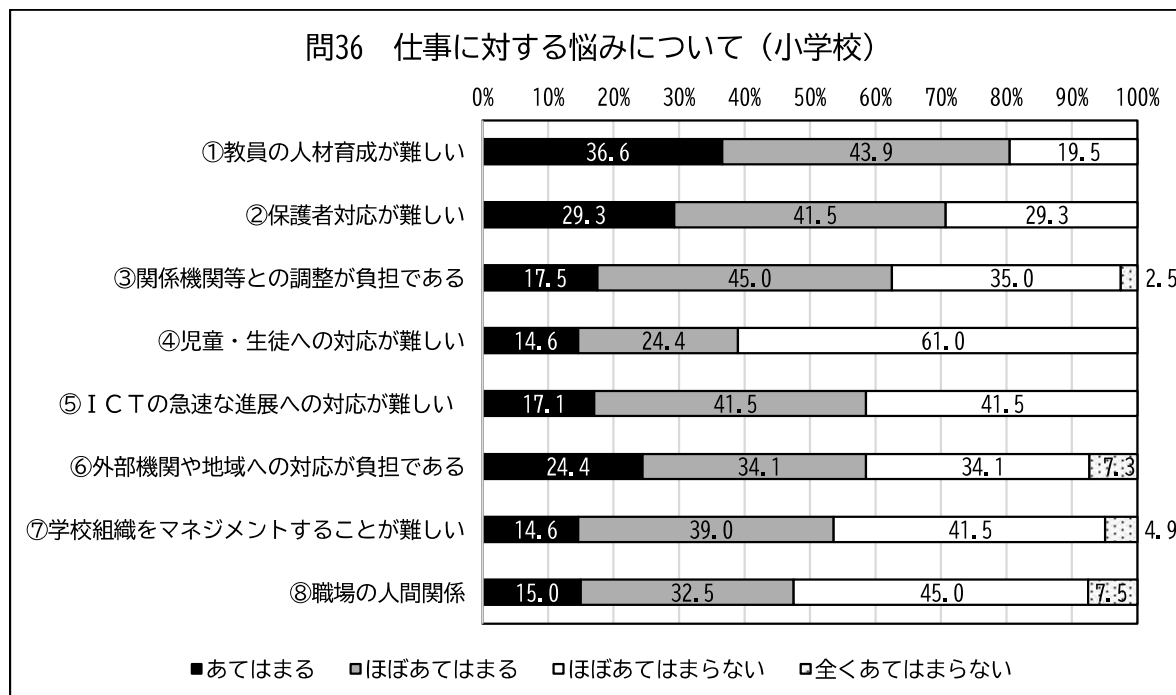
■あてはまる □ほぼあてはまる □ほぼあてはまらない □全くあてはまらない □無回答

問 36 仕事に関する悩みについて (SA)

仕事に関する悩みについて、小学校で「あてはまる」とする回答は「教員の人材育成が難しい」が36.6%と最も高率で、次いで「保護者対応が難しい」が29.3%、「外部機関や地域への対応が負担である」が24.4%等となっている。

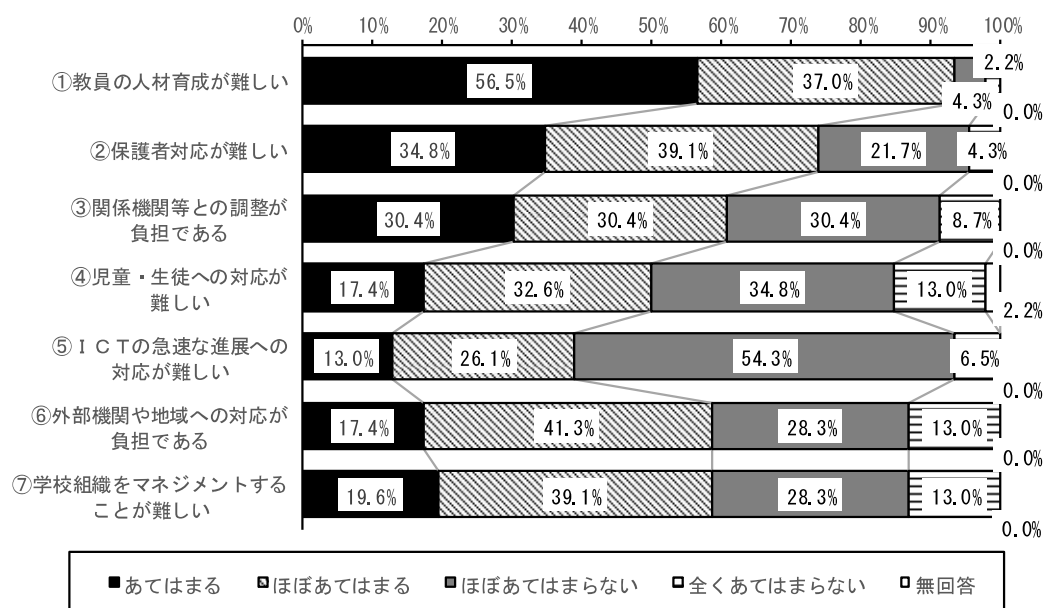
中学校で「あてはまる」とする回答は「教員の人材育成が難しい」が33.3%と最も高率であり、次いで「ICTの急速な進展への対応が難しい」と「外部機関や地域への対応が負担である」が27.8%、「保護者対応が難しい」が22.2%等となっている。

前回調査と比較すると、全体的な傾向は変わらないが、小・中学校ともに「外部機関や地域への対応が負担である」が上昇していることが注目される。

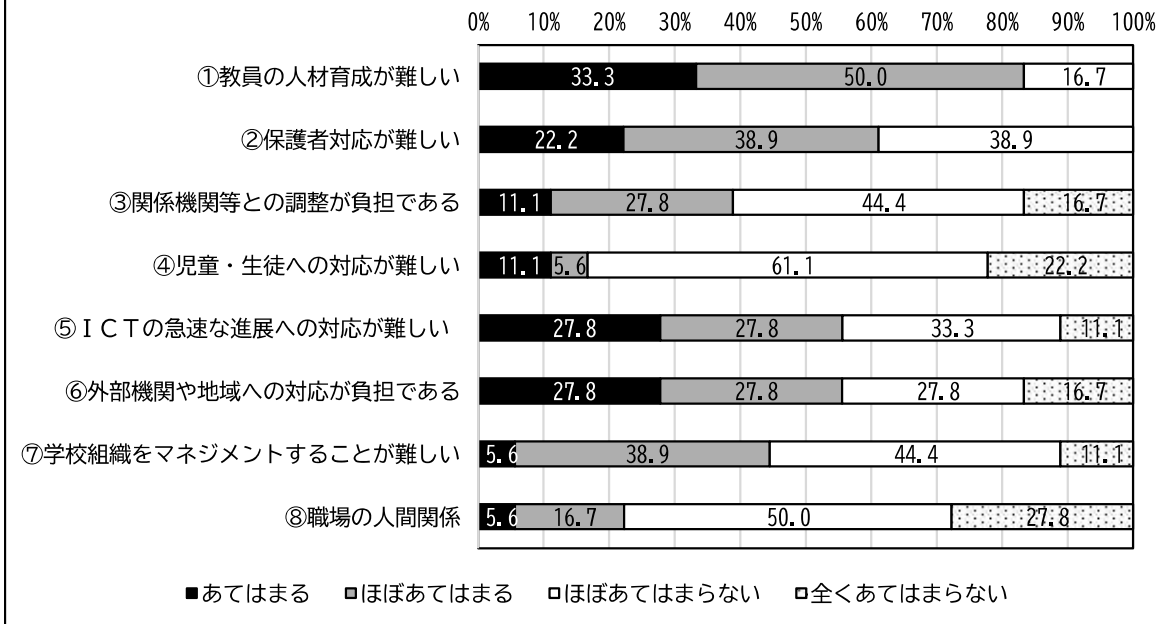


(前回の調査結果)

問22 仕事に関する悩みについて (小学校)

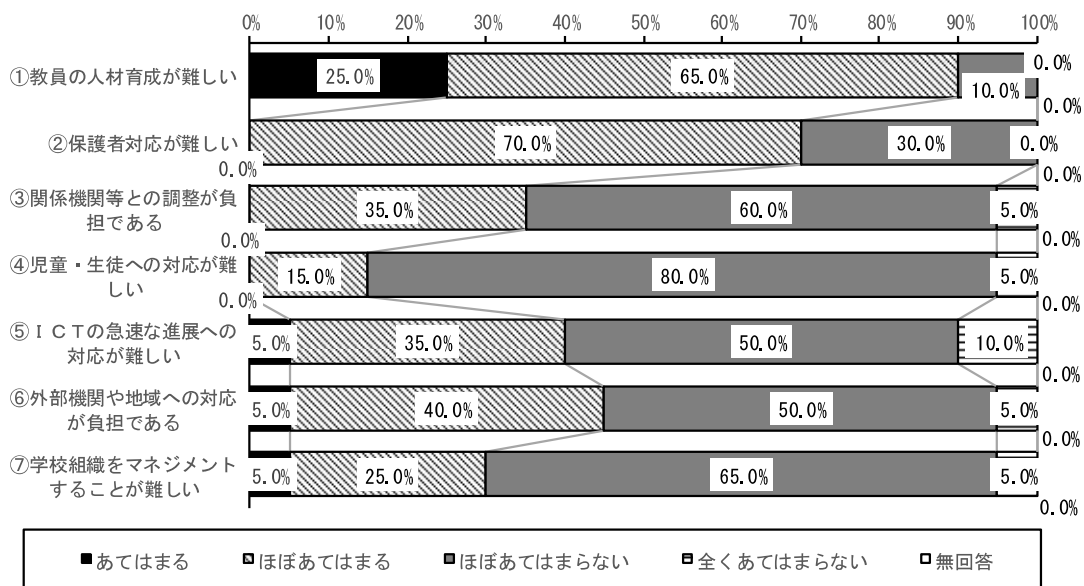


問36 仕事に対する悩みについて（中学校）



（前回の調査結果）

問22 仕事に関する悩みについて（中学校）



問 37 仕事に関する悩みについて（自由記入）（回答者数：22 人）

主なご意見 ※項目ごとのカウントには重複あり

（人材確保が困難なことによる業務量の多さ：7 件）

- ・ 人手不足、講師不足、担任欠員の補充作業にかなり時間を割かれること。
- ・ 人材不足を非常に危惧している。昨年度は担任業務を 2 回行った。今年度も他校では担任と兼務する副校長がすでに数名出ている。本校も来年度は、産休に入る可能性がある教員が数名おり、担任との兼務となると一気に業務量が激増する。産育休代替教員の安定した確保が急務である。
- ・ 副校長が担任をすることがない状況にしてほしい。担任をしながら副校長の仕事をするのは無理がある。（やれと言われればやらなくてはいけない）一人の負担を減らすべき。
- ・ 臨時的任用職員、時間講師など、人材を確保することが非常に難しい。

（働き方改革を推進上の困難さ：3 件）

- ・ 働き方改革という名目上、担任などの指導内容・業務内容が圧倒的に多いのにも関わらず、効率化や時間短縮を求められ、それについて、進めなければいけないこと。
- ・ 「これが子どものためになっているのか？」という仕事が減らない。行政のための働き方改革のツケを払わされている。
- ・ 教員の働き方改革を進めなければいけない中で、子どもにとっての有益性を見失うことなく、スクラップ&ビルドをバランスよく実施すること。

（保護者や地域対応：6 件）

- ・ 地域がよくわからない苦情等は教育委員会に対応してもらいたい。
- ・ 年々保護者対応が難しくなっている。特に若い教員にとってはそこで時間を取られるのは本務ではない。管理職としてもそのサポートにも限界がある。対策を講じて欲しい。
- ・ 人に対応する仕事は、相手が保護者でも地域でも児童でも教職員でも配慮を要する。トラブル対応についても、絶対的な正解があるわけではないので、対応に時間を取られると苦しい。
- ・ コミュニティ・スクールとして、学校経営をするために必要であると理解してはいるが、地域の会議や行事が多く、土日の出勤が多い。

（教員への指導上の課題：4 件）

- ・ 不慣れなうちに大量の情報をもたらされ、処理しきらないうちにミスを招き、結果低能力者として評価される。努力の限界がみられ、メンタル面でも厳しいものがある。
- ・ 年々、教員の仕事へのモチベーションが下がっていることを改善するための手立てを考えること。
- ・ 課題のある教職員が多く、その対応や指導に多くの時間を割かれてしまう。また、その影響で、優秀な人材への仕事の偏りが大きい。

（その他の悩み：8 件）

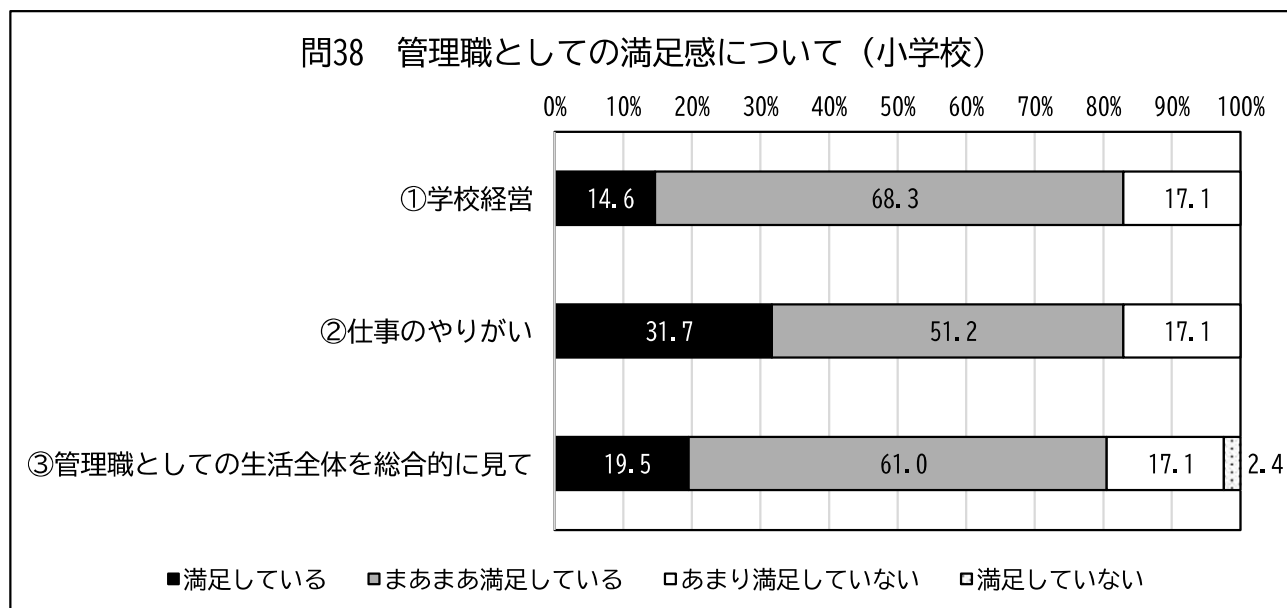
- ・ 一人職のため、どこまでできているのか、必要のない業務までやっているのか、逆にやっていないことがないかなどが分からず、不安なこともある。
- ・ 3 年前に配置されてから、今までに聞いたことのない事件・事故が相次ぎ、自分の赴任する前からの事故の処理等に追われた 2 年間でした。ようやく、ここにきて、地に足がついてきた感があります。特に 2 年前は、校長と同時の異動であったので、学校のことが不明な中、校長から聞かれたり、同僚から指示を求められたりしてかなりストレスを抱えていました。
- ・ 文科省が勧めてきた働き方改革の学校、地域、保護者による分担がなかなか進まず、地域・保護者の方々も余裕がない中で結局、学校側（特に管理職）がカバーしなくては回らないのは本当に困ります。上のような状況からのスタートなので、追われる仕事が多かったのが残念。
- ・ ICT 機器の活用に関する理解と実践に向けた時間的な余裕がない。
- ・ 業務量と勤務時間のバランスが悪く、勤務時間内に業務が終わらない。
- ・ 教員数が多く、勤怠管理から研修等、もっと時間にゆとりをもって行いたい。

問 38 管理職としての満足感について

管理職としての満足感について、小学校で「満足している」とする回答は「仕事へのやりがい」が31.7%と最も高率で、次いで「管理職としての生活全体を総合的に見て」が19.5%「学校経営」が14.6%等となっている。

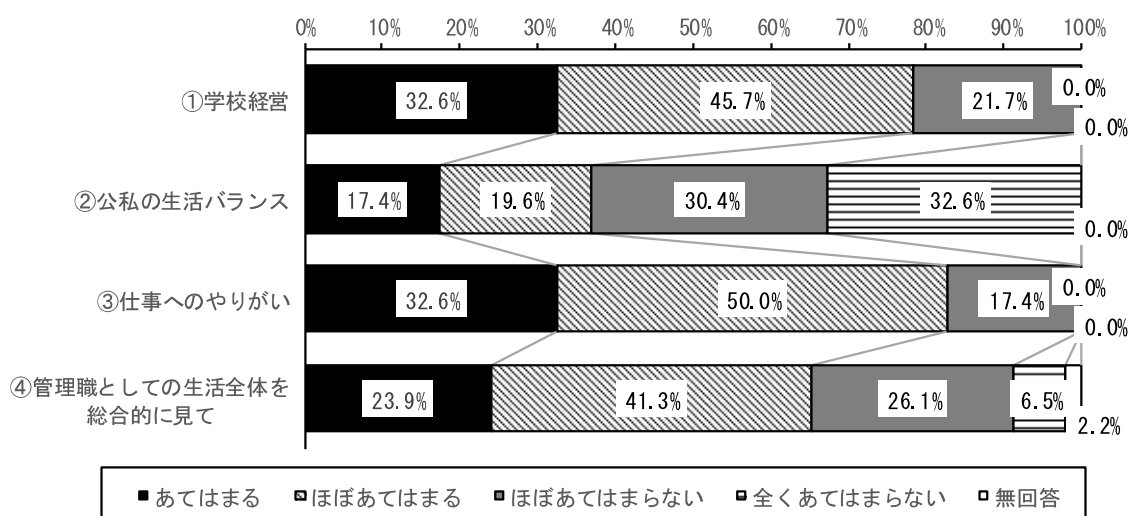
中学校で「満足している」とする回答は「仕事へのやりがい」が33.3%と最も高率で、次いで「学校経営」と「管理職としての生活全体を総合的に見て」が22.2%等となっている。

前回調査と比較すると、全体的に「満足している・まあまあ満足している」の割合が上昇していることが注目される。

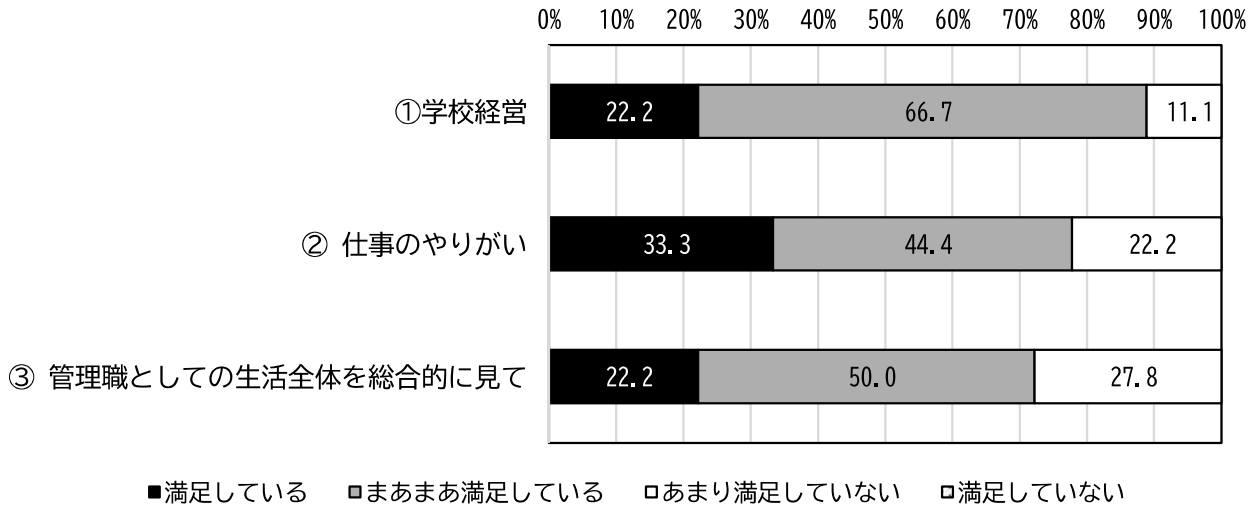


(前回の調査結果)

問23 管理職としての満足感について（小学校）

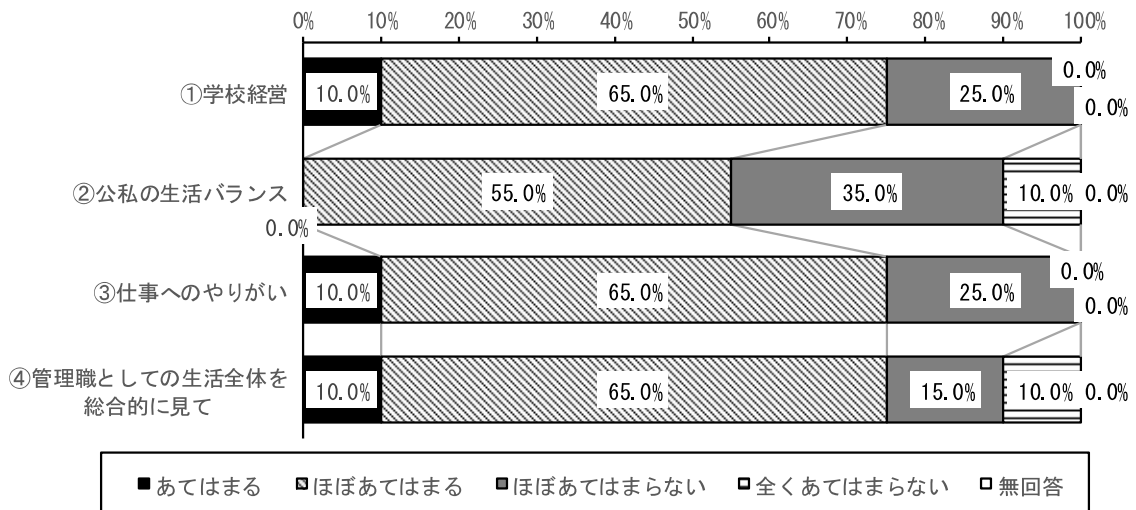


問38 管理職としての満足感について（中学校）



(前回の調査結果)

問23 管理職としての満足感について（中学校）



7 教員の多忙や負担の軽減について

問 39 一日のうち実際の休憩時間の合計（数値）

一日の実際の休憩時間の合計は、小学校は平均9分、中学校は平均15分となっている。
小・中学校ともに、校長よりも副校長の休憩時間が短い傾向にある。

問 39 小学校（平均）

校長(20人)	10.3分
副校長(21人)	7.6分
合計(41人)	9分

問 39 中学校（平均）

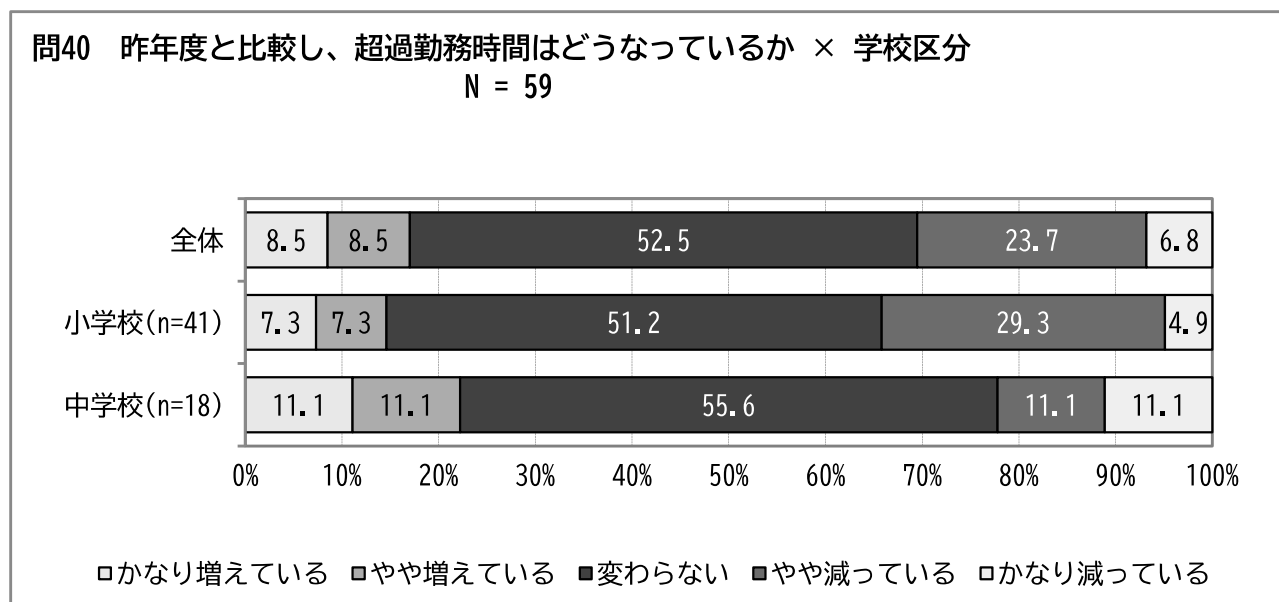
校長(9人)	18.8分
副校長(9人)	11.1分
合計(18人)	15分

問 40 昨年度と比較した超過勤務時間について（SA）

昨年度と比較した超過勤務時間について、小学校は「かなり増えている・やや増えている」とする回答は14.6%で、「やや減っている・かなり減っている」は34.2%となっている。

中学校は「かなり増えている・やや増えている」と「やや減っている・かなり減っている」がいずれも22.2%となっている。

全体的には、「変わらない」が約5割強を占めている。



問40 昨年度と比較し、超過勤務時間はどうなっているか × 学校区分

上段:度数 下段:%		問40 昨年度と比較し、超過勤務時間はどうなっているか					
		合計	かなり増えている	やや増えている	変わらない	やや減っている	かなり減っている
学校区分	全体	59 100.0	5 8.5	5 8.5	31 52.5	14 23.7	4 6.8
	小学校	41 100.0	3 7.3	3 7.3	21 51.2	12 29.3	2 4.9
	中学校	18 100.0	2 11.1	2 11.1	10 55.6	2 11.1	2 11.1

問 41 勤務時間が長時間化する主な要因について（自由記入）

○問 40 で「かなり増えている」「やや増えている」と回答した方（回答者数：10 人）

主な理由 ※項目ごとのカウントには重複あり

（業務量が多く、多岐にわたっているから：10 件）

- ・ 副校長の仕事内容が多岐にわたること。
- ・ 業務量が多岐にわたっており、どれも大切にしたいため手を抜かないから。
- ・ 副校長と担任を兼務しなければいけない状況が続く。
- ・ 教員の勤怠管理、研修の管理、保護者対応、教員への指導・助言、各種会議への出席、調査への対応等あまりにもやることが多岐にわたっている。
- ・ 統合新校のため事務的仕事が増えた。
- ・ 人材育成で直接教職員とかかわる時間の増加による。こまめに見て、適切な指導を行わないといけない。
- ・ 区教委からの新規事業や調査回答。保護者対応。課題のある生徒の個別対応。
- ・ 難しい生活指導や保護者対応など、校長判断が必要な事案が増えたこと。

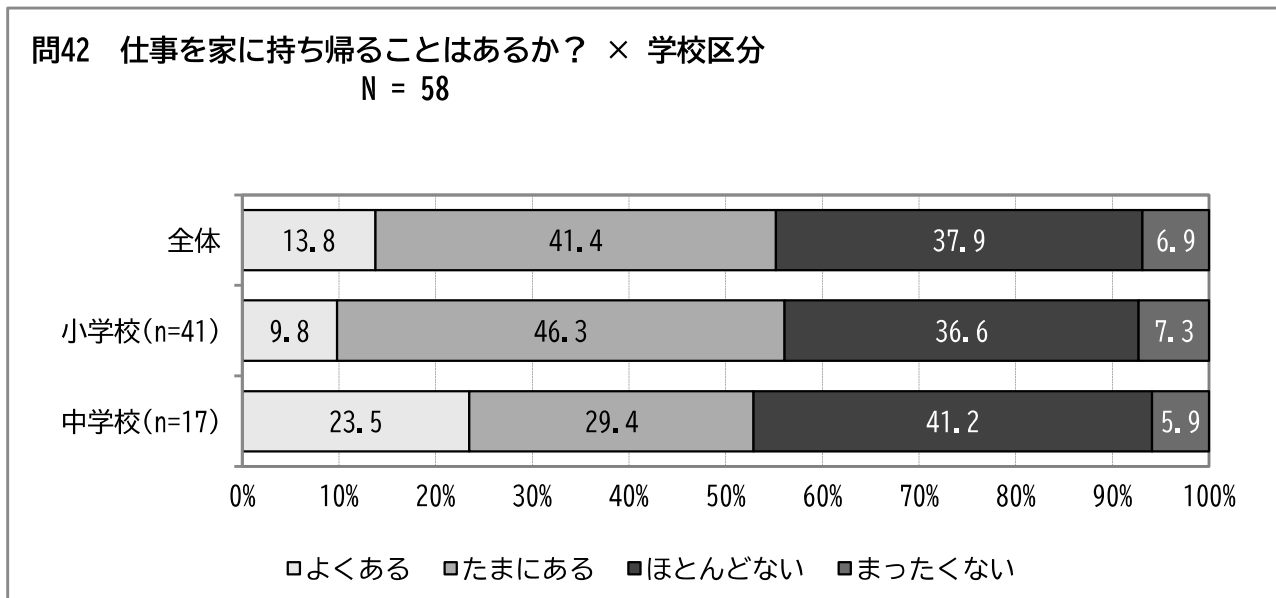
（業務に不慣れで時間がかかるから：5 件）

- ・ 副校長に昇任して、業務遂行に不慣れであること。
- ・ 大規模校に異動したから。
- ・ 自治体が変わって仕組みなど異なる。方法が分からず聞きながら仕事を進めているので時間がかかる。誰に何を聞けばわかるのかわからないので、調べるだけでも時間がかかる。
- ・ 副校長へ昇進したこと。
- ・ 統合新設学校のため、分掌業務など職員間で意識の差が大きく、まとまっていない。

問42 仕事を家に持ち帰ることについて（SA）

仕事を家に持ち帰ることについて、小学校は「よくある・たまにある」が56.1%、「ほとんどない・まったくない」が43.9%となっている。

中学校は「よくある・たまにある」が52.9%、「ほとんどない・まったくない」が47.1%となっている。

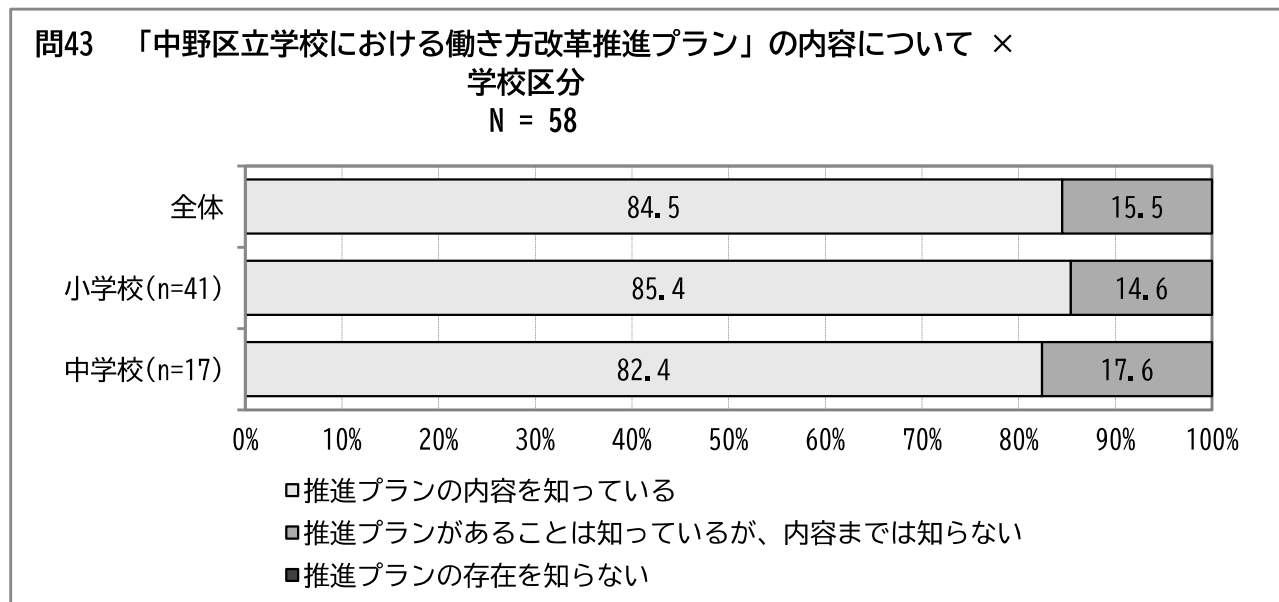


問42 仕事を家に持ち帰ることはあるか？ × 学校区分

上段:度数 下段:%		問42 仕事を家に持ち帰ることはあるか？				
		合計	よくある	たまにある	ほとんどない	まったくない
学校区分	全体	58 100.0	8 13.8	24 41.4	22 37.9	4 6.9
	小学校	41 100.0	4 9.8	19 46.3	15 36.6	3 7.3
	中学校	17 100.0	4 23.5	5 29.4	7 41.2	1 5.9

問43 「中野区立学校における働き方改革推進プラン」の内容の認知について（SA）

「中野区立学校における働き方改革推進プラン」の内容については、全体の84.5%が「推進プランの内容を知っている」、15.5%が「推進プランがあることは知っているが、内容までは知らない」と回答している。

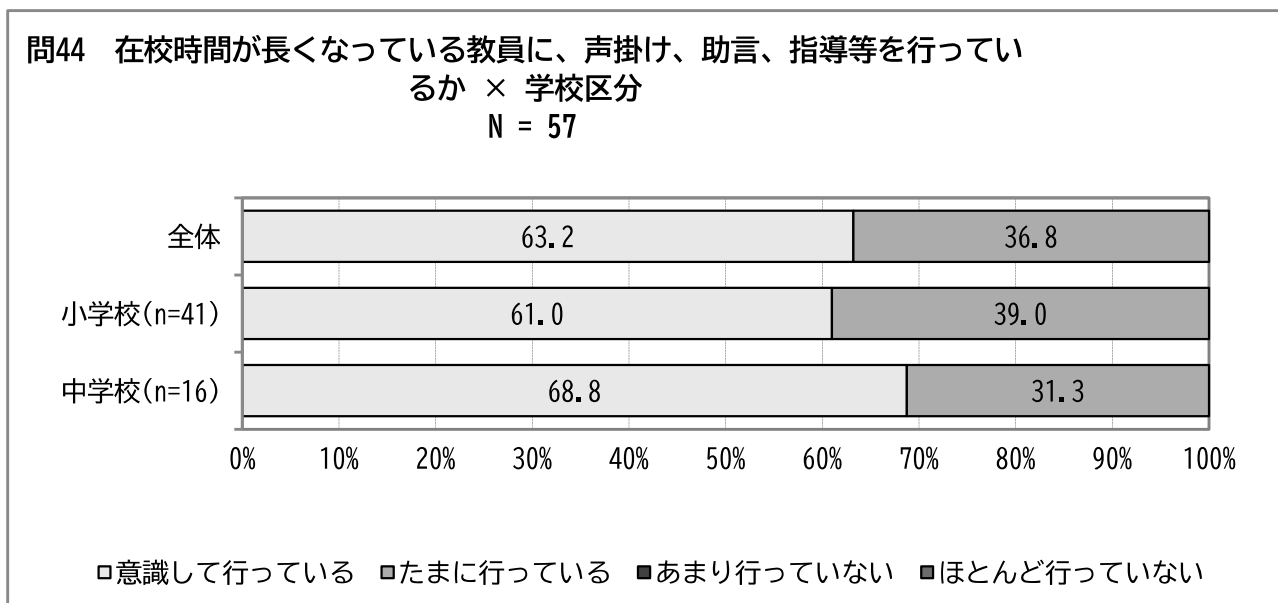


問43 「中野区立学校における働き方改革推進プラン」の内容について × 学校区分

上段:度数 下段:%		問43 「中野区立学校における働き方改革推進プラン」の内容について			
		合計	推進プランの内容を知っている	推進プランがあることは知っているが、内容までは知らない	推進プランの存在を知らない
学校区分	全体	58 100.0	49 84.5	9 15.5	-
	小学校	41 100.0	35 85.4	6 14.6	-
	中学校	17 100.0	14 82.4	3 17.6	-

問 44 在校時間が長くなっている教員に、声掛け、助言、指導等を行っているか（SA）

在校時間が長くなっている教員に、声掛け、助言、指導等を行っているかについて、小学校で「意識して行っている」とする回答は61.0%、中学校では68.8%となっている。



問44 在校時間が長くなっている教員に、声掛け、助言、指導等を行っているか × 学校区分

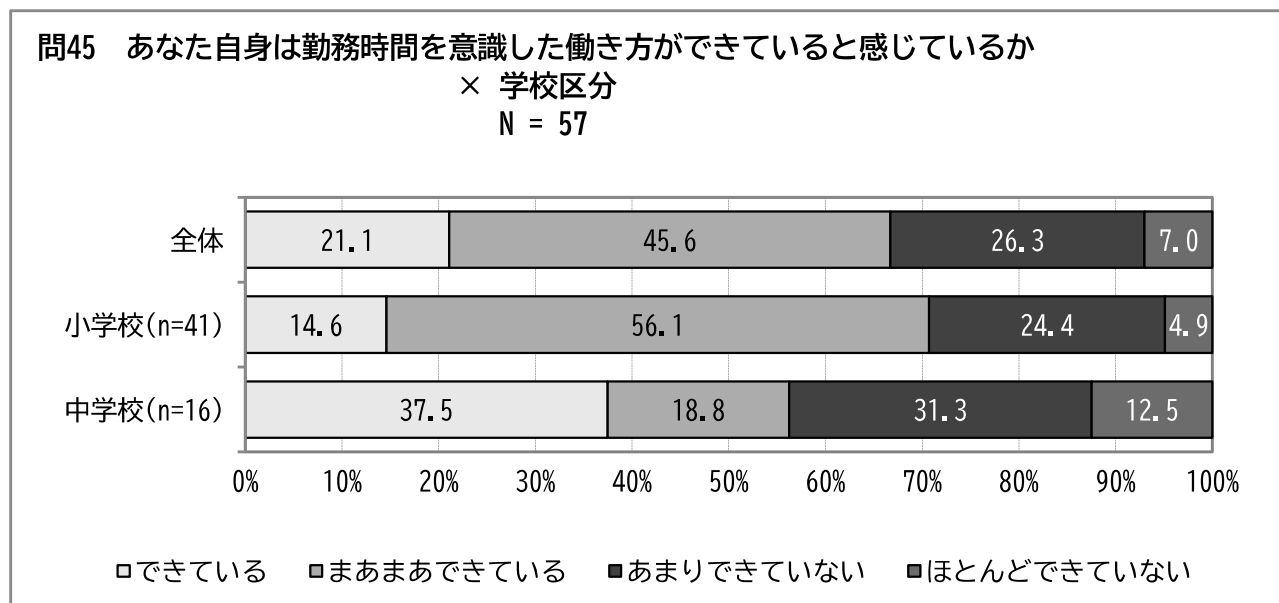
上段:度数 下段:%		問44 在校時間が長くなっている教員に、声掛け、助言、指導等を行っているか				
		合計	意識して行っている	たまに行っている	あまり行っていない	ほとんど行っていない
学校区分	全体	57 100.0	36 63.2	21 36.8	-	-
	小学校	41 100.0	25 61.0	16 39.0	-	-
	中学校	16 100.0	11 68.8	5 31.3	-	-

問 45 自身の勤務時間を意識した働き方について（SA）

管理職自身の勤務時間を意識した働き方について、小学校は「できている・まあまあできている」が70.7%、「あまりできていない・ほとんどできていない」が29.3%となっている。

中学校は「できている・まあまあできている」が56.3%、「あまりできていない・ほとんどできていない」が43.8%となっている。

中学校の管理職は小学校にくらべて「できていない」割合が高い傾向にある。



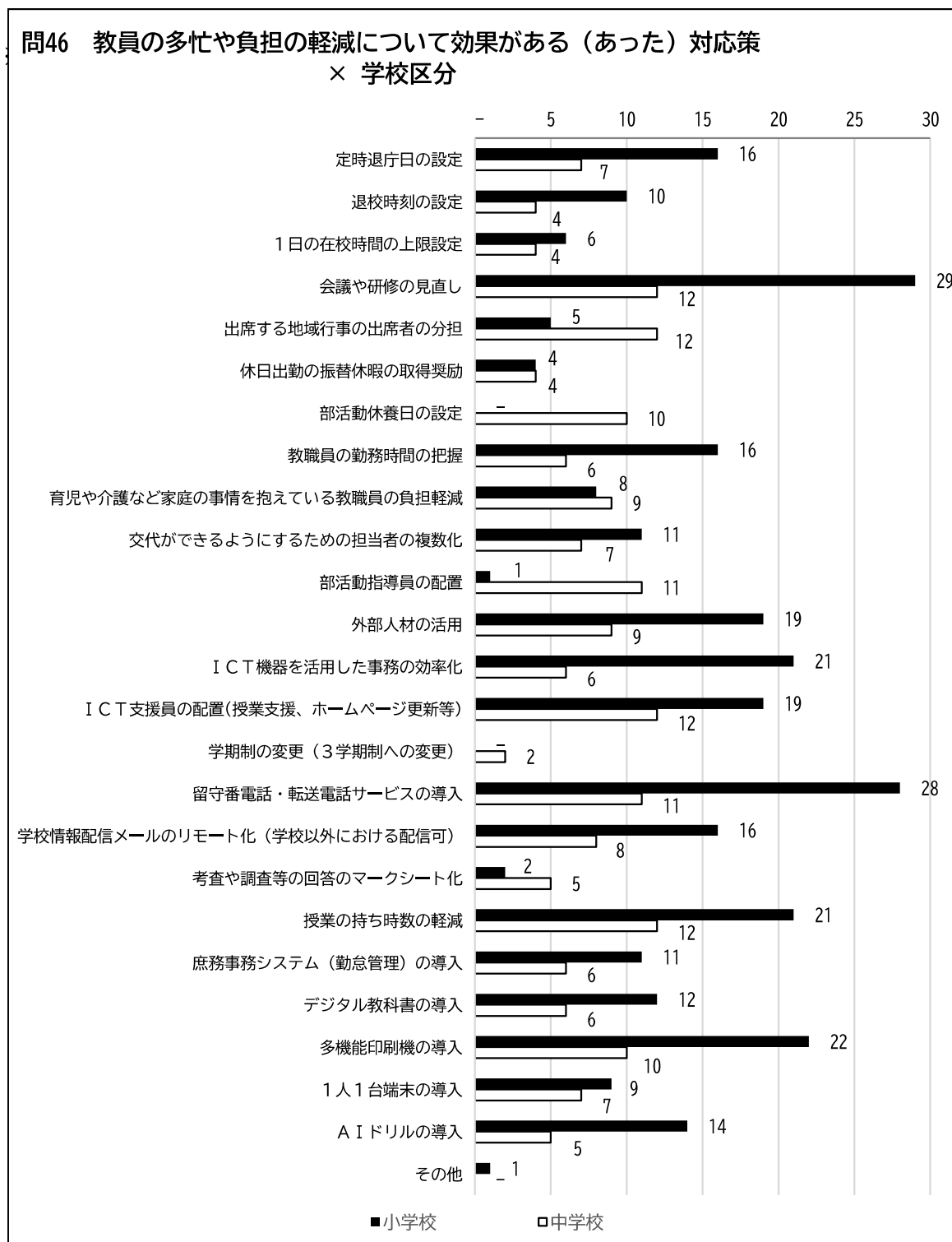
問45 あなた自身は勤務時間を意識した働き方ができていると感じているか × 学校区分

上段:度数 下段:%		問45 あなた自身は勤務時間を意識した働き方ができていると感じているか				
		合計	できている	まあまあできている	あまりできていない	ほとんどできていない
学校区分	全体	57 100.0	12 21.1	26 45.6	15 26.3	4 7.0
	小学校	41 100.0	6 14.6	23 56.1	10 24.4	2 4.9
	中学校	16 100.0	6 37.5	3 18.8	5 31.3	2 12.5

問 46 教員の多忙や負担の軽減について効果がある対応策について (MA)

教員の多忙や負担の軽減について効果がある対応策について、小学校は回答した 39 人中 29 人が「会議や研修の見直し」、28 人が「留守番電話・転送電話サービスの導入」、22 人が「多機能印刷機の導入」、21 人が「ICT 機器を活用した事務の効率化」と「授業の持ち時間の軽減」と回答している。

中学校は回答した 15 人中、12 人が「会議や研修の見直し」、「出席する地域行事の出席者の分担」「ICT 支援員の配置（授業支援、ホームページ更新等）」、「授業の持ち時間の軽減」と回答している。



その他：外部からの電話対応時間の設定

問 47 働き方改革の推進に向けての効果的な取り組みについて（自由記入）（回答者数：48 人）

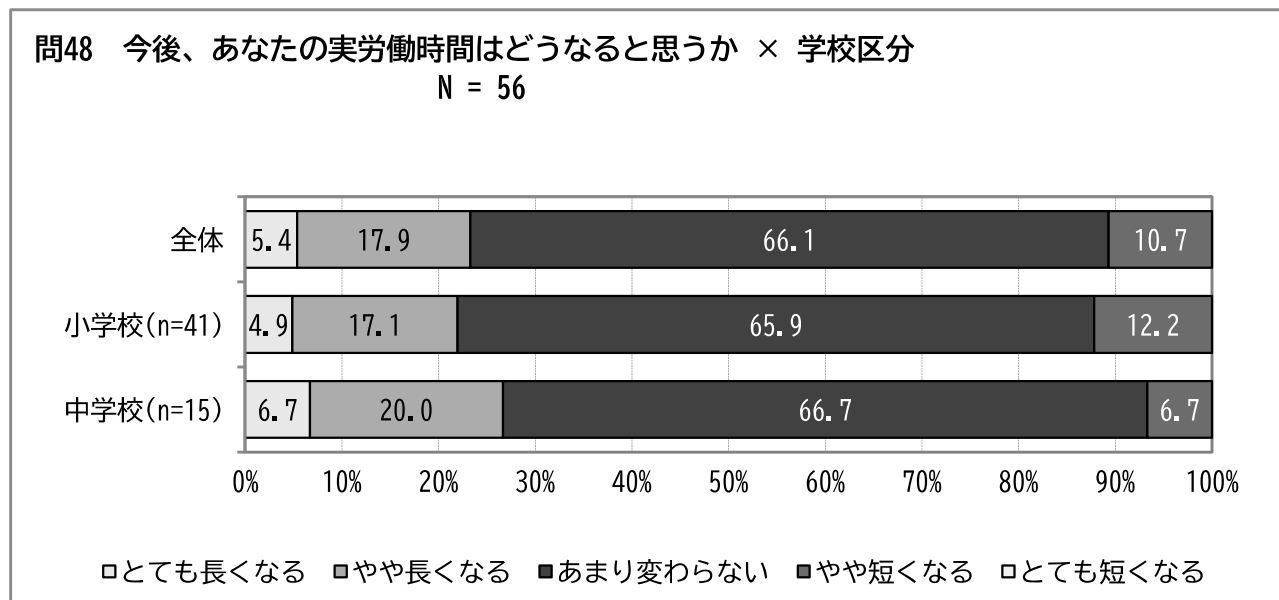
※問 46 の選択肢以外の主な回答

- ・ある程度、上限を設定し、教職員が自分でタイムマネジメントをすること。
- ・放課後の時間を確保し、会議等を入れずに事務作業ができる時間を確保したこと。出張の際は直帰を呼びかけたこと。平日にも休暇をとれることを呼びかけたこと。施設管理が早めに終了となった際は、延長せず退勤を促したこと。
- ・教科担任制の実現。専科教員の加配。
- ・補充教室への地域人材の活用。地域人材による「学び舎」の実施。
- ・PC のネットワーク環境及びスペック（処理速度）の向上。
- ・勤務時間外の保護者との連絡廃止と情報配信システムの活用。
- ・職員一人ひとりのメールアドレスの付与による、業務連絡システムの明確化。
- ・教職員の休憩時間が実際は取れていないのが現状、労働基準法もわかるが、教員の勤務の特殊性を鑑みて、給特法などの措置で休憩時間を勤務後半にもっていき、16：00に勤務解除とすると、負担感が減ると考える。
- ・ICT 環境の統一（校務と庁内、指導者用タブレット）。
- ・通知表の簡略化。
- ・保護者対応専門職員の配置、又は保護者対応専門窓口を区役所内に設置。
- ・校務支援システム（連絡掲示板）の活用。一斉配信システムによる、朝の遅刻欠席連絡の簡素化。
- ・一部、行事や授業の民間委託。
- ・小学校に副担任制の導入。
- ・特別な支援を要する子どもが増えていることへの対応の充実。
- ・照明機器の変更（明るさを確保、自動照明はあまり意味がないと考える）。
- ・全館空調（暑すぎる環境、寒すぎる環境を変えられるような物理的な努力を行う）の導入。
- ・教員の資質能力の向上（優秀な教員の配置）。
- ・61 歳年度からの給料 3 割カットの撤廃。
- ・40 人学級→35 人学級へ。

問48 今後の自分の実労働時間について（SA）

今後の管理職自身の実労働時間については、全体的に「あまり変わらない」が66.1%となっている。

「とても長くなる・やや長くなる」とする回答は、小学校（22.0%）よりも中学校（26.7%）の方がやや高率となっている。



問48 今後、あなたの実労働時間はどのようになると思うか × 学校区分

上段:度数 下段:%		問48 今後、あなたの実労働時間はどのようになると思うか					
		合計	とても長くなる	やや長くなる	あまり変わらない	やや短くなる	とても短くなる
学校区分	全体	56 100.0	3 5.4	10 17.9	37 66.1	6 10.7	-
	小学校	41 100.0	2 4.9	7 17.1	27 65.9	5 12.2	-
	中学校	15 100.0	1 6.7	3 20.0	10 66.7	1 6.7	-

問 49 教員の働き方改革全般についてのご意見（自由記入）（回答者数：33人）

主なご意見 ※項目ごとのカウントには重複あり

（教員や職員等の増員：13件）

- ・教員を増やすこと。全ての小学校を200～300人規模にして、一人一人に目が届く学校を作る。
- ・男性の育休が推進されているが、それに代わる教員配置がないため、予期せぬ仕事負担を誰かが負うことになる。職場の人間環境や仕事環境が悪化し、ストレスの原因となる。
- ・誰もが安心して休暇・休職をとれるように、教員配置数を増やし、教科担任制を実現する。
- ・平日の事務作業日にはシルバー人材センターや地域の方を活用して学校で児童を見ることができるようになればよいと思う。
- ・人が増えれば、それぞれの業務は軽減される。現在東京都で産休、育休、病気休暇がいる学校は9割に達している。そして、そこに人が充てられていない学校、また充てられているが指導力不足の臨時的任用教員がいる。この状況で十分な指導を行うのは当然、その他の正規教員にかかってくる。とにかく、人を増員することを考えてほしい。
- ・好きな日に年休を取りやすくするシステムをやろうとして人的不足により実現していません。しかし、家族サービスや趣味など好きな日に年休が取れるようになると仕事へのモチベーションが上がります。それは、児童への指導にも良い意味で大きな影響があると捉えています。そのためにも、正規教員の適切な配置（確保）とそれを支えるスタッフの確保や教育が必然と捉えています。
- ・教員定数を変え、加配を常時2～3名程度置くことが必要である。そうでないと、産休・育休、病休への対応ができない。
- ・ICTの充実だけでは働き方改革にはならない。その分、調査などが増え、子供たちへのタブレット端末の使い方に関する指導時間なども増えた。根本的に解決には、人を増やさないと解決には結びつかないと思う。
- ・今年度から導入された別室支援員などの制度はよいと思う。今までは空き時間の教員が対応することが多かった。今年度はその分、教材研究や採点などの時間を充てられている。

（教科担任制の推進：3件）

- ・専科科目を増やし、正規教員が増えることが理想。できたら小学校全科の免許を所持していて、仮に学級担任が欠員となったときに、校内で補充できる体制が取れるといい。
- ・誰もが安心して休暇・休職をとれるように、教員配置数を増やし、教科担任制を実現する。
- ・現在の都費講師制度を改革し、研究主任や道徳推進教諭、教務や生活指導主任などの個人の負担軽減となっている時数を学校事情で柔軟に運用できるようにし、専科教員として配置できるようにしてほしい。

（授業数、業務量の削減：12件）

- ・授業時数を削減して事務作業日を平日一日設けると、休日出勤はなくせると思う。
- ・業務量や指導内容が圧倒的に多いので、内容の質を落として簡素化して時間を減らすぐらいしか手立てがない。各学校レベルでは、手詰まりであると感じている。
- ・学習時間を大幅に減らすなど改善するなど（週25時間：児童は5時間授業で下校）、抜本的な改革をすべきだと考える。
- ・午前授業の実施、午後は社会教育で対応するような教育の実施がない限り、教員の仕事は根本的に減らない。日本人の識字率、思考、判断力、モラルの高さは十分である。学校が負担する時間そのものを減らすことが実現できれば、人手不足も緩和できる。
- ・教員は、テストの採点、ノートやプリントのチェック、通知表作成などに、かなり労力を取られている。時間は限られているので、上記の事務作業の負担軽減を行い、教材準備、教材研究にもっと時間を費やせるように改善できるといい。
- ・コロナ対策が少なくなるにつれ、運動会などの行事を、以前の形に戻そうとしている地域や学校もみられる。そうすると、ミドル世代の先生が、学校業務についていけなくなり、若手からミドルにかけて一番働き学校を支える職員が崩れていく構図になってしまう。
- ・現状は各学年の総授業時数が多すぎる。
- ・部活動の地域移行の早期実現。

- ・主任会や研修のオンライン化。移動の負担が増大している。
- ・やることはどんどん増えているのに、各校で働き方改革を進めろというのは限界がある。

(保護者・地域対応の改善：6件)

- ・学校が対応しないということも、明確にする。教職員が対応しなければいけないことが多岐にわたりすぎる。保護者に対応を求められることが勤務時間外は当たり前、土日対応を求められることも珍しくなくなっている。学校は教育の場ではあるが託児の場にもなっており、世の中のニーズに対応しきれない状況が変わらない限り働き方の改革には時間がかかると感じる。
- ・保護者からの過度な要求や要望、子どもの教育全般を学校に依存する風潮に歯止めをかけなければ、働き方改革の実現は難しい。
- ・保護者の方々のご理解と当事者意識が鍵。
- ・部活動の地域移行の早期実現。
- ・学校教育活動に関わらない行事や協力が多く、それへの参加を優先させることで一日の予定が崩れていく。土日が毎週潰れるような夏秋の時期は身体も辛い。
- ・外部関係機関との会議やスクールソーシャルワーカーや児童相談所などの打ち合わせ時間は勤務時間に設定する。

(教員の働きがいや達成感の向上：5件)

- ・在校時間の短縮のみに注目されがちになっているのは課題だと感じている。教員としてのやりがいや、達成感、充実感の向上にスポットが当たるよう、世の中の風潮を変えていく必要があると思う。
- ・定時退勤の推奨だけでは、なかなか働き方を改善するという自覚や意識にはつながらない。若手教員などは、今、学ぶべきことが在る。それを支えてあげることで自信をもち、失敗を糧にしていきながら将来のミドルリーダーとして、若手教員を指導、育成していく存在になると思う。そうして、伝統が受け継がれていくものと信じる。
- ・教職員のやりがいやストレス緩和が「働き方」で重視されるべき。
- ・子どもが毎日楽しく通い、保護者・地域が学校を支援しようとしてくれる環境になれば、本来子どもが好きで教員を目指した人材にとっては「やりがい」しかないように思える。そのために家庭における子育て（躰）の在り方の見直しも含め、本来どのように子どもが成長すべきかをあらためて大人たちが共通に理解し、学校を中心に皆が協力し合って子どもを育てていく形を目指していくことが肝要。
- ・多忙と多忙感は違う。多忙感はやりがいにより減らすことができる。やりがいや誇りにより教材研究はもちろん、教員自らの資質向上に励むことが多いと信じている。そのためには、協働することが可能な雰囲気や体制、環境整備が必要。

(行政への意見：12件)

- ・現在の都費講師制度を改革し、研究主任や道徳推進教諭、教務や生活指導主任などの個人の負担軽減となっている時数を学校事情で柔軟に運用できるようにし、専科教員として配置できるようにしてほしい。
- ・働き方改革のためには、根本的に学校の担う範囲を保護者、地域だけでなく社会全般が認識できるよう文部科学省から示す必要があると感じる。「家庭の教育力が落ちた→学校が担う」という流れから、改めて家庭の教育力を求めたり、それを補うのは「学校とは別の機関である」（児相や警察、就学相談など）ということを示したりするのは、学校レベルからではなく、行政レベルでないとできない。
- ・保護者や地域への働き方改革関係の発信や啓蒙は各学校レベルに判断が任されているが、区市町村、都教育委員会レベルで取り組まないかぎり進めない。
- ・区主催の研修、協議会などですら、休憩時間がないがしろにされている。学校任せの部分の意識を変えない限り、現場だけでは限界を感じる。
- ・学校単体の取り組みでは難しい。行政主導で社会の意識改革が必要。
- ・国・都等がリーダーシップを発揮し、仕組みを変える必要があるのではないか。
- ・区市町村を超えた異動をしても同じように働けること（システム仕様の統一化）。

- ・ 行事を簡素化すること、理不尽な保護者や地域からの要望、掃除や給食指導などを無くすこと、通知表の簡素化（所見を無くすなど）、地域行事への不参加、電話対応は、業務時間の8時15分～16:45とすることなどについては、保護者と地域に教育委員会や行政から発信してほしい。
- ・ 配布物や周知するようなものが多いので、教育委員会で一斉メールをするなどして対応してほしい。

（各種調査の削減：4件）

- ・ 勤務実態調査の時期をもう少し考えていただきたい。学期末のこの忙しい時期に普段から多忙感を感じている教員に益々多忙感を与えてしまっている。
- ・ 各種調査の削減をすること。

（その他：9件）

- ・ 不登校対応教員を一人配置し、不登校の児童が別室登校できる場所をすべての学校において設置するとよい。
- ・ 一人一人が意識して取り組まないと、声かけだけでは進まない。
- ・ 在校時間については、これからも教職員に声掛けをしていく。職場の満足感をあげていくために、様々な視点から教職員に働きかける。
- ・ 勤務時間と児童が学校にいる時間がほとんど変わらないため、教員だけの時間が短すぎる。放課後の時間を確保したい。在校時間の短縮については、これ以上は難しいと思う。
- ・ 教員の多忙感に対し、通知表をなくそうとしたり、夏の水泳指導をなくそうとしたりして校務を減らそうとする考え方が出てくるなど、本来やるべきことが軽視される傾向につながってきていると感じ、疑問がある。
- ・ 教員を志望する人が少なく、人材の質が低下していることが、現場において特定の教員および管理職に負担が集中する事態を招いている。
- ・ 保護者向け情報発信メール、区職員業績評価システム、児童用学習アプリ等、この1～2年で入れ替えのあったものについて操作方法などを新しく覚えるのに時間を費やしている感がある。保護者向け情報発信メールと児童用学習アプリは導入して1年で別のものに変更となっている。一度導入したらある程度継続して使用されるのが望ましいと思う。
- ・ ICT支援員に頼めることを制限せずに何でも頼める体制をつくってほしい。